



FUYO LEASE GROUP

芙蓉リースグループ
統合報告書 2025

Contents

1 Introduction

Mission/Vision/Valueと 価値創造ストーリー	02
トップメッセージ	03
財務担当役員メッセージ	07
価値創造の歴史	09
At a Glance	10

芙蓉リースグループは、経営の根幹を成すMission/Vision/Valueを基盤に、CSV経営の実践を通じた持続的な成長を追求しています。その価値創造ストーリーの全体像を、トップメッセージとともにお届けします。

2 Value Creation Story

社員の挑戦と成長	11
相互信頼と共創	14
社会課題の解決	
エネルギー環境	15
BPO/ICT	17
モビリティ/ロジスティクス	19
ヘルスケア	21
不動産	23
航空機	25
インキュベーション・新領域	27
価値創造のグローバル ネットワーク	28
DX戦略	29

価値創造ストーリーを、グループビジョンの3つの重要な要素である「社員の挑戦と成長」、「相互信頼と共創」、「社会課題の解決」という視点に沿って詳細にお伝えします。

3 Sustainability

マテリアリティ	31
社会価値向上に向けた 取り組み状況	33
脱炭素社会実現への貢献	35
循環型社会実現への貢献	37
人権尊重の取り組み	39

CSV（共創価値の創造）の積み重ねが当社グループのマテリアリティ（重要課題）を形づくっています。社会課題の解決と企業価値向上とのつながりについてお伝えします。

4 Governance

役員紹介	41
社外取締役メッセージ	43
コーポレート・ガバナンス	45
CSV推進体制	50
リスクマネジメント	51
コンプライアンス	54

持続的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性と健全性の確保に注力しています。本セクションでは、コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理体制に関する取り組みについてお伝えします。

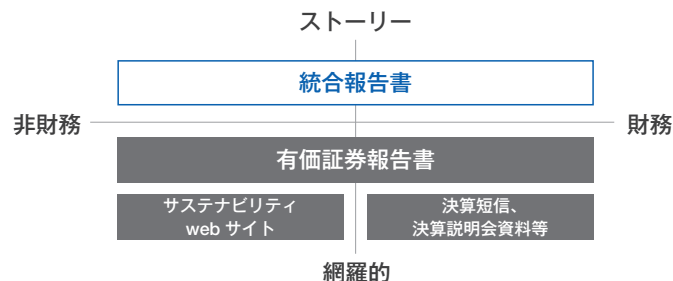
5 Financial Section & Corporate Data

財務・非財務データ集（10年間）	55
連結財務諸表	57
第三者保証報告書	63
株式情報・編集方針	64
イニシアチブへの参加	65
社外からの評価	66

当社グループの財務および非財務に関する情報やデータを一覧的に掲載しております。より詳細な情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。



情報体系図

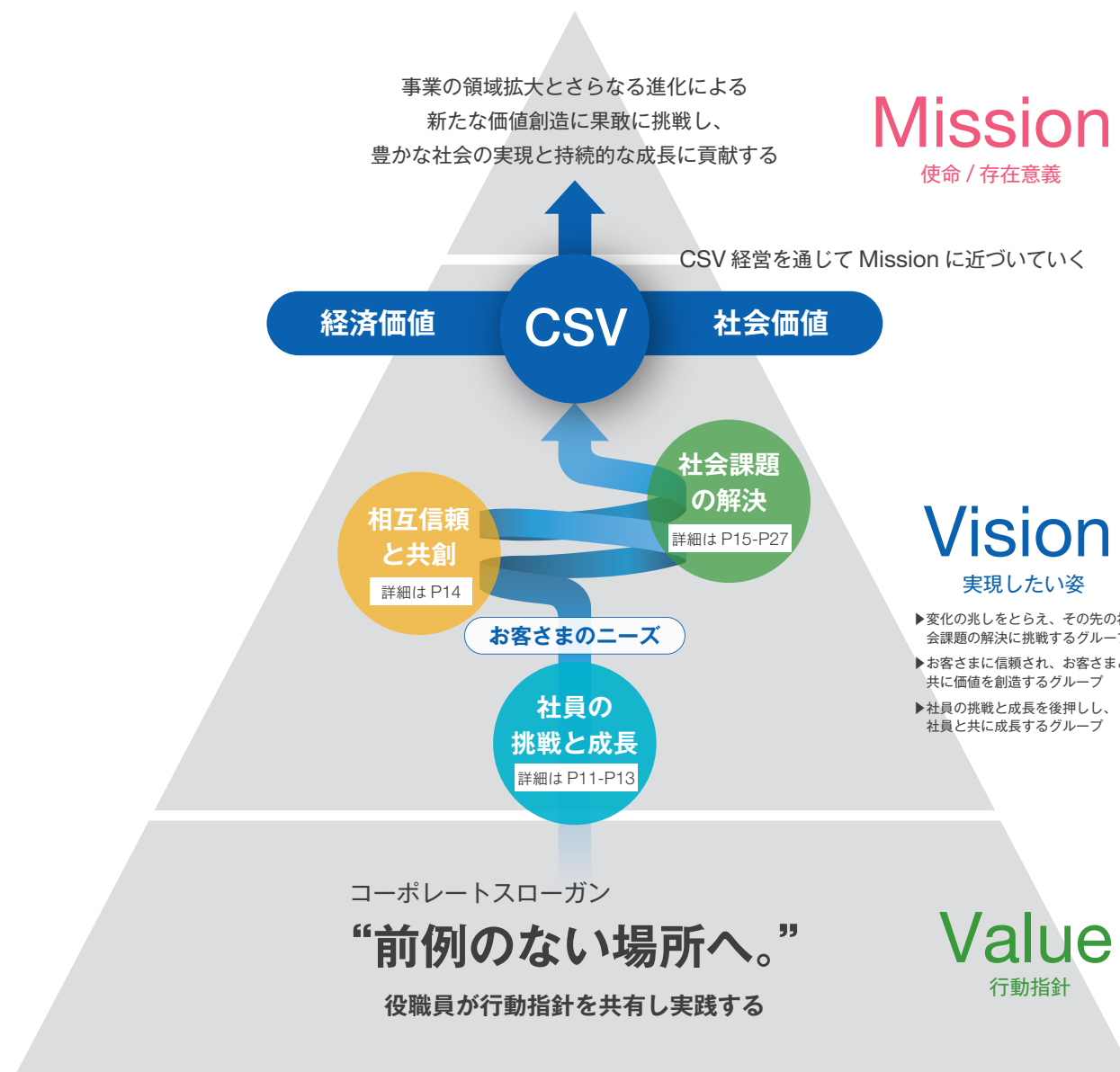


統合報告書 2025 のポイント

本報告書は、当社グループの企業価値向上への取り組みを多面的にご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合して開示しています。特に中長期的な視点から、当社がどのように価値創造に向き合い持続的成長を実現していくかを体系的にお伝えすることに重点を置いています。CSV経営の実践である中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」の進捗状況をはじめ、「社員の挑戦と成長」、「相互信頼と共創」、「社会課題の解決」という視点から、価値創造を支える持続的な取り組みを「価値創造ストーリー」としてご紹介

します。また、資本効率やリスク管理の観点から踏まえ、財務戦略、ガバナンス体制の強化など、企業価値を支える基盤に関する情報も重点的に開示しています。加えて、経営トップや社外取締役のメッセージ、主要事業の成果と課題、将来への展望を通じて、当社の経営姿勢と変革力をお伝えします。本報告書が、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の一助となれば幸いです。

Mission / Vision / Valueと価値創造ストーリー



[Mission]

社会と企業とがともに持続的に成長する姿を目指します。

お客さまの懐に入ってニーズを把握し、付加価値の高いサービスを提供することによって、お客さまとの相互信頼を高めていきます。また、そのような取り組みを継続し、お客さまとともに様々な価値を創造し続けること（「**相互信頼と共創**」）を通じて、その先の「**社会課題の解決**」を実現します。

その原動力は、お客さまのニーズを質の高い課題解決につなげ、お客さまとの相互信頼関係を更に高めることのできる社員であり、「**社員の挑戦と成長**」を後押ししてこれを実現します。

この3つの視点を **[Vision]** として掲げて実現していくことで価値創造の好循環を生み出し、**経済価値**と**社会価値**の同時実現による持続的な成長を実現します。

[CSV (共創価値の創造)]

「前例のない場所へ。」をスローガンとする役職員の **[Value]** を共有し実践していくことで、その実現性を高めていきます。

トップメッセージ

FUYO LEASE

Top Message

信頼を礎に未来を切り拓く CSV経営

代表取締役社長
織田 寛明



中期経営計画3年間の振り返り

芙蓉リースグループは2022年度にスタートした5年間の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」のうち3年を経過しました。振り返りますと、全体業績としてはラップを達成し、一定の成果を上げた一方で、個別に見るとトランスフォーメーションゾーンの事業領域の一部で伸び悩む状況もあり、成長の難しさを改めて実感しています。この3年を総括すると、ぎりぎり合格点と私は受け止めています。その中でも、お客さまとの信頼構築を重視し、社員の挑戦と学びを通じて、当社らしい価値創造のサイクルが動き出している手応えを感じています。

それぞれの部門について申し上げますと、「パフォーマンスゾーン」に位置し、稼ぎ頭である「不動産部門」は引き続き好調で、円安や外資による投資の継続を背景とした良好なマーケット環境下、地域ごとの需要変化に柔軟に対応し、オフィスや物流施設、ホテルやデータセンターなど多様なアセットで収益源を広げています。

「航空機部門」は需要の回復・急増と新造機の供給制約という環境下で、中古マーケットの活性化を背景に回転型ビジネスにも力を入れた結果、2024年度は部門としての経常利益が100億円を超えるなど、着実に成果を上げています。中期経営計画においては、特定の部門収益に頼ることから脱却し、事業の多様化による連峰型の事業収益ポートフォリオへの転換を目指していますが、不動産部門以外に経常利益100億円を超える柱が育ち始めたことは、大きな前進だと考えています。

「トランスフォーメーションゾーン」の事業部門については、それぞれが着実に歩みを進めている一方で、課題も見

つっており、この課題解決を通じて、事業ポートフォリオ全体の収益力・成長力を底上げしていきます。

「エネルギー環境部門」は、中期経営計画スタート前と比べ、営業資産規模が2倍以上に拡大し、着実に成長を遂げております。ただ、海外の案件を中心にこれから稼働を開始する物件が存在していることから、リターンが生まれるまで時間がかかっています。先行投資にはなりますが、先を見据えて、引き続き海外案件も含めて投資を継続し、営業資産の拡大による収益向上をしっかりと実現し、連峰型の収益事業の一つとして確立させ、持続的な成長につなげてまいります。

「ヘルスケア部門」は新型コロナ対応融資の回収フェーズに入っていることから、診療介護報酬債権ファクタリングへの資金需要が好調で、残高が大きく伸び、収益への貢献

も大きくなっています。医療コンサルティングおよびM&A仲介等を行うCBホールディングスをグループ化し、金融だけでなくコンサルティング、M&A仲介といった川上領域まで取り込む体制が整いつつあり、アセットビジネスのみならず、ノンアセットビジネスに注力することで収益源の幅を広げていきます。

「BPO/ICT部門」は、お客さまのニーズが引き続き旺盛な分野である一方で、人件費高騰と人材確保の課題を抱え収益性が伸び悩んでいます。大胆なコスト構造改革を実施し、現在注目されているデータセンター事業に積極的に参画していくことで、持続的成長を目指してまいります。

非財務目標については、「環境」および「社会とひと」の領域で設定している「CO₂の削減貢献量」、「脱炭素推進に向け

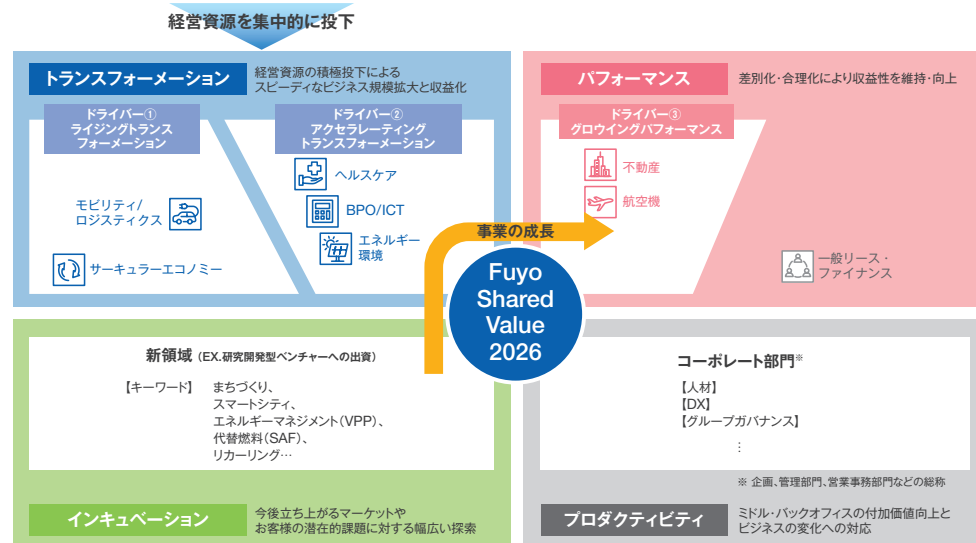
た資金投下額」および「お客さまの業務量削減時間」などが、各部門の好調な営業実績に支えられ、概ね順調に推移しています。

残る2年間の見直しと今後の戦略分野

次にこの3年間の成果を踏まえて残る2年間の戦略のポイントについてお伝えします。

全体の財務目標については当初目標を据え置きました。先般の政策金利の引き上げといった金融環境の変化もあり、金利上昇の影響が避けられない事業領域は少し目標を引き下げています。その一方で、好調な領域については引き続き力を入れて伸ばしていくということで目標を引き

ゾーンマネジメントの概要



財務目標

項目	実績 2025/3	目標値 2027/3
経常利益	690億円	750億円
ROA 営業資産経常利益率	2.3%	2.5%
自己資本比率	13.3%	13%～15%
ROE	10.0%	10.0%以上

上げ、全体としてバランスの取れた現実的かつ挑戦的な計画にいたしました。

非財務目標は、一部の項目で既に計画を上回る達成をしており、今後も着実な積み上げを行っていきます。EVについては当初の見込みほど日本国内での普及が進まず、このあたりは見込み違いだったと反省していますが、現在動きのあるEVトラック事業を担うヤマトリースも対象に組み込み、新規案件の積み上げを強化するなどの施策を通じて、今後2年間でのEV比率引き上げを目指し、目標を見直して取り組みます。

非財務目標（抜粋）

項目		実績 2025/3	目標値 2027/3
環境	CO ₂ の削減貢献量	45万t-CO ₂ /年	50万t-CO ₂ /年
	脱炭素推進に向けた資金投下額（5年間累計）	2,558億円	3,000億円
	再生エネルギー容量 ^{※1}	876MW	1,000MW
	新規成約台数におけるEV・FCV比率 ^{※2}	目標項目見直し	5%
	返却物件のリユース・リサイクル率 ^{※3}	100%	100%
社会とひと	廃プラスチックのマテリアル/ケミカルリサイクル率 ^{※3}	77.5%	100%
	お客さまの業務量削減時間 ^{※4}	+81万時間 2021年度対比	+100万時間 2021年度対比
人材投資	人材育成関連費用（単体）	前倒し達成 337% 2021年度対比	300% 2021年度対比

2030年目標：カーボンニュートラル・RE100の達成

※1 再生可能エネルギー発電事業に対する出資及びプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）

※2 芙蓉オートリース・ヤマトリースにおける比率

※3 返却物件由来

※4 BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出

事業戦略面では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、事業領域の拡大に向けて新たな事業領域への挑戦を積極的に進めます。

「モビリティ/ロジスティクス部門」において、ロジスティクス部門を一つのドメインに位置づけ、本格的な参入を加速させます。パレットレンタル事業を展開する株式会社ワコーパレットを子会社化、さらに日本パレットレンタル株式会社（JPR社）を持分会社化することで、従来の倉庫中心のビジネスから物流全体のプロセスに関わることができる体制が整いました。パレットやカゴ車など現場の「動き」に直接携わることで、物流オペレーションの横断的な課題に取り組んでまいります。現場から得られる膨大なデータや運搬工程の自動化技術を結びつけ、循環型社会モデルの構築にもつなげていきたいと考えています。当社グループにこうした機能が新たに加わることで、物流全体の川上から川下まで、お客さまの課題解決にさらに貢献してまいります。

もう一つは「インキュベーション」の領域における新規事業創出の加速です。

「カーボンクレジット事業」については、北米の森林ファンドおよびフィリピンの水田プロジェクトへの参画で知見を高めています。この分野は二国間協定や技術的評価手法の整備が複雑である一方、確実に成長していく分野でもあります。パートナー企業や農産団体、政府との協働を通じて、環境と経済の両立の鍵となるカーボンクレジットの供給を実現していきます。

「まちづくり事業」においては、不動産開発にとどまらず、地域の賑わい創出やエネルギー、モビリティを含む複合的な価値提供を目指しています。神戸アリーナのプロジェクを通じて、地域の人の流れを生み出し、その周辺

に新たな価値を紡ぐ取り組みは、当社のこれからの戦略的アプローチの象徴です。これらの挑戦を通じて、地域社会の持続的な発展とCSV (Creating Shared Value) 経営を深く結びつけ、次世代へとつながる価値創造を実現してまいります。

これからさらに当社グループが持続的な成長を実現するためには、グローバルな展開が不可欠と考えており、ワンステップ上に行くために現在、次期中期経営計画に向けて社内で議論を行っています。もちろん狙いのある事業に絞って良質なアセットを積みみたいと考えており、現在はその飛躍に向けて、海外人材の育成に全力を傾けています。

お客さまからの信頼を基礎に価値共創に邁進します

芙蓉リースグループは、事業を通じた社会課題の解決により企業の持続的な成長を実現するCSVを経営の根幹に位置付け、中長期的な成長戦略としています。ビジョンでうたっているように、社員の挑戦と成長を後押しし、社員がお客さまとの相互信頼のもとで共創することを通じて社会課題の解決が積み重ねられ、CSVがより高い次元で実現するものと信じています。2ページの図が示すように、このサイクルが持続的にまわっていくことが、私たちの価値創造ストーリーです。

私は、CSV経営をもう少し突き詰めると、お客さまに寄り添うことでお客さまの経済価値とその先の社会課題の解決が大きく実現し、その結果当社の経済価値がさらに高まるという順序なのだと考えています。お客さまからの信頼と共創を重ねることで、企業価値と社会の持続的な成長につ

ながるという確固たる信念を持っています。

すべての取り組みは、お客さまからの「信頼」が基礎です。そしてそのスタートは「ひと」にあります。私たちはお客さまの懐に入り、徹底的にお客さまの課題・ニーズに耳を傾けます。この対話を重ねる中で、お客さまから学び、考え、提案を磨き上げ、信頼を深めていきます。お客さまとの信頼を深めていく中で、当社グループならではの競争優位な提案をお届けしていきます。私どものノウハウや知恵が凝縮された提案そのものの価値で選んでいただけるよう努力してまいります。このように信頼構築→提案学習→競争優位という一連の流れで、私たちはお客さまと価値を共創しています。

これは価値創造ストーリーの中でも最も重要なプロセスです。お客さまとの相互信頼と共創を通じて社会課題の解決が実現し、その積み重ねが、より高い次元でのCSVにつながり、持続的な社会価値と企業価値の好循環を生み出すのです。

パートナー企業との信頼関係も非常に重要です。パートナー企業とアライアンスを組み、一緒にお客さまの課題に向き合うことで、より大きな課題解決を生み出せると信じています。そのためには、芙蓉リースグループが役立つ存在であるとパートナー企業に感じていただくことがスタートなのです。その道のプロであると一目置かれ、連携したいと信頼を寄せられる存在になっていきたいと考えています。

信頼される人の育成に向けて 挑戦と成長を後押し

このようにお客さまからの信頼のもとでの価値共創を実現し、持続的成長を支えるのは、社員一人ひとりの挑戦

と成長にあります。

まず、社員の「成長」を後押しするため、グループ全体で積極的な人材投資を行っています。芙蓉総合リースについては、非財務目標において中期経営期間中に一人当たりの人材育成関連費用を300%にすることを目標としておりましたが、2年前倒しで昨年度末に達成しました。この間、育成プログラムや学びの場が大変に充実しました。また、今後の事業領域の拡大、特にグローバルな展開に向けて、海外を含む専門企業への社員の派遣・出向などを活性化し、現場での挑戦を通じてノウハウを蓄積し、その経験を新たなビジネス領域の創出に活かすことのできる人材を戦略的に育成してまいります。

また、社員が安心して挑戦できる環境づくりとして、心理的安全性の確保を重視し、多様な意見を尊重し合う風土を育てています。上司が部下一人ひとりの話を真摯に傾聴し、新奇歓迎の姿勢を大切にすることで、社員が最も力を発揮してくれます。それは、真にダイバーシティが実現している状態でもあり、こうした組織がVUCAの時代に柔軟に対応していくことができます。

こうした挑戦や成長の土壌をさらに支えるものが、社内インフラの強化とDX推進です。業務プロセスそのものの抜本的な見直しや効率化、ITツールの導入を進めることで、社員がより本質的な対話や価値創造に集中できる環境が整います。また、AIの活用は、日常業務の効率化だけでなく、社員の挑戦や提案活動を支える「壁打ち」相手としての役割も果たし、社員の気づきやアイデアを育てる場を提供します。こうした取り組みを通じて、心理的安全性、多様性、デジタル化が相乗効果を生み、社員一人ひとりの挑戦と成長が加速すると確信しています。

最後に

私は、統合報告書は当社グループの目指す方向性、そして現在どこまで進捗しているのかを、戦略的な視点も含めて皆さまにストーリーとしてお伝えする場であると考えています。その際には、私をはじめ会社としてしっかりと説明責任を果たしながら、引き続きお客さま、株主、取引先、社員、地域社会、未来の世代とともにCSV経営を徹底し、お客さまの経済価値と社会課題解決の同時実現を目指してまいります。

お客さまの経営課題の先には必ず社会課題があるというのが私の実感であり、お客さまとの共創は社会課題の解決につながると信じています。「至誠にして動かざるものは未だこれ有らざるなり」。誠実な対話を積み重ねることでお客さまから信頼される存在になり、ともに価値を生み出していきたいと考えています。



代表取締役副社長
岸田 勇輔



CSVの実践により持続的な成長を実現する

芙蓉リースグループは「中期経営計画 Fuyo Shared Value 2026」においてCSV（共創価値の創造）を経営の中心軸に据えています。これは、決して理論先行でいきなり掲げたものではなく、以前から組織内で時間をかけて考え方や実践方法についての浸透を図ってきた取り組みです。中期経営計画の3年目である2024年度は、CSV推進の両輪である財務・非財務面の進捗に手応えを感じることできた1年となりました。

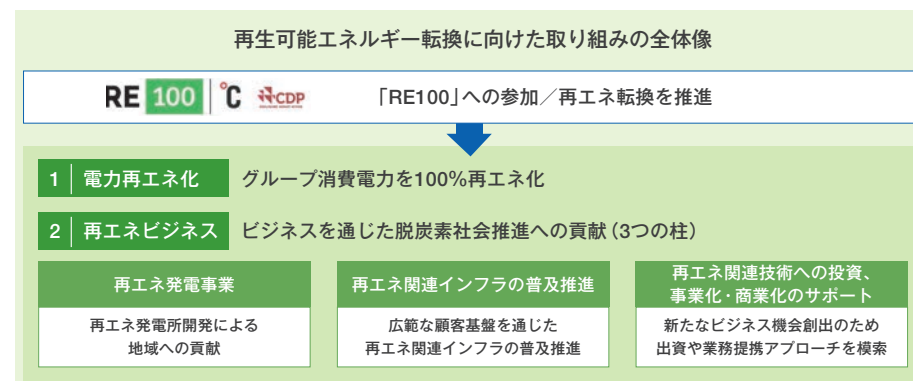
(1) CSVを自分ごとに

芙蓉リースグループがCSVを組織的に強く意識し始めたのは、前中期経営計画（2017～2021年度）の前半期です。経営トップからのメッセージをスタート台にして、「エネルギー環境」や「医療福祉」をCSVの注力分野として実践の緒に就きました。2018年には事業活動で消費する電力を100%再生エネルギーで調達することを目標に掲げる国際的な企業連合である「RE100」に、総合リース会社として初めて加盟しました。この時に自ら消費する電力の再エネ化に加えて、ビジネスを通じて取引先の脱炭素化をサポートすることで持続可能な社会の実現を目指すCSVへの取り組みを対外的に明示しました。その後、速やかにCSV推進を専担する組織を設置するなど体制の整備を図りましたが、トップダウン的な動きだけでグループ社員に直ちに浸透することにはなりません。社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現するCSVの考え方を理論から実践に進化させていくために、グループ役職員全員が参加するワークショップを開催するなど、一人ひとりが日々の業務においてCSVを「自分ごと」として腹落ちするための活動を継続的に行いました。

このようなCSVマインドの醸成期間を経て、2022年度から始まった中期経営計画では、すべての事業分野においてCSVを起点に、財務目標と非財務目標を車の両輪として同等に位置付けて戦略を策定することで、当社グループ全体で両方の目標達成を同時に目指すフォーメーションが整いました。また、同時期にグループのMission/Vision/Valueを定めたことにより、CSVを推し進めてValueを体現していくことで、Vision/Missionにつながっていく一連のベクトルを組織全体で共有することができました。例えば、営業担当者はお客さまの後ろにある社会課題の解決が営業活動の起点となり、その解決手段として様々なソリューション提案を行っています。この活動の積み重ねが、いち早く世の中の変化の兆しをとらえた、お

客さまとの信頼と共創につながる企業行動であり、当社グループの持続的成長への道筋であると考えています。

RE100参加時の対外発表の骨子（2018年）



グループ役職員全員参加のワークショップ（2020～2021年）



マネジメント層向けワークショップ

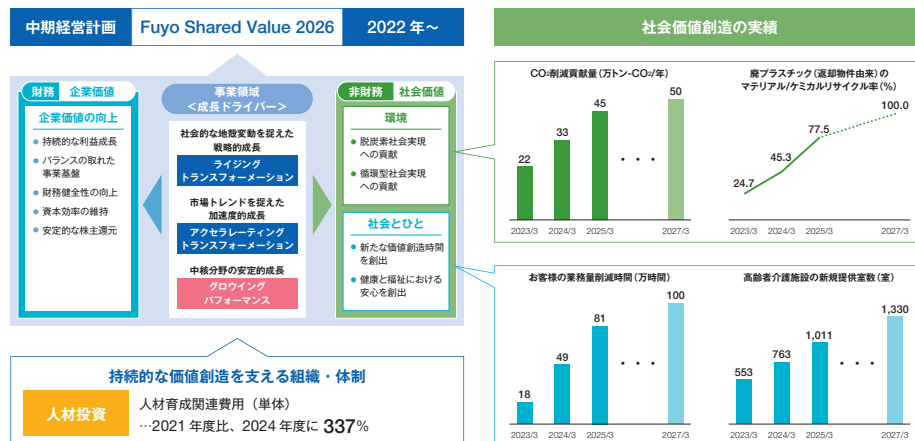


全社員向けワークショップ

(2) 「Fuyo Shared Value 2026」の進捗について

CSVの実践を礎にした営業活動により、中期経営計画3年目の2024年度は財務目標・非財務目標ともに概ねラップ計画通りに進んでいます。非財務目標は、ビジネスを通じた社会価値実現への貢献を数値目標としています。例えば、「環境」カテゴリーでは、様々なソリューション提供を通じたお取引先のCO₂削減への貢献を掲げています、また、「社会とひと」カテゴリーでは、BPO/ICTビジネスにより業務効率を大きく改善することでお客さまにとっての「価値創造時間」をどれだけ創出できるかを目標化しています。

財務目標は、中期経営計画の最終目標に向かって経常利益とROA（営業資産経常利益率）はほぼ計画通りに進捗しており、また、ROE（自己資本当期純利益率）と自己資本比率については既に目標水準圏内に入っています。以上のように全体としては順調に推移しているものの、収益構成の内訳を見ると、成長領域としてリソースを集中的に投下している「トランスフォーメーションゾーン」に位置付ける事業の中に歩みが十分ではない分野もあり、残り2年間にまだ課題を残しています。中期経営計画後半となる2025年度を迎えるにあたっては、改めて足元の状況を踏まえて、全体目標の達成蓋然性を高めるべく一部の事業分野の戦略と収益目標の見直しを行っております。

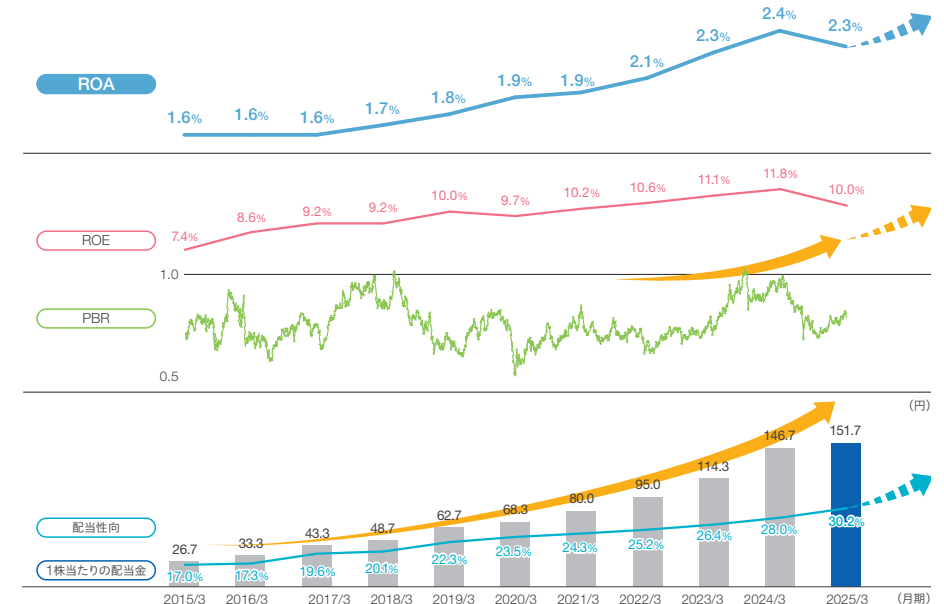


(3) 持続的な企業価値の向上への取り組み

2024年度末の連結ベースROEは10.0%となり昨年度を下回る水準となりましたが、安定的に10%を維持しており、資本コストをカバーしているものと考えております。各分野での機能強化を企図したM&Aや、アライアンス先とのリスクシェアによる共創ビジネスを梃子にしながら、事業領域の拡大と収益性の向上を図ることで、ROAは2016年の1.6%から2024年度は2.3%まで着実に向上しております。

また、長期的かつ安定的に株主還元を行う基本方針の下、株式上場以来20年連続の増配となったことに加えて、中期経営計画の最終目標としていた配当性向30%を2年前倒しで達成し、改めて2026年度目標を32%以上に上方修正いたしました。引き続き、事業規模の拡大と資産効率の改善に取り組むことで、自己資本充実と資本効率向上をバランスを取りながら進めてまいります。

当社グループはこれからもCSVを経営の中心軸に据えて、変化の激しい時代に柔軟に対応していくことで企業グループとして持続的な成長を実現してまいります。



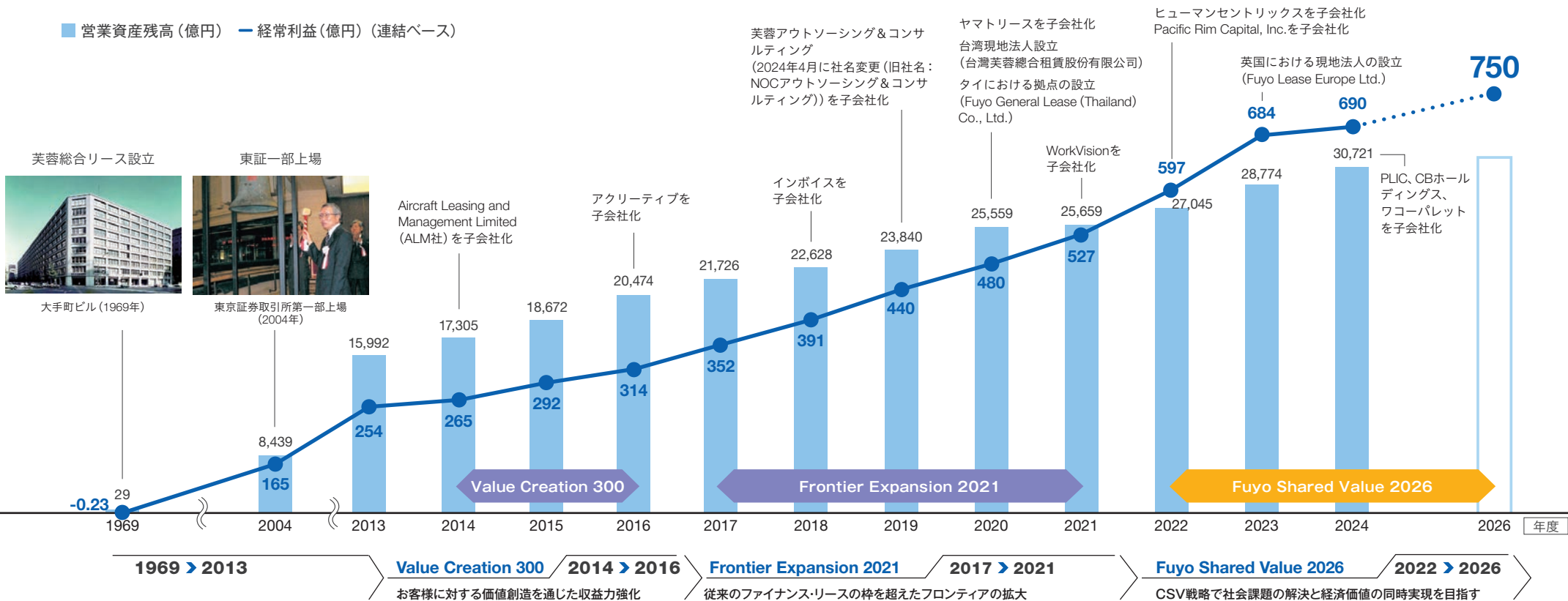
※ 2025年4月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合での株式分割を実施。

グラフの1株あたりの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載。

価値創造の歴史

芙蓉リースグループは1969年の芙蓉総合リースの創業以来、ソリューション提案力を軸に、M&Aや事業領域の多角化、価値創造を中核とした成長戦略を通じて、継続的にビジネスを拡大してきました。外部環境が急速に変化する中、これまで培ってきた課題解決力を活かし、財務面での成果とともに、社会課題の解決を通じた非財務面での価値創造を同時に実現するCSV (Creating Shared Value) の考え方を軸に、今後も持続的な成長を続けてまいります。

■ 営業資産残高(億円) — 経常利益(億円) (連結ベース)



芙蓉リースの成長戦略

- 企業経営の合理化や効率化の手段としてのリースの有用性を軸に事業展開
- 東証一部上場(2004)により、より自由な営業展開が可能になり、新たな事業にも取り組む
- “お客さまの課題解決による価値創造”という目標でリース事業を進化・高度化
- 収益性の高い事業ポートフォリオを構築すべく航空機・不動産等の戦略分野の開拓に取り組み、「脱ファイナンス・リース」へ舵きり
- 「不動産」「エネルギー環境」「ヘルスケア」「航空機」「海外」を戦略分野と位置付け、経営資源を集中
- 積極的なM&A戦略により「BPO」「モビリティ」といった新たなビジネス領域の拡大を推進
- グループ会社間連携の強化を推進
- CSVの考え方を軸に据え、社会価値と企業価値の同時実現を推進
- 社会の変化をとらえた経営資源の戦略的な配分を通じ、持続的・安定的な利益成長を図る
- 人材およびDXIに対する投資や取り組み強化
研修専用施設 Fuyo Shared Value Creation Center 開設

At a Glance

企業概要

従業員数(連結)

4,095人

グループネットワーク

国内連結子会社

46社

海外連結子会社

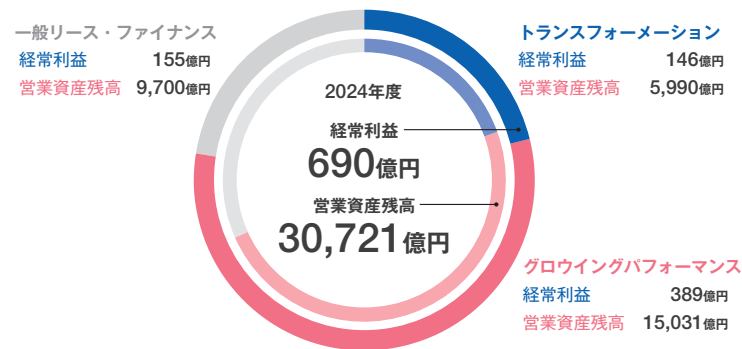
27社

持分法適用会社

14社

財務

ゾーン別経常利益・営業資産残高



経常利益

690億円

ROA

営業資産経常利益率

2.3%

自己資本比率

13.3%

ROE

10.0%

日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付

AA-

格付投資情報センター
(R&I) 発行体格付

A+

非財務

環境

CO₂削減貢献量

45万t-CO₂/年

脱炭素推進に向けた資金投下額
(5年間累計)

2,558億円

再生エネ発電容量^{※1}

876MW

消費電力の再生エネ比率

88%

返却物件の
リユース・リサイクル率^{※2}

100%

社会とひと

高齢者介護施設の新規提供室数

1,011室

お客さまの業務量削減時間^{※3}

+81万時間

(2021年度比)

持続的な価値創造

人材育成関連費用(単体)

337%

(2021年度比)

※1: 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象(発電容量は持分比率・シェアに応じて算出)

※2: FGLサーキュラー・ネットワーク/八王子テクニカルセンターに返却されたリース(レンタル)物件が対象

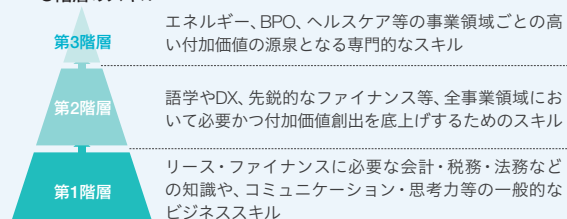
※3: BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出

社員の挑戦と成長

1 戦略的人材育成

専門性・高付加価値人材

(1) 事業領域ごとの高い専門性を有し、高付加価値を創出する人材 3階層のスキル



自律的人材

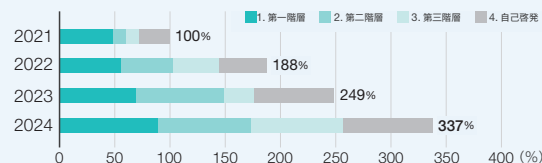
(2) 自ら積極的に行動し、成長意欲を持った自律した人材

実施事項	実施概要
社内コーチング資格取得プログラム※1	マネジメント層向け。部下の自律性を引き出すコーチングスキル習得。2019年度から累計60名が受講。
カフェテリアプラン※2	業務関連に加え、リベラルアーツも含めた幅広い学びの機会を提供したことにより利用が大幅増加(21年度対比金額ベースで242%)。
社内ゼミ制度※3	ミクロ経済学、D&I、脱炭素経営、企業ガバナンス、中国・ASEANビジネスから絵画鑑賞まで幅広いテーマのゼミに92名が参加。

- ※1 マネジメント職対象のコーチング研修。約半年にわたる研修と実践のサイクルを経て、修了者には社内資格として「コーチング資格」を付与
- ※2 通信教育やeラーニング、語学・資格スクール、ビジネススクールへの通学など多様なメニューから社員が自ら選択し、受講料を支援する制度
- ※3 個人の知識を所属・年次を超えた多くの社員が共有し、議論する場の提供を目的とした制度。
- ※4 男女の賃金差異については、正規社員・非正規社員を合わせた全ての社員において男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を示しています。同一労働の賃金に差はなく、隔地間転勤の有無や総合職・業務職(一般職)等のコース、勤続年数、職務内容、人事評価により賃金差異が生じています。男女の賃金差異に係る主たる要因は、正規労働者において賃金が相対的に高い隔地間転勤有りのコースや管理職の女性比率が低いこと、非正規労働者において管理職経験のある男性社員の嘱託再雇用者が多いことが挙げられます。また、女性社員の新卒採用を積極的に推進していることから、比較的賃金水準の低い若年層において女性の比率が増加したことも要因の一つです。
- ※5 1か月に1回、いずれかの金曜日を選択し半日で退社できる早帰り日

実施事項	成果
- データアナリティクス研修 - 財務モデリング研修 - 外部出向(地域プロジェクト会社等)の積極化	航空機部門の分析力向上 エネルギー部門の事業構築力の向上 新領域のまちづくり案件従事
- 海外ビジネスパーソンとの協業 - 個別専門テーマのファイナンス研修 - 新ビジネスのアイデア創出研修 - 業務効率化のOAスキル研修	海外人材候補者の拡大 専門分野でのファイナンス力向上 営業担当者の能力底上げ 業務効率化、データ分析力向上

教育研修費用の伸びと構成変化(一人当たり金額)



従業員満足度調査

「必要な能力やスキルを身に付けるための制度や仕組みが整っている」への評価を測定。高い水準を維持。(5点満点)

2021	2022	2023	2024
4.00	4.08	4.02	4.07

取り組み指標	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度目標
新卒採用女性比率(単体)	53.5%	59.1%	45.5%	40%
管理職女性比率(単体)	30.9%	32.2%	33.4%	35%
男女賃金差異※4(単体)	66.5%	67.5%	67.7%	—

取り組み指標	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度目標
男性育児休業取得率(単体)	100.0%	108.3%	100.0%	100%
有給休暇取得率(単体)	93.5%	93.3%	92.8%	90%
+Friday(プラス・フライデー)取得率※5(単体)	89.0%	88.7%	90.8%	—

Value (行動指針)

「前例のない場所へ。」

動機付け、モチベーション
心理的安全性、壁打ち

挑戦

例：芙蓉リースの営業担当者向け

RM10ヶ条

1. 常にお客様目線で
2. 懐に入れ
3. 知り尽くせ
4. 情報が命
5. 迅速に動け
6. シナリオを描け
7. 自らが指揮官
8. 人的ネットワークを作れ
9. 自らを磨け
10. 得意分野を創造せよ

Valueの体現を称え、グループで共有

「Great Value賞」

「Value賞」

- 挑戦の見える化
- 社内発表会を通じた実践の共有

成長

社員の挑戦と成長を後押しする 取り組みを力強く推進し、 企業価値の向上を目指します

経営企画部
コーポレートコミュニケーション室
陳 雪

常務執行役員
椎葉 博正

人事部
ダイバーシティ推進室長
園城 幸恵

人材育成を質・量ともに 充実させた3年間

椎葉: 芙蓉リースグループは、社員一人ひとりの挑戦と成長こそがお客様との相互信頼と共創を生み出し、その先にある社会課題の解決につながる価値創造の源泉であり、持続的な企業成長を支える基盤であると考え、人材への戦略的な投資を積極的に進めてきました。

中期経営計画では、芙蓉総合リース単体で一人当たりの人材育成関連費用を2021年度比で2026年度に300%とすることを目標としていましたが、これを2年前倒しで2024年度に達成しました。これは当社グループが価値創造の源泉が人材にあるという共通認識を持ち、人材育成の取り組みが力強く推進された成果です。

当社グループは、今後さらなる事業領域の拡大とグローバル展開の推進を目指しています。その中で、私たちが求める人材像は、「自ら考え、積極的に行動し、成長意欲を持った自律型人材」、さらに「事業領域ごとに高い専門性を有し、高付加価値を創出する人材」です。こうした人材の育成に向けて、必要なスキルを3階層に分類し、基礎部分の第1階層に加え、各事業領域における第2・第3階層の専門性強化を推

進しています。

具体的には、語学・DX・高度ファイナンスなど全事業領域共通のスキルの底上げ、航空機部門向けデータアナリティクス、エネルギー部門向け財務モデリングといった専門領域の実践力強化、さらには専門企業への業務出向などを通じて、事業領域をさらに進化させる人材の育成にも力を入れています。その結果、第2・第3階層における教育研修費用は、2021年度比でそれぞれ567%、564%となりました。

また、2024年3月には江東区豊洲に研修専用施設「Fuyo Shared Value Creation Center」を新設し、集中して学べる環境を整備しました。社内講師によるゼミなど、多様な学習の場を継続的に拡充し、自律的に学び成長する機会を提供しています。

こうした取り組みにより、一人当たりの教育関連費用を大幅に増加させるとともに、制度や施設の充実も図ってきました。その結果、従業員満足度調査(芙蓉総合リース単体)における「必要な能力やスキルを身に付けるための制度や仕組みが整っているか」という質問では、5点満点中4点超という良好な評価を得ています。今後も持続的な価値創造のベースとなる人材育成のための投資を継続し、高付加価値人材への成長をサポートしていきます。

多様性推進と健康経営・ ワーク・ライフ・バランス

園城: スキル面での強化に加え、異なる強みや多様な価値観を尊重することは、イノベーションと持続的成長の鍵です。そのため、芙蓉リースグループでは、年齢・性別・国籍・性的指向・性自認・障がいの有無等に関わらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境を整える「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」を重要施策の一つに掲げています。

具体的には、アンコンシャス・バイアスやLGBTQ+に関する研修を通じて、D&Iの基盤となる社内風土づくりを進めています。育児・介護セミナーは性別を問わない視点で両立支援をテーマとし、女性活躍推進の観点では経営者による座談会や



キャリア面談など、多様なキャリア形成の機会を提供しています。男性育休取得率や管理職女性比率が評価され、厚生労働省より「プラチナくるみん」「プラチナえるぼし」の認定も取得しました。

健康経営やワーク・ライフ・バランスも人材戦略の大きな柱です。疾病の予防・早期発見を重点課題に置き、35歳以上の人間ドック受診を自己負担なしで推進し、対象社員全員が受診しています。さらに、女性の健康課題に特化したオンラインセミナーや女性医師による個別相談会も実施しています。また、時差勤務制度や有給休暇取得促進を通じて、仕事と生活の両立を支える環境づくりにも力を入れています。

これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりが安心して挑

戦し、活躍できる基盤が着実に整いつつあります。今後ともD&Iと健康経営&ワーク・ライフ・バランスのさらなる取り組みの拡充を図り、変化する外部環境や多様化するニーズへの対応力を高めることで、企業としての競争力を高めていきます。

Value（行動指針）の実践と成長

椎葉：人材育成は単なるインプットではなく、日々の業務の中で自ら挑戦することによって真の成長が実現します。

当社グループでは、「前例のない場所へ。」というValue（行動指針）のもと、グループ各社がそれぞれ具体的な行動指針を策定しています。

芙蓉リースでは営業担当者向けに「RM10ヶ条」、業務職向けに「七つの心得」という具体的な行動のよりどころを掲げ、挑戦と対話を重視する風土を醸成しています。

社員は目の前の課題を“自分ごと”として真正面からとらえます。例えば営業担当者の場合、お客さまへのご提案の検討にあたっては、上司や先輩が「壁打ちの壁」役として真摯に話を傾聴し、アイデアをぶつけ合いながら最適解を検討します。この徹底した対話（双方向コミュニケーション）と納得の先にこそ、真にお客さまの期待を超える提案が生まれ、信頼関係と価値共創が実現します。こうした挑戦の積み重ねこそ、人材の成長を支えるものと考えています。

Valueの体現を称え、グループで共有

陳：グループ全体で優れた挑戦と成長の事例を共有し、挑戦の輪を広げるために、芙蓉リースグループでは2024年度からValue（行動指針）を体現した社員を「Great Value賞」および「Value賞」として表彰しています。

この賞は、事案の難易度や成果の大きさだけでなく、「個人の具体的な行動がValueをどのように体現しているか」に着目し、価値創造につながる挑戦を称え、グループ全体で共有する制度です。

2024年度は、専門知識をキャッチアップし、再エネ発電のリパワリングやエネルギーマネジメントを推進した案件、BPO会社でメンバーのスキル可視化とチームビル

ディングを迅速に実現し、未経験業務を早期に安定運用した活動などを表彰しました。

授賞式後には社員向け発表会を開き、受賞者が実践の工夫や成功のポイントを語ることで、グループ全体で学びを深め、知見を共有する取り組みを行っています。このような取

り組みを通じて、受賞者は成功体験を積むことで自己の成長を実感し、新たな次の挑戦に意欲的に向かうことができます。また、実際に受賞者の話を聞いた社員はそうした姿勢に刺激を受けて、自身の取り組みに前向きな変化が生まれてきます。このように一人ひとりの挑戦の輪が広がることで、グループ全体の成長が加速されていくものと考えています。

社員の挑戦と成長が最大の財産

椎葉：私たちは、これからも社員一人ひとりの挑戦と成長を後押しし、変化の時代にあってもお客さまとの相互信頼と共創を深め、社会課題の解決を通じた価値創造を実現していくことのできる人材を輩出していきます。それこそが、芙蓉リースグループの掲げる価値創造ストーリーをさらに発展させる原動力になると信じています。



Mission

CSV

相互信頼
と共創

Vision

Value

相互信頼と共創

基本的な考え方

「相互信頼と共創」は芙蓉リースグループの価値創造ストーリーにおける、お客さまとの関わりを表すキーワードです。お客さまとの信頼関係を起点に、コミュニケーションを通じて真の課題・ニーズを見出し、ともに解決策を創り上げます。そのプロセスを通じて社会課題の解決の実現を積み重ねることで、持続的な社会価値と企業価値の好循環を生み出します。

お客さまとの相互信頼と共創

芙蓉リースグループは、各事業部門の戦略に基づき、幅広い層のお客さまの課題・ニーズに対して、的確なソリューションをご提供し、事業領域の拡大を目指しています。

当社グループにおける営業には、大きく分けて二つの側面があります。一つはお客さまへのソリューションのご提供です。多様化・高度化するお客さまのニーズ・課題への対応が求められており、現場から経営層まで幅広い方々とのコミュニケーションの繰り返しにより得られた学び、気付きを的確にとらえ、具体的なソリューション提案につなげ、お客さまからの信頼を得て課題解決を実現します。もう一つは、専門事業領域における営業です。祖業であるリース、ファイナンスを超えて、共同事業など事業投資型の新たなビジネスを拡大していく上で、パートナー・アライアンス企業および金融機関等との協業・連携が不可欠です。

当社グループの戦略事業領域において、相互に信頼関係を構築できるパートナーが着実に増えており、エネルギー環境、ヘルスケア、モビリティ、BPOなどの領域の拡大につながっています。このような当社グループの営業推進のキーワードが「相互信頼と共創」です。

営業活動を推進する「よりどころ」として、RM(リレー

ションシップ・マネジメント)に関わる社員の指針「RM10ヶ条」を定めています。これは「常にお客さま目線に立ち、課題を自分ごととしてとらえ、その解決に向けて自律的に行動する指針」です。一人ひとりが日々実践していくことが、お客さまと持続的に相互信頼を築く礎です。「RM10ヶ条」をよりどころとして、お客さまを担当するカスタマーRM担当と、ソリューション創出を担うプロダクトRM担当が、互いに緊密に連携しながら課題解決のご提案、実現に取り組んでいます。

芙蓉リースグループはお客さまとのコミュニケーションを繰り返して得た学びや気付きを、スピーディに反映し、お客さまからの信頼をいただきながら、着実なお客さまの課題解決を目指します。お客さまの課題を「自分ごと」としてとらえ、常に学び、提案し、「信頼される芙蓉リースグループ」となることが、最終的に芙蓉リースグループのミッションの実現につながるものと確信しています。

事例

洋上風力建設に用いる大型作業船の共同保有

事業領域が拡大する中で、直近ではエネルギー環境分野において、洋上風力発電所建設に使用する大型作業船の建造プロジェクトへの参画事例があります。

今後の日本における洋上風力の展開を見据えたお客さまの課題・ニーズに対するソリューションをご提案したものです。洋上風力発電は、わが国の再生可能エネルギー普及の鍵となる事業であり、建造主様との船舶の共同保有を通じて日本の洋上風力発電の普及・推進を後押しします。

五洋建設と大型基礎施工船、ケーブル敷設船を共同保有 (連名にてリリース)



125 Years of Penta-Ocean

FUYO LEASE GROUP

2025年1月27日
五洋建設株式会社
芙蓉総合リース株式会社

報道関係者各位
ニュースリリース

洋上風力建設に用いる大型作業船の共同保有について

五洋建設株式会社（代表取締役社長 清水博三、以下「五洋建設」）と芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長 藤田雅明、以下「芙蓉リース」）は、洋上風力建設に用いる大型基礎施工船（以下、HLV）とケーブル敷設船（以下、CLV）の大型作業船2隻を共同保有します。

HLVのイメージ図

CLVのイメージ図

Mission

社会課題の解決

CSV

社会課題の解決

Value

エネルギー環境

アクセラレーティング
トランスフォーメーション

事業概要

- エネルギー事業者向け出資・ファイナンス
- グリーン電力供給 (PPA) サービス
- 省エネ設備／補助金リース
- ESCO事業
- 蓄電池ビジネス

Strong Point

- 国内外の再エネ・蓄電池事業に出資やプロジェクトファイナンスを通じて事業参画することで得られる豊富な経験
- お客さまの脱炭素化をサポートする省エネ・再エネ・蓄エネ分野における多様なアライアンス企業との協働体制

常務執行役員
佐々木 幹

2030年のありたい姿

- 多様なエネルギー関連事業を国内外で大規模に展開し、脱炭素社会の実現に貢献するグローバル企業
- エネルギー環境分野の新たな事業領域を切り拓き、気候変動をはじめとする環境問題の解決に貢献するフロントランナー

Fuyo Shared Value 2026の計画

- 脱炭素推進に向けて、2026年度までの5年間累計で3,000億円の資金投下を目指します。
- 再エネ発電容量1,000MWを目標として、再生可能エネルギーの供給を拡大します。
- 系統用蓄電池など、エネルギー業界の変革過程で拡大・創出される新たなビジネスに挑戦します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 欧米を中心とした海外再エネ事業への積極的な投資を進め、アセットは拡大
一方、調達コストの上昇もあり、利益への貢献は限定的な水準
- 電力需給調整事業などの多角的な電力サービス事業を展開するグローバルエンジニアリングを持分法関連会社化。更なる事業拡大に向けた機能強化が実現

2024年度 実績

- 海外再エネ中心に営業資産の積上げが進む
- 外貨の調達利回りはピークアウトも、経常利益水準は前年並みにとどまる

財務

(単位: 億円)	2024/3	2025/3
経常利益	17	18
ROA	1.1%	0.9%
営業資産残高	1,820	2,176

非財務

	2024/3	2025/3	27/3目標
再エネ発電容量 ^{※1} (MW)	705 (995)	876 (1,084)	1,000

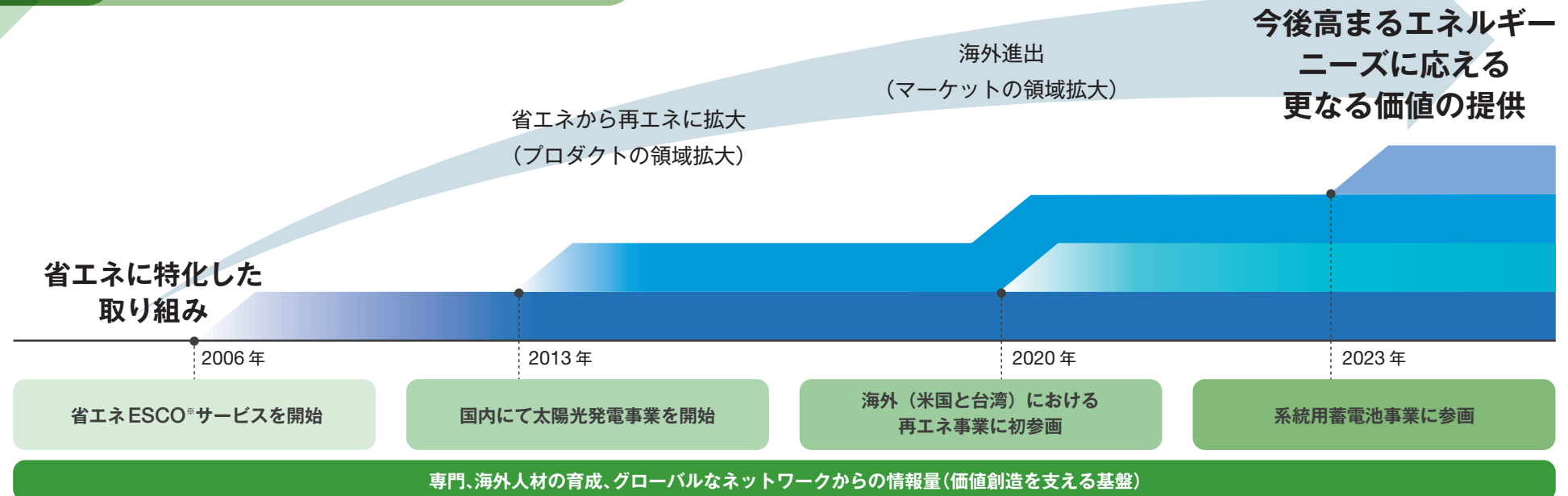
再エネ発電容量における括弧内数値は開発中案件を含む数値

※1 再生可能エネルギー発電事業に対する出資及びプロジェクトファイナンス等が対象 (発電容量は持分比率・シェアに応じて算出)

今後の課題・対応策

課題	対応策
グローバル展開を推進する営業基盤の強化	英国現法を中心とした海外拠点との連携強化、アライアンス企業の拡大
エネルギー環境業界や海外分野の知見を備えた専門人材の育成	親密企業への人材派遣や、教育研修プログラムを通じた人材育成

Focus 価値創造プロセスと価値創造基盤



※ 省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金などすべてを包括的に提供し、現在の環境や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省エネルギー効果(経費削減効果)の一部を報酬として享受する事業

1. グローバルプレーヤーとの協業を通じた事業拡大

2013年に国内における太陽光発電事業の開始以降、海外では米国の太陽光事業、投資機会が豊富な欧州での洋上風力・陸上風力・太陽光事業等に参画しています。

欧州での再生可能エネルギービジネスに取り組む外資企

業や日系企業との連携推進、川上での情報収集の強化を目指し、2023年にはロンドンに現地法人を設立しました。グローバルプレーヤーとの協業を通じた事業拡大により、国内外における再エネ普及を推進しています。



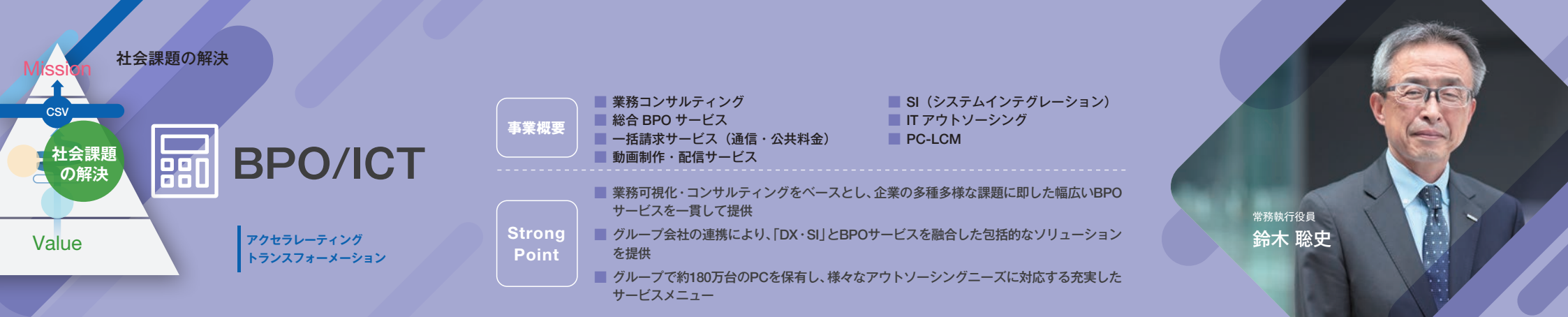
2. 電力市場における一貫通貫のビジネス展開

電力システムの安定化と再エネの主力電源化に向けて必要不可欠な新たなビジネスモデルである系統用蓄電池事業への早期参画を実現しました。

さらに、リース会社として初めてエネルギーマネジメント会社と戦略的資本業務提携を結び、再エネ発電単体から、系統用蓄電池を中心とした分散型電源の導入を推進することで、電力市場において一貫通貫でビジネスを展開し、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでいます。



系統用蓄電池事業現地写真(北海道札幌市)



2030年のありたい姿



- 業務の「アウトソース+DX」を活用したトータルソリューションを「ビジネス・プロセス・サービス (BPS)」として提供する企業
- IT人材不足の課題解決において最も信頼される企業
- データセンターを中心としたデジタルインフラの拡充に貢献する企業

Fuyo Shared Value 2026の計画

- 1 BPOサービスの提供およびDX化の支援を通じて、お客さまの業務量（業務時間2021年度対比100万時間）削減を実現し、生産性向上に貢献します。
- 2 業務アウトソーシングおよびDX化に係るコンサルティングと各種BPOサービスへの連携を強化し、ビジネス・プロセス・サービス (BPS) の提供体制を確立します。
- 3 情報システム業務のアウトソースとDX化の支援により、貴重な社内IT人材をノンコア業務から解放し高付加価値業務に投入することで、お客さまの業務改革の実現をサポートします。

事業概要

- 業務コンサルティング
- 総合 BPO サービス
- 一括請求サービス（通信・公共料金）
- 動画制作・配信サービス
- SI（システムインテグレーション）
- IT アウトソーシング
- PC-LCM

Strong Point

- 業務可視化・コンサルティングをベースとし、企業の多種多様な課題に即した幅広いBPOサービスを一貫して提供
- グループ会社の連携により、「DX・SI」とBPOサービスを融合した包括的なソリューションを提供
- グループで約180万台のPCを保有し、様々なアウトソーシングニーズに対応する充実したサービスメニュー

常務執行役員
鈴木 聡史

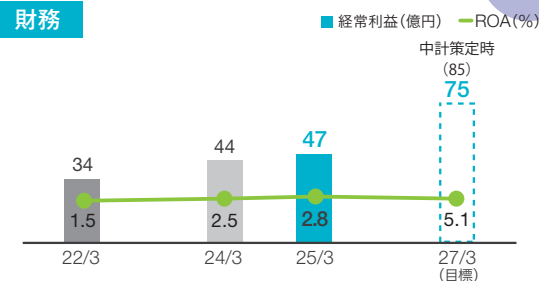
Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 人手不足等を背景に顧客ニーズは旺盛な一方、人材の流動性向上や人件費高騰等に伴い、増益ペースは当初想定を下回る推移
- アライアンス先との連携によるサービス基盤拡充に加え、データセンター事業などの事業領域の拡大も進展

2024年度 実績

- ICT領域は前年度に比べ大きく伸長したものの、BPO領域は人件費を中心としたコストの増加を受け、経常利益は微増にとどまる

財務



(単位: 億円)	2024/3	2025/3
経常利益	44	47
ROA ^{※1}	2.5%	2.8%
営業資産残高	512	558

※1 ICTにおける数値

非財務

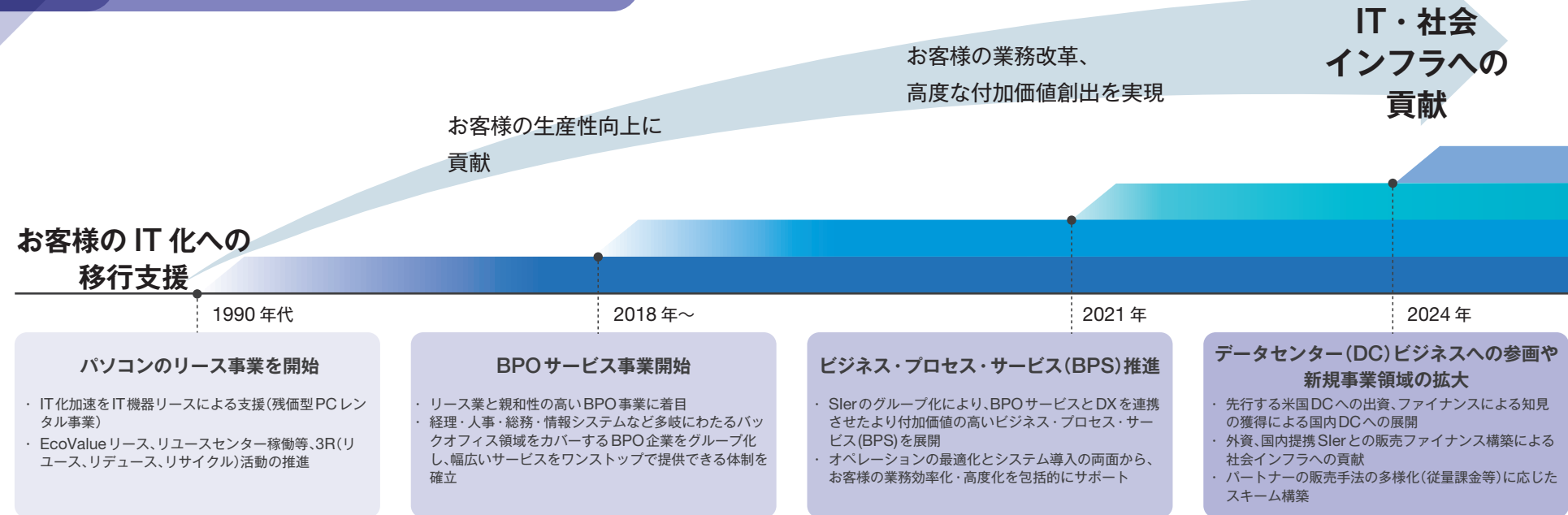
	2024/3	2025/3	27/3目標
お客さまの業務量削減時間 ^{※2}	+49万時間 2021年度対比	+81万時間 2021年度対比	+100万時間 2021年度対比

※2 BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出
22/3期対比で約2割の増加を目指す

今後の課題・対応策

課題	対応策
デジタル化プロセスにおいて顕在化したBPOニーズに対応するサービス開発	AI・データ活用による新たな効率化の提案
AI技術の飛躍的進展に対応する革新的なサービス開発	パートナー企業と業務効率化に資するサービスの開発・展開

Focus 価値創造プロセスと価値創造基盤



グループ機能の活用とパートナー連携によるサービスラインナップの拡充

様々なサービスを提供するBPO事業会社をグループ化することで、各社の専門性とノウハウを結集し、総合的で高付加価値なBPOサービスの提供体制を実現してきました。今後はグループ機能の強化とパートナーシップを通じて新たなソリューションを創出し、企業の経営課題に貢献するとともに、社会全体の持続的な成長への寄与を目指します。

パートナーとの連携を通じた新たなビジネスの開拓

芙蓉リースグループが有する、ICT領域におけるファイナンスと各種サービスを組み合わせることで、お客さまの社内IT人材の業務効率を改善し、IT人材不足の社会課題解決に資するプロダクトの提供を実現してきました。今後はグループ会社の機能活用に加え、パートナーとの連携により、プロダクトの更なる高度化とICTサービスの領域拡大を図ることで、企業の経営課題の解決とともに豊かなデジタル社会の実現に貢献いたします。

施設総合管理システムAIR-Plate事業における業務協定の締結

2024年8月、株式会社梓総合研究所と、施設総合管理システムAIR-Plate事業に関する業務協定を締結しました。

AIR-Plateは、施設運営のDX化を推進するAI・BI搭載のデジタルツイン施設総合管理システムで、容量無制限のデータ保管を実現する画期的なプラットフォーム・ソリューションです。

BPOサービスとAIR-Plateを組み合わせることで、紙ベースで保管されている施設情報のデジタル化と運営効率化の実現を目指します。

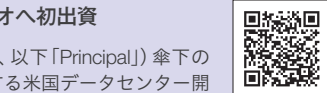


米国のデータセンターを対象とする開発型ポートフォリオへ初出資

2025年2月、Principal Financial Group, Inc. (米国・アイオワ州、以下「Principal」) 傘下の不動産運用会社 Principal Real Estate Investors, LLC が提供する米国データセンター開発型ポートフォリオへの出資を実行しました。

本案件は、Principal が開発・投資する稼働中もしくは今後稼働予定のハイパースケール・データセンターを中心とした出資案件です。

今後も、クラウドサービスや生成AI技術の利用拡大により、データ処理を行うデータセンターの旺盛な建設需要が見込まれる中、知見の獲得を進め、更なるビジネス領域の拡大を目指します。



Mission

社会課題の解決

CSV

社会課題の解決

Value

モビリティ/ロジスティクス

ライジング
トランスフォーメーション

事業概要

Strong Point

車両領域

- オートリース
- EVワンストップサービス
- 自動運転車両サービス
- EVバス サブスクリプション型サービス

物流領域

- 物流マテハン機器ファイナンスサービス
- 庫内業務最適化サービス

常務執行役員

藤崎 真理

常務執行役員

尾方 直美

2030年のありたい姿

8 持続可能な開発目標

11 持続可能な開発目標

13 持続可能な開発目標

- 車両領域における様々な技術の社会実装を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題解決に貢献する企業
- 物流領域において、国内外のグループ会社やパートナー企業とともに人手不足や働き方改革等の課題解決に取り組むソリューションプロバイダー

Fuyo Shared Value 2026の計画

1 「EVワンストップサービス」の提供等を通じ、芙蓉オートリース、ヤマトリースの新規成約台数におけるEV・FCV比率5%を目指します。

2 幅広いパートナー企業と連携し、2024年問題、人手不足、コスト増などの課題を抱える物流業界のトータルサポートを推進します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- アライアンス先との協業を軸にEVライフサイクルサービスやEVフリートマネジメントサービスなど国内外でサービスを拡充
- Pacific Rim Capital (米国)、PLIC (タイ) 子会社化により海外ビジネスを強化
- 物流領域の更なる機能強化を目的とした、インオガニック戦略を推進

2024年度 実績

- 国内における調達コスト増を戦略的な資産の横上げや海外子会社の業績伸長によりカバーし、横這いを維持

財務

■ 経常利益(億円)

■ 営業資産残高(億円)^{※1}

■ ROA(%)

1,377

1,370

1,675

33

63

61

1.9

3.5

2.9

中計策定時(70)

100

22/3

24/3

25/3

27/3(目標)

(単位: 億円)

2024/3

2025/3

経常利益

63

61

ROA

3.5%

2.9%

営業資産残高

1,940

2,311

(内国内子会社)

(1,370)

(1,675)

非財務

2024/3

2025/3

27/3目標

新規成約台数におけるEV・FCV比率

目標項目を変更

5%

(芙蓉オートリース・ヤマトリース)

EV・FCV保有比率

(1.0%)

(1.3%)

(芙蓉オートリース)

(ご参考) 見直し前

※1 国内子会社(芙蓉オートリース・ヤマトリース)の単純合算数値

今後の課題・対応策

課題	対応策
新規成約台数におけるEV・FCV比率の向上	パートナー企業との連携によるEV関連サービスの拡充ならびにワンストップサービスを中心としたセールス強化
物流領域における事業領域の拡大(脱ファイナンス)	将来の物流の変革を踏まえた機能拡充領域やパートナー企業の見極めを行う

19 | 芙蓉リースグループ 統合報告書 2025

Focus モビリティ/ロジスティクスの社会課題解決

社会
課題高齢化に伴う
移動制約者の増加レジリエンス強化としての
BCPの必要性の高まり

脱炭素社会の実現

労働人口減少に伴う
業務効率化

パートナーとのアライアンス構築を推進し、既存の事業領域と新たな機能を“繋ぎ”合わせて、
事業領域を“広げ”ることで、社会課題の解決に貢献

基本
戦略

モビリティ／EVワンストップサービス

ロジスティクス／物流業務の自動化・省人化
ソリューション提供
サービス

車両・充電器

エネルギー
マネジメント

蓄電池

自動運転

パレット・カゴ車

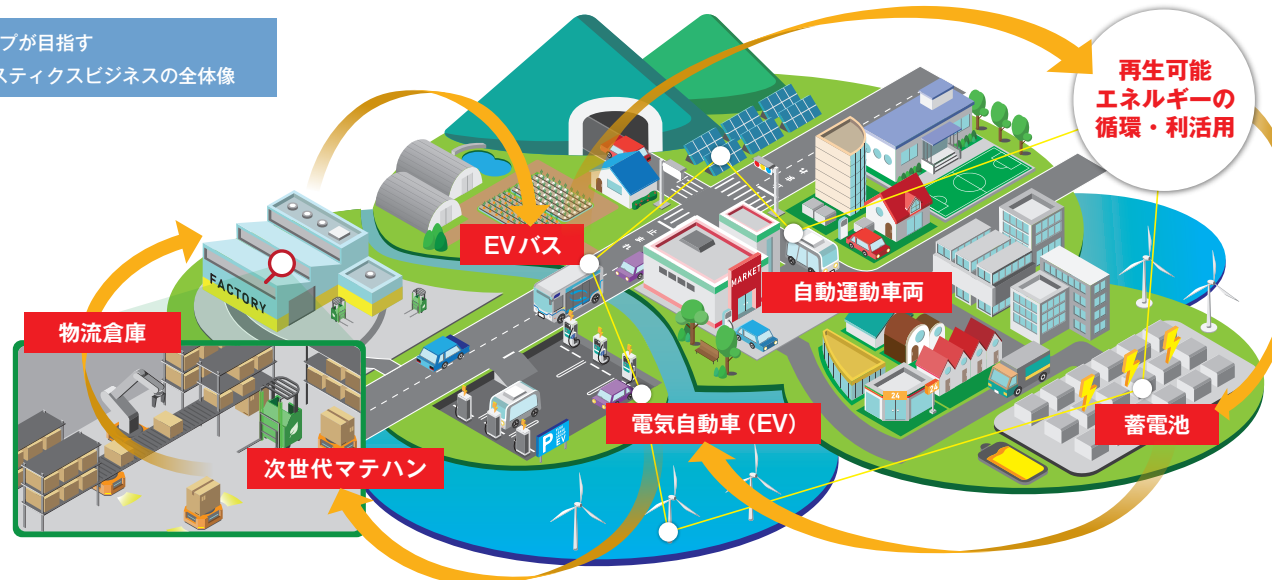
次世代マテハン

フォークリフト

EV導入における支援からEV車両・充電器の提供、フリート管理、
エネルギー管理まで幅広いワンストップサービスの提供体制を構築

「物流資材・機器」を根子として物流の「結節点」における
ソリューションを展開

芙蓉リースグループが目指す
モビリティ/ロジスティクスビジネスの全体像



Mission
CSV
社会課題の解決
社会課題の解決
Value

社会課題の解決

ヘルスケア

アクセラレーティング
トランスフォーメーション

事業概要

- ヘルスケアアセット向け各種ファイナンス
- 診療・介護報酬債権ファクタリング
- ヘルスケア事業者向けコンサル、M&A仲介、BPO サービス
- 事業承継・再生ファイナンス
- 中古医療機器買い取り・処分
- 医療機関向け省エネ・エネルギーサービス事業

Strong Point

- ヘルスケア事業施設の取り組みや事業承継・再生ファイナンス、診療・介護報酬債権ファクタリングなど幅広いサービスメニュー
- 医療・介護事業者の経営効率化に資する業務コンサルやBPOサービス、DX化、サーキュラーエコノミー機能の提供
- CBホールディングスの医療・介護・福祉業界に特化した経営コンサルやM&A仲介による経営支援サービス

常務執行役員
飯田 豊

2030年のありたい姿

3
FUTURE
VISION

- 医療、介護、調剤事業者が持つ経営資源（ヒト、モノ、カネ、時間、情報）の価値最大化をサポートし、国内の医療・介護の質の向上に貢献する企業
- 医療・介護の課題解決（非財務価値）と市場トレンドをとらえた利益成長（財務価値）を高いレベルで実現する企業

Fuyo Shared Value 2026の計画

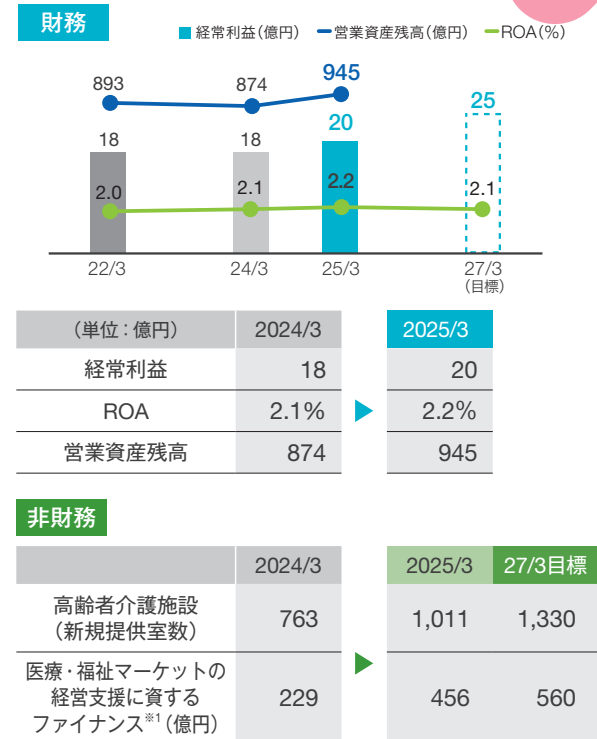
- 超高齢社会を見据えて、アライアンス先との連携により5年間で高齢者介護施設の新規提供室数1,330室の創出をサポートします。
- 医療・介護事業者のステージごとの経営課題に対して、グループ会社やアライアンス先と連携してソリューションを提供し 医療・介護DXを推進します。
- 高いニーズが見込まれる事業承継・再生ファイナンスや、ヘルスケア事業施設への取り組み、診療・介護報酬債権のファクタリングや承継・経営支援の事業領域へ経営資源を集中的に投下します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 中期経営計画がスタートした2021年から2023年にかけて福祉医療機構（WAM）によるコロナ禍の公的支援等に伴い、医療機関等のファイナンスニーズが低調に推移し、収益は伸び悩み
- 一方で、「地域特化型ヘルスケアファンド」の組成（東北/七十七銀行、九州/肥後銀行）や、ホスピス等の新たなヘルスケア事業施設への取り組みにより、事業領域は大きく拡大

2024年度 実績

- 年度後半より診療・介護報酬債権ファクタリングを中心に資産残高は増加
- 非ファイナンス領域の中核企業としてCBホールディングスを連結子会社化



※1 FPSメディカルおよび事業承継に係るファイナンス等の営業資産残高

今後の課題・対応策

課題	対応策
経営環境の悪化する医療・介護事業者への支援	ファイナンス機能提供とコンサル等による非ファイナンス機能提供
医療・介護業界の恒常的な人手不足への対応	BPOサービスの提供およびDX化の推進
医療機関の高い後継者承継ニーズ	高い専門性を持った経営・承継ソリューション機能の提供

Focus ヘルスケアの社会課題解決

コロナ禍の公的支援終了や人件費上昇などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。この背景に合わせ、診療・介護報酬債権ファクタリングなどのファイナンスニーズは今後も増加が見込まれます。当社は、高いニーズが期待される事業領域へ経営資源を集中的に投下するとともに、ファイナンス領域と非ファイナンス領域のサービスを組み合わせることで、多様な課題に対し解決策を提案しています。さらに、2025年のCBホールディングスの完全子会社化により、同社の幅広いコンサルティング機能が活用可能となり、ファイナンス領域との更なる融合を図り、今後とも医療・介護・調剤事業者が持つ経営資源の価値最大化をサポートしていきます。

医療・介護体制の充実と質の向上

医療・介護・調剤事業者の経営課題解決

FUYO LEASE GROUP

特徴・強み

幅広いファイナンス機能
様々なアライアンス
先との連携によるソリューション提供

主要なサービス

- ヘルスケアアセット向け各種ファイナンス
- 地銀と連携したヘルスケアファンド
- 事業承継、再生ファイナンス
- ヘルスケア事業施設のファイナンス

SHARP FINANCE

特徴・強み

医科・歯科クリニック・動物病院の開業をワンストップでサポート

主要なサービス

- クリニック開業支援
- 事業承継支援
- 開業支援ローン
- 医療設備購入リース

ファイナンス

非ファイナンス

Accretive
アグリティブ株式会社

特徴・強み

ファイナンス、コンサルティング、BPOサービスを総合的に提供

主要なサービス

- 診療・介護報酬債権ファクタリング (FPS メディカル)
- 医療・介護事業者向け BPO サービス

CB HOLDINGS

特徴・強み

医療・介護・福祉業界に特化した専門性と経営支援ノウハウ
コンサルのワンストップサービス

主要なサービス

- M&A 仲介 (医療・介護・薬局)
- 経営コンサルティング
- 地域包括ケアシステム構築支援
- ハンズオン型経営支援
- ニュース配信サービス

FUJITA

特徴・強み

査定・買取・解体・撤去のワンストップサービス
自社エンジニアリング部門やグループ共同倉庫での保管

主要なサービス

- 医療機器買取・販売
- 残置物処分
- 3R 推進事業

WorkVision
Creating Value for The Future

特徴・強み

IT ソリューションの企画・開発・販売から運用・保守など一貫したサポート

主要なサービス

- 電子カルテ
- 就業管理システム
- iPad 問診/文書管理 / WEB 予約

ファイナンス機能

リース

ファクタリング

ヘルスケア事業
施設ファイナンス事業承継・再生
ファイナンス

非ファイナンス機能

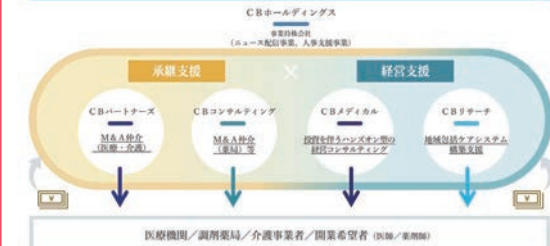
経営支援
・承継支援中古医療機器
サーキュラー
エコノミーBPO・DX
省エネ

2025年1月にCBホールディングスがグループ入り

医療・介護・福祉業界に特化し、経営者の高齢化・後継者不足に対応する「承継支援」および診療報酬改定等に伴う先行き不安に対応する「経営支援」を軸に様々なサービスを展開することで、多様化する経営課題を解決しています。

CBホールディングス・会社概要

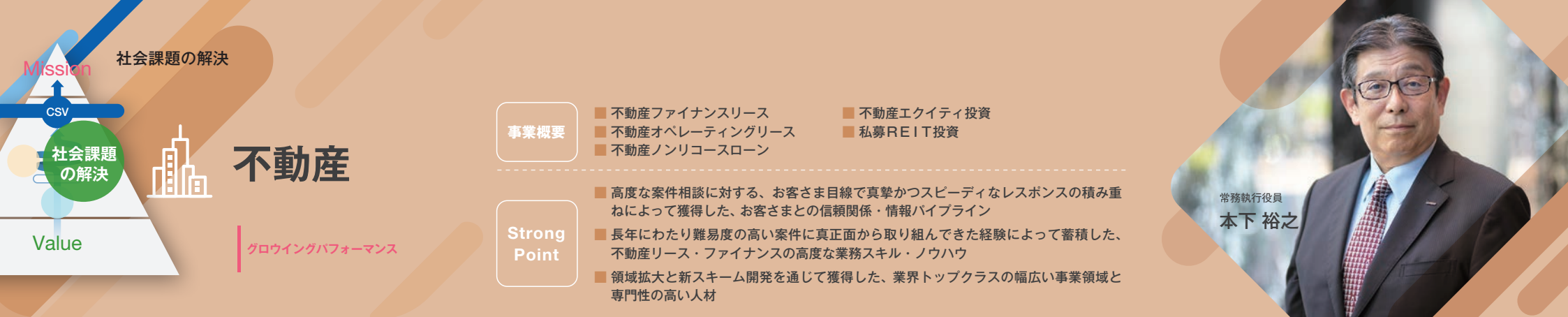
医療・介護・福祉業界に特化し、経営者の高齢化・後継者不足に対応する「承継支援」
診療報酬改定等に伴う先行き不安に対応する「経営支援」を軸に
様々なサービスを展開することで、多様化する経営課題を解決しています。



医療・介護業界専門ニュースサイト：CBnews

CBnewsは「医療・介護業界専門」のニュースサイトです。
医療機関・介護事業者の経営者、医療介護事業者、関連事業者など、
多くの方々にご覧いただいています。(登録会員数：約31万人、月間PV：約40万回)





常務執行役員
本下 裕之

Mission 社会課題の解決

CSV

社会課題
の解決

Value



不動産

グロウイングパフォーマンス

事業概要

- 不動産ファイナンスリース
- 不動産エクイティ投資
- 不動産オペレーティングリース
- 私募REIT投資
- 不動産ノンリコースローン

Strong Point

- 高度な案件相談に対する、お客さま目線で真摯かつスピーディなレスポンスの積み重ねによって獲得した、お客さまとの信頼関係・情報パイプライン
- 長年にわたり難易度の高い案件に真正面から取り組んできた経験によって蓄積した、不動産リース・ファイナンスの高度な業務スキル・ノウハウ
- 領域拡大と新スキーム開発を通じて獲得した、業界トップクラスの幅広い事業領域と専門性の高い人材

2030年のありたい姿



- 不動産分野の事業領域を拡大・深化し、新たな価値創造に挑戦。社会課題の解決に貢献する
- お客さまの最良なパートナーとして、最適なソリューションを提供し、お客さまとともに持続的に成長する

Fuyo Shared Value 2026の計画

- 1 ビジネス領域の拡大と新スキームの開発を目指して、信頼できるパートナーとの共同事業を推進。バリューアッド前提の不動産の共同投資、回転型など新たなビジネスモデルを構築します。
- 2 ソリューション提案営業の積極的な展開により、パートナー企業との連携の拡大や、地域金融機関・インフラ企業との協業による地域貢献を推進します。
- 3 脱炭素社会実現に向けた環境配慮型不動産の取扱いなどを通じて、社会的インパクトを創出し、社会の価値創造に寄与します。

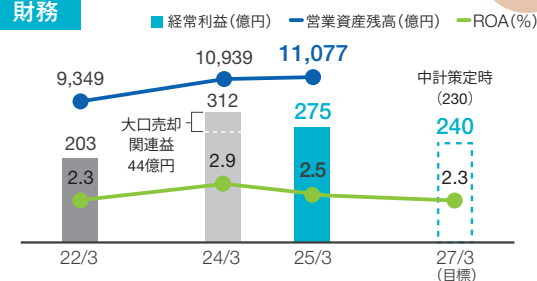
Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 良質なアセット積上げや堅調な市場環境を背景に中計策定時の経常利益目標を前倒し達成
- 事業ポートフォリオのバランスを踏まえたアセットコントロールを実施
- 海外不動産はアライアンス先との協働を前提にし、リスクとリターンを意識した慎重な取り組みを実施

2024年度 実績

- 収益性やポートフォリオのバランスを意識したアセットコントロールを継続
- 経常利益は大口売却関連益の剥落を除けば、着実な成長を実現

財務

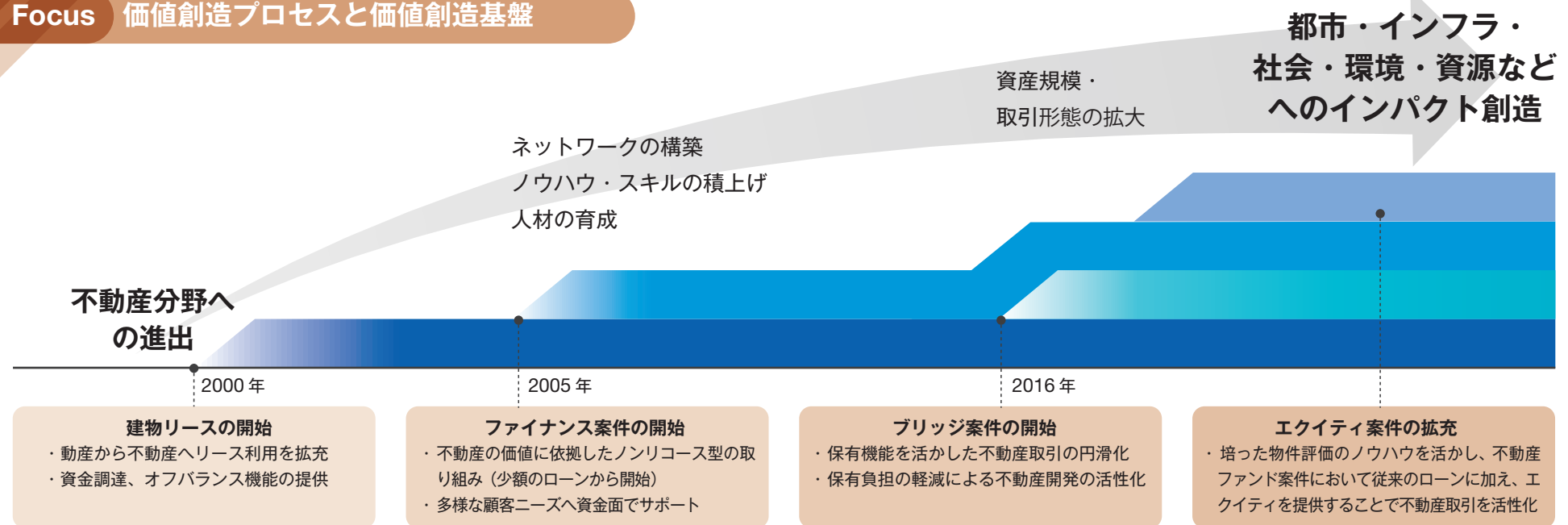


(単位: 億円)	2024/3	2025/3
経常利益	312	275
ROA	2.9%	2.5%
営業資産残高	10,939	11,077

今後の課題・対応策

課題	対応策
金利上昇局面での不動産マーケットの動向を見据えた収益性の向上	市況モニタリングを継続、細やかに変化を捕捉し対応。事業ポートフォリオのバランスを踏まえアセットミックスを再構築
リース会計基準の見直しに対応した商品構成の見直し	顧客の課題・ニーズを的確に把握し、ニーズに合致する新たなサービス・ソリューションの開発・提供を推進
多様化する用途やスキームに対応するノウハウの獲得と蓄積	用途ごとの他ドメインとの連携や外部機能・外部人材の登用、教育プログラムを通じた人材育成

Focus 価値創造プロセスと価値創造基盤



不動産取引の活性化に寄与する不動産保有機能

建物リース

建物リースを開始して以降、地主様の土地を有効活用し、テナント様の機動的な出店に寄与しています。不動産ホルダーの役割を担い、取引円滑化に貢献してきました。

ブリッジ

不動産売買において売買のタイミングを繋ぐために一次的に保有する「ブリッジ取引」の提供は、不動産取引の円滑化に貢献します。また開発期間中の不動産の一部を共同保有し、開発業者等の保有負担を軽減することにより、不動産開発事業の活性化に寄与しています。

価値評価力を高め、多様な資金調達ニーズに対応

ノンリコースローン、エクイティ

不動産では、お客さまの信用に基づくコーポレートローンだけでなく、不動産価値に限定したノンリコースローンなど多様な資金提供を行ってきました。

国内有数の取扱実績、保有件数を通じて不動産の活用価値、事業価値を評価する力を伸ばし、的確かつスピーディーに対応してきました。大型化する不動産案件に、ローンとエクイティを組み合わせ合わせた様々なスキームで参画するなど、不動産取引の活性化に貢献しています。

環境・社会のインパクト創出への新たな取り組み

日系企業初、英国ロンドンで木造増改築によるオフィス開発を行った住友林業とともに、ロンドンにおいて、既存の鉄骨造建物の構造内部に木造増改築を行うことで建物のライフ

サイクル全体でのCO₂排出量を大幅に削減する取り組みに参画しました。

この参画を通じ、環境配慮型不動産の今後の普及推進に取り組んでいきます。

日本初の社会的インパクト不動産ファンド「QOLファンド」への出資

プロフィッツ社の組成する「Quality of Life (QOL)」の向上をテーマにした、保育園、賃貸住宅、シェアオフィス、ホテルの4アセットクラスを対象とするファンドに出資しました。

待機児童問題の解消に向けた保育園施設の整備など、「社会的インパクト」の創出に貢献し、そのインパクトを「測る」というこの新たな取り組みに参画し、不動産の総合的な価値向上を図っていきます。

Mission

社会課題の解決

CSV

社会課題の解決

Value

航空機

グロウイングパフォーマンス

事業概要

Strong Point

航空機オペレーティングリース／ファイナンス

購入選択権付き日本型オペレーティングリース*（JOLCO）

日本型オペレーティングリース（JOL）

航空機機体管理・再販

事業投資（関連事業への出資）

航空機リースの黎明期より事業を開始し、世界の航空会社に向けて 450 件超のリース案件を実行した豊富な実績

自らハンズオンで行うことで培った航空機オペレーティングリースの組成能力とソリューション提供能力

航空機オペレーティングリースをベースとしながらも、顧客の経営課題や社会課題に向き合い新領域分野にも積極的に取り組むカルチャー

常務執行役員

白石 昌幸

※ 投資家のお客さまに資金運用手段として航空機リース案件等に出資いただくもので、当社はそのアレンジメントを事業として行っています。

2030年のありたい姿

11 社会課題の解決

13 社会課題の解決

航空機オペレーティングリースを中核事業に据えながら、航空機周辺分野におけるアライアンスにより事業ラインナップを拡充させ、シナジーを創出

新領域分野・新技術を通じ、環境問題や社会課題の解決に貢献するとともに、航空業界の発展と世界の交通・物流インフラの構築に寄与

Fuyo Shared Value 2026の計画

1 安定的なストック収益と売却によるフロー収益をバランスさせ、保有資産の健全性を維持した資産回転型ビジネスを推進します。

2 JOLCO、JOLに加えて、新たな運用商品の開発・販売に取り組み、投資家への販売力をより一層強化します。

3 航空機のライフサイクルに応じたパーツアウトや貨物機改修等の周辺分野、新領域分野を強化します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

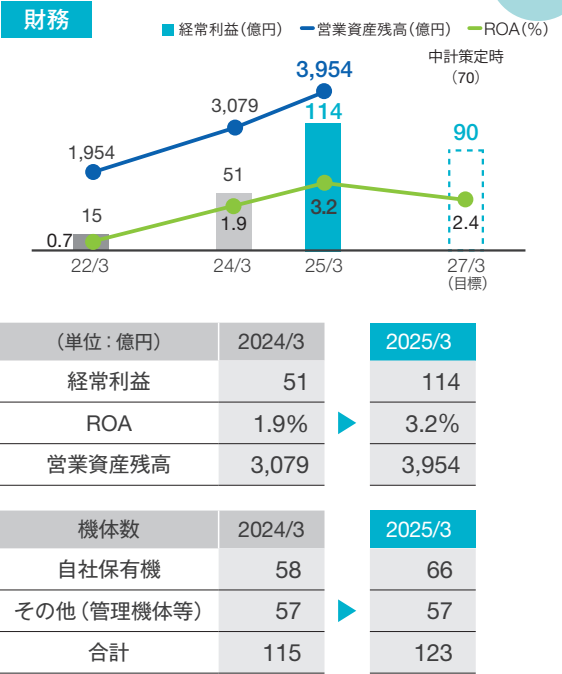
旅客需要の回復に伴うエアラインの旺盛な機体ニーズの高まりをとらえ、自社保有機体の積上げは当初想定を上回る水準で推移

経常利益は、自社保有機体の積上げ、非正常先からのリース料回収促進、また円安の進行等もあり、当初中期経営計画最終年度目標を前倒し達成

2024年度 実績

ターキッシュ・エアラインズ向けに、サステナビリティ・リンク・ローン付JOLCO案件を組成。サステナブルファイナンスを活用した資金調達は、ターキッシュ・エアラインズにとっては初の取り組み

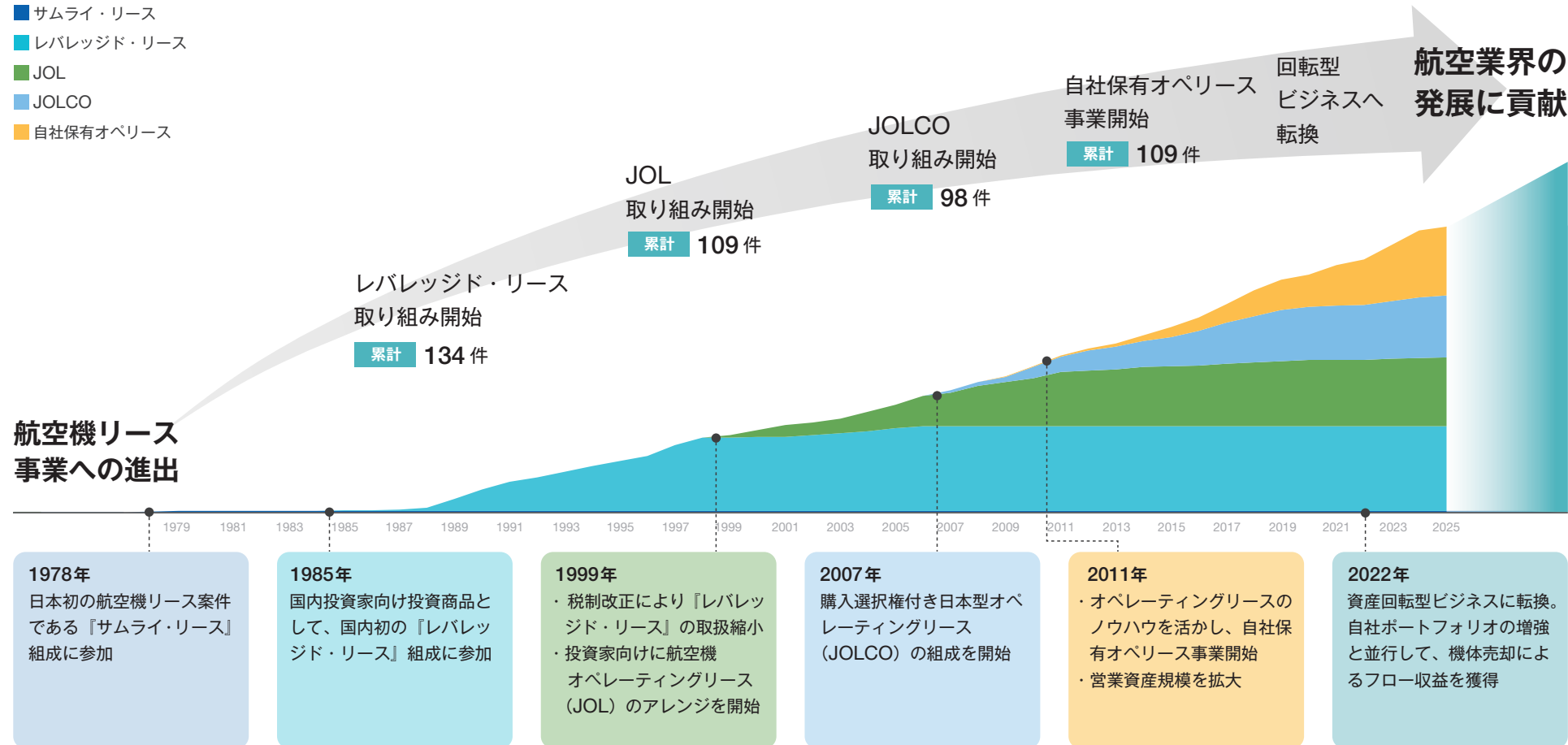
商船三井グループ向けに、当社がイネーブラー（他者の脱炭素に向けたトランジションを可能にするための投融資主体）として、自動車専用船のオペレーティングリース契約を締結



今後の課題・対応策

課題	対応策
航空業界における環境問題への関心の高まり	サステナビリティ・リンク・ローン付リース等の環境配慮型案件取り組みのほか、新領域分野・新技術を通じてCO ₂ 排出課題解決に貢献
ビジネス拡大を支える専門人材の強化	専門性の高い人材の採用と、これまで培ったノウハウを活かしたOJTプログラムによる人材育成を実施

Focus 価値創造プロセスと価値創造基盤



航空機リース事業のバイオニアとして培った価値創造基盤

日本における航空機リース事業のバイオニアとして、当社は事業進出から約50年間にわたり、市場環境に対応したプロダクトをハンズオンで開発してまいりました。累計450件を超える案件実行で培ったノウハウと自社専門人材リソースが価値創造の基盤となっております。

着実な成長戦略に基づく航空業界への貢献

当社は、オーガニックでの事業発展により積み上げたノウハウや機能を最大限に活用し、お客さまの多様な課題にワンストップで対応しております。着実な成長戦略を継続し、航空業界の持続的な発展を支えてまいります。



インキュベーション・新領域

芙蓉リースグループは、既存の事業の枠にとらわれることなく、社会の変化とお客さまのニーズを先取りしながら、価値創造のフロンティアを切り拓いています。

新規ビジネス開発を担う「ビジネスソリューション部」と、M&Aや大型アライアンスを通じて新領域を創出する「ビジネスクリエーション部」が、インキュベーションマインドを持つ実働組織として、

多様な社会課題にこたえる事業探索を進めています。本節では2つの新領域事例をご紹介します。

常務執行役員
下條 剛史



カーボנקレジット創出プロジェクトへの参画

温室効果ガス排出のネットゼロの達成は今後の最大の社会課題です。環境と経済との両立を図るうえで、カーボנקレジットは両者を繋ぐ共創価値であると考え、積極的にその創出に参画し供給することで、企業の脱炭素経営のサポートを強化していきます。

フィリピン Green Carbon社との資本業務協定及び水田クレジット実証プロジェクト

- 森林・農業由来のカーボנקレジット創出に着目し、国内・アジア中心にクレジット創出・販売支援事業を展開するGreen Carbon社（GC社）と2024年11月に資本業務協定を締結
- GC社、日本工営株式会社とともに、水田から排出されるメタンガスを間断灌漑（AWD）によって削減し、削減量に応じたカーボנקレジットを創出するプロジェクトに参画

- 芙蓉リースはクレジットの創出事業・販売等を通じて企業の脱炭素経営へ貢献



フィリピン/ブラカン州のプロジェクト実施場所

浜松市 森林クレジット創出

- 日本有数の森林面積を擁する浜松市と、同市有林において間伐等の森林整備を通じ、VCS※に基づくボランタリーカーボנקレジット創出の推進に向けた連携協定を締結（当社を含む参加企業8社）
- 2024年9月から、同市内のスギやヒノキの人工林を対象にVCSクレジット発行に向けた検証を開始



浜松市天竜区の市有林

様々な社会課題解決の集合体「まちづくり」でのCSVの実践

特定の不動産や事業にとどまらず、地域の人の流れや関係人口を増やすための移動交通、エネルギー、文化等の創出に関与し、賑わいの創出を通じた「まちづくり」を推進することで、地域の創生と持続的な発展に寄与していきます。

神戸アリーナプロジェクト

- 民設民営のアリーナ創出プロジェクト。
神戸ウォーターフロントに「GLION ARENA KOBE」が2025年4月に開業
- アリーナを基点とした賑わい創出・周遊性の向上による地域活性化に加え、プロバスケットボールチーム「神戸ストークス」によるスポーツを活用した新たな魅力づくり（まちづくり）を推進



神戸須磨シーワールド（須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業）

- 当社を含む神戸須磨Parks + Resorts共同事業体が推進する公園再整備事業として、2024年6月全面開業
- 2025年6月には「神戸ストークス」を招聘してイベントを開催するなど、地域内の施設の連携を進める試みもスタート



※Verified Carbon Standard：米国ワシントン D.C.に拠点を置く国際的なボランタリークレジット認証機関である Verra が制度管理・認証を行っているクレジット基準で、世界では最も流通量が多い。

価値創造のグローバルネットワーク

芙蓉リースグループは、航空機リースをはじめ、エネルギー環境、モビリティ/ロジスティクスといった分野でのグローバルな事業展開を通じて、社会課題解決のフィールドを広げています。これからも、持続可能な社会に向けた重要なテーマに対し、国境を超えた価値共創に取り組む人材の育成を含め、グループ全体で挑戦を続けていきます。(2025年7月1日現在)

芙蓉総合リース株式会社

一般リース・
ファイナンス
不動産など



エネルギー環境



BPO/ICT



モビリティ/
ロジスティクス



ヘルスケア



航空機



国内

シャープファイナンス株式会社

株式会社アクア・アート

株式会社FGLサーキュラー・
ネットワーク

株式会社FGLリースアップ・
ビジネスサービス

株式会社FGLグループ・
ビジネスサービス

株式会社FGLグループ・
マネジメントサービス

株式会社グローバルエンジニア
リング

株式会社インボイス

エクストリーク株式会社

芙蓉アウトソーシング&コンサル
ティング株式会社

株式会社WorkVision

株式会社ヒューマンセントリックス

株式会社FGLテクノソリュー
ションズ

横河レンタ・リース株式会社

メリービズ株式会社

芙蓉オートリース株式会社

ヤマトリース株式会社

株式会社ワコーバレット

日本バレットレンタル株式会社

アクリーティブ株式会社

株式会社FUJITA

株式会社CBホールディングス

海外

Fuyo General Lease (USA) Inc.

芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司

Fuyo General Lease (HK) Limited

Fuyo General Lease (Asia) Pte.
Ltd.

台灣芙蓉總合租賃股份有限公司

Fuyo General Lease (Thailand)
Co., Ltd.

Fuyo Lease Europe Ltd.

Pacific Rim Capital, Inc.

PLIC Corp., Ltd.

MATEHAN SIAM LAMBDA
CO.,LTD.

TDF Group Inc.

FGL Aircraft Ireland Limited

FGL Aircraft USA Inc.

Aircraft Leasing and Management
Limited



DX戦略

芙蓉リースグループはCSV (Creating Shared Value: 共創価値の創造) の理念のもと、事業を通じての様々な社会課題の解決と経済価値の同時実現を目指します。

また、テクノロジーの進歩により、社会のデジタルシフトが加速する中、芙蓉総合リースは、デジタルテクノロジーを取り入れ、社会に提供する価値を外部環境の変化に適応させ続けることによる、長期的な共創価値の創造を目指します。

社外への取り組み

戦略 1 新たなビジネス 領域拡大に向けた 取り組み

戦略 目標

- リカーリング・サブスクリプション等のビジネス構築支援

推進 状況

- 継続収入型の新しいビジネスに対応するためのITインフラ基盤の整備が完了し、具体的な案件の成約に至っています。

戦略 2 先進的な商品・ サービスを通じた 提供価値の向上

戦略 目標

- クラウドソリューションの展開
- パートナー企業のDXプロダクト構築支援

推進 状況

- グループのBPOサービスに加え、アルゴリズム・AI技術を活用したDXソリューションを提供するスタートアップ企業との協業を拡充しています。

DX認定取得

芙蓉総合リース、WorkVision、シャープファイナンスでは経済産業省が定める「DX認定制度^{*}」に基づき、「DX認定」を取得しております。

^{*}「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業が国が認定する制度です。



社内の取り組み

戦略 3 営業活動の デジタルサポート

戦略 目標

- 営業管理システムの高度化
- データ連携・分析によるマーケティングの高度化

推進 状況

- 営業管理システムのデータを活用した報告や社内会議運営を開始しました。また、営業管理システムに蓄積された活動記録のデータ分析をAIで行い、営業活動評価の自動スコアリングに関する技術検証をパートナー企業と実施しました。

戦略 4 事業運営の抜本的 な効率化・高度化、 柔軟な働き方と 業務プロセス改革

戦略 目標

- デジタルを活用した社内業務プロセスの効率化推進
- IT・DX人材のリスキリング

推進 状況

- さらなる業務プロセス全体の見直しとITシステムの抜本的改善を検討するため、ビジネスプロセス・IT改革プロジェクトチームを新設しました。
- 生成AIやRPA活用の定着化やDX研修の新設を通じ、社員のDX実践を支援しています。

DX Topics

Topic 1 リカーリング・サブスクリプション等の ビジネス構築支援

2024年12月に、飲料充填機におけるCapacity as a Service モデル^{※1}（以下「CaaS モデル」）を提供するサービタイゼーション^{※2}契約を締結しました。お客さまが望む飲料充填機の生産能力を保証し、それに伴うサービスを今後10年間にわたりCaaSモデルで提供します。お客さまは、既設の充填機3台分の生産能力を、高速充填機1台で刷新するとともに、新たなサービスモデルの導入により、工場内の省人化や効率化を実現します。

※1 最新の設備導入にとどまらず、保守・メンテナンス、修理などを含めた包括的なサービスを提供するものであり、また、生産量に応じたサービス料を支払う従量課金型のサービスモデルのこと。

※2 製品を売るのではなく、サービスとして機能を顧客に提供し利益を得るという、「モノ」から「コト」へ変化したビジネスモデルのこと。

※ 詳しい内容は当社ホームページからご覧いただけます。



Topic 3 営業活動のデジタルサポート

2024年1月に更新した営業管理システムを有効活用し、営業に関するデータや情報の一元管理や共有を進めています。具体的な成果としては、営業活動や案件管理の可視化により、社内会議の効率的な運営や予実管理の高度化を実現しています。また、営業プロセスの高度化を目指し、営業管理システムに蓄積された活動記録の分析をAIで行い、営業活動評価の自動スコアリングに関する技術検証をパートナー企業と実施しました。

一方で生成AIも活用して、お客さまに関するIR情報の自動取得ならびに情報の要約など、営業活動を補助する「営業補助ツール」の社内構築準備に着手しております。

引き続き、デジタルテクノロジーを活用した営業活動の支援施策を進めてまいります。

Topic 2 生成AIの活用

生成AIを社内導入し、業務における積極的な活用を推進しています。社員が生成AIを業務に活用する際の疑問や課題を解消するため、外部講師による研修や「生成AI活用相談会」を開催し、活用方法や業務ユースケースの発見に役立つ情報を共有する場を設けました。併せて、社内広報誌でプロンプトの共有や利用者インタビューを発信するなど、多面的な支援を行った結果、利用者数と活用量が向上し、業務削減時間が前年対比6倍になるなど、生成AIを活用した業務効率化が着実に進んでいます。

生成AIの社内利用者数と利用率

	2024/4		2025/4
利用者数	494	▶	564
利用率 [※]	51%	▶	73%

※対象月に1回以上の利用が確認されたユーザーをカウント

Topic 4 DX人材育成施策の展開

「DX戦略」を推進していくにあたり、社員一人ひとりがデジタルリテラシーを身に付けることが重要と考え、芙蓉総合リースでは、様々なDX人材育成施策を展開しています。その一環として、BPO/ICTドメインにおいてリバースメンタリング研修を実施しました。本研修は、業務上の立場を逆転（リバース）させて、若手社員が経営層のメンターになり、デジタル技術に対する前向きな意識の醸成と、それらを活用した事業開発および推進のスキル向上を目指したものです。研修当日は、経営層と若手社員がチームを組み、課題設定からノーコードツールによるアプリ開発まで、共同で課題解決に取り組みました。



マテリアリティ

マテリアリティの考え方

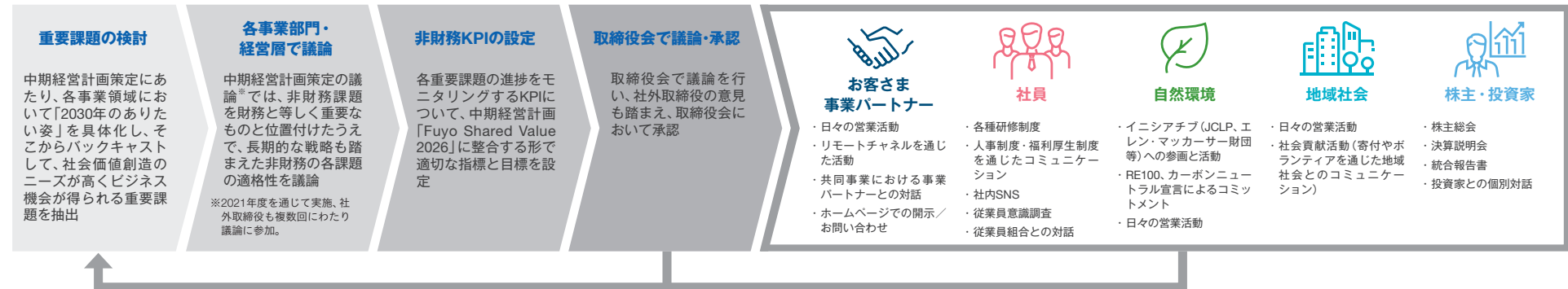
芙蓉リースグループのマテリアリティは、CSV経営の実践により創出される社会価値（環境、社会とひと）、および、企業成長を支える基盤である人的資本（持続的な価値創造を支える組織・体制）です。お客さまの課題・ニーズをとらえてソリューションをご提供し、その先にある社会課題の解決を積み重ねていくことを通じてその重要性を特定しました。

中期経営計画 Fuyo Shared Value 2026 ではこれらマテリアリティを非財務目標として設定し、進捗をモニタリングすることを通じて、その実現を推進しています。

社会課題の解決および人的資本の充実への取り組み

～2000 年代	2010 年代	2020～	2022～	2024～	マテリアリティ
ESCO 事業開始（2006～）	- 太陽光発電事業開始（2013～） - RE100 に加盟（2018～）	- 芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム開始（2020～） - 海外再エネ事業に参画（2020～）	- CO₂ 削減貢献量を目標化（2022～） - カーボנקレジット創出プロジェクトへの取り組み（2023～） - 事業系統用蓄電池事業に参画（2023～）		脱炭素社会実現への貢献
- 芙蓉リース販売株式会社設立（1996）（リユース・リセール機能） - 立川リユースセンター開設（2006）	東京 3R センター（八王子）開設（2013～）	- サーキュラーエコノミーをビジネス戦略として検討開始（2020～） - エレン・マッカーサー財団加盟（2020～）	- マテリアル / ケミカルリサイクル率を目標化（2022～） - ゼロ・ウェイスト運動開始（2022～） - 芙蓉サーキュラーエコノミーリース® 開始（2023～）	- Fuyo リユースセンター開設（2024～） - ESG ファイナンス・アワード・ジャパン / サーキュラーエコノミー賞を受賞（2024）	循環型社会実現への貢献
	- 高齢者向け介護施設建物リース開始（2016） - 診療・介護報酬債権ファクタリングサービス開始（2017） - ヘルスケアアドバイザー室設置（のちに部）（2018）		地域特化型ヘルスケアファンド開始（2023～）	CB ホールディングスのグループ化で非ファイナンスサービス提供を拡大（2025）	健康と福祉における安心を創出
	- アクリーティブ子会社化（2017） - インボイス、NOC（現：芙蓉）アウトソーシング&コンサルティングを子会社化し、総合 BPO サービス化を進める（2018～）	アウトソース+DX によるビジネス・プロセス・サービス（BPS）を提供（2021～）	お客様の価値創造時間の創出を目標化（2022～）	データセンター等、社会インフラへの投資開始（2024～）	新たな価値創造時間を創出
			人材育成関連費用 300%（2021 年比）を掲げる（2022～）	- 研修施設 Fuyo Shared Value Creation Center を開設（2024～） - 人材育成関連費用 337%（2021 年比）前倒して目標達成（2024）	戦略的人材育成
	- プラチナくるみん認定取得（2017～継続中） - ダイバーシティ推進室設立（2017～）	えるぼし認定取得（2021～継続中）	Pride 指標取得（2023～継続中）	プラチナえるぼし取得（2025）	ダイバーシティ & インクルージョン
		時間休制度、テレワーク勤務規程導入（2020～）	健康経営優良法人取得（2022～継続中）		健康経営、ワーク・ライフ・バランス
お客様との信頼関係を基礎に価値共創を推進			ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境大臣賞（銀賞）を受賞（2024） 【選定理由（抜粋）】CSV 経営の方針を明確にし、サステナビリティから事業価値を創出する動きを経営トップ自らが主導、顧客層の拡大や新たな営業機会に繋げている。また、他の金融機関との連携を広げており、業界全体の動きに繋がった。		パートナーシップを通じた価値創造

マテリアリティの特定プロセス



取締役会や経営層、ステークホルダーからのフィードバックを基に適宜見直します。2024年度は「脱炭素社会実現への貢献」におけるEV・FCVに関わる目標運営の変更を行いました。

芙蓉リースグループのマテリアリティ

実際にCSV経営を実践し、課題解決を積み上げる中で確認される、社会および当社グループの両者にとって重要な課題をマテリアリティとして特定しています。



	マテリアリティ	社会（ステークホルダー）にとって重要な理由	当社グループにとって重要な理由
環境	脱炭素社会実現への貢献	気候変動が深刻化しており、その緩和・適応に向けた対応が急務	再生可能エネルギー発電事業や各種脱炭素ソリューションで培ってきたノウハウを活かすことができる
	循環型社会実現への貢献	資源は有限であるため、限られた資源を有益に使う必要がある	大量のリース資産の製品寿命を長期化し資源再生率の向上を図ることは自らの課題であり、ビジネス化することが企業価値につながる
社会とひと	事業者の経営課題への対応を通じ健康と福祉における安心を創出	超高齢社会を見据えて、健康と福祉を安心して受けられる環境整備が必要	リース・ファイナンス機能やBPO機能の提供を通じて、事業者の課題を解決し、健康と福祉を受けられる環境整備をサポートできる
	役務・サービス提供を通じて新たな価値創造時間を創出	人手不足、働き方改革、労働生産性向上に係る課題を解決し、より大きな価値を創造する必要がある	BPOとDXを融合したビジネス・プロセス・サービス（BPS）を提供することで、お客さまの業務を削減し、新たな価値創造時間を創出できる
持続的な価値創造を支える組織・体制	戦略的人材育成	社員一人ひとりが成長し、価値を創出することによって、豊かな自己実現と能力向上につながる	新たな価値創造のために、様々な分野にわたり、高い専門性を持った人材の育成が必要
	ダイバーシティ＆インクルージョン	年齢、性別、国籍等に関わらず、一人ひとりが心置きなく働き、活躍することができる	異なる強み、視点や価値観を持ち寄ることで生まれるイノベーションが新たな価値を生み出し、持続的な企業の成長の原動力となる
	健康経営、ワーク・ライフ・バランス	心身ともに健康なことが社会で活躍するうえで必要	社員が健康で安全に働くことが組織を活性化し、生産性が向上し、高い価値創造につながる
パートナー	パートナーシップを通じた価値創造	パートナーシップを通じて、個々が持つ以上の価値を提供および受けることができる	パートナーシップを通じて、当社グループが持つ以上の価値を提供および受けることができる

社会価値向上に向けた取り組み状況

当社グループは、中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、事業を通じた社会価値の創造に向けた重要課題（マテリアリティ）を設定しています。マテリアリティの内容および進捗は以下の通りです。

EY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けている指標については☑マークを表示しています

マテリアリティ	2030年のありたい姿	具体的な取り組み	該当 ページ	非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	取り組む 事業部門	貢献する SDGsのゴール	
環境	脱炭素社会 実現への貢献	・ 下記ABCほかの取り組みを推進し、より低排出の設備・機材等に入れ替わったことを通じて削減したと推計されるCO ₂ の量を指標として算出	P.35-36	CO ₂ の削減貢献量	45万t-CO ₂ /年	50万t-CO ₂ /年	全社 (エネルギー環境・モビリティ/ロジスティクスを中心として)	  	
		・ 下記ABCほかの取り組みを推進し、それに関わるリース・ファイナンス等の資金投下額を指標として算出	P.35-36	脱炭素推進に向けた資金投下額 ^{※1}	2,558億円	5年間累計 3,000億円	全社 (エネルギー環境・モビリティ/ロジスティクスを中心として)		
		A ・ 国内外の再エネ・蓄電池事業への出資やプロジェクトファイナンス ・ PPAによりお客さまに長期契約で再エネ電力を供給	P.15-16	再エネ発電容量	876MW ^{※2}	1,000MW	エネルギー環境		
		B ・ EV、FCVのリースの推進 ・ EVワンストップサービスの提供 ・ EVライフサイクルサービス	P.19-20	新規成約台数におけるEV・FCV比率	目標項目見直し	5%	モビリティ/ ロジスティクス		
		C ・ 芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム ・ 芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム ・ 芙蓉サーキュラーエコノミーリースを通じて脱炭素に資する設備・機材のリース・ファイナンスを提供	P.35-36	脱炭素推進ファイナンスの取扱金額 ^{※3}	349億円	5年間累計 150億円	全社		
	循環型社会 実現への貢献	・ リース事業の枠を超えた、サーキュラーエコノミーのインフラ企業	P.37-38	返却物件のリユース・リサイクル率 ^{※4}	100%	100%	サーキュラーエコノミー		
		・ サーキュラーエコノミー事業を通じて日本の資源循環の実現に貢献	P.37-38	廃プラスチック(返却物件由来)の マテリアル/ケミカル リサイクル率 ^{※4}	77.5% ☒	100%	サーキュラー エコノミー		
	社会と ひと	健康と福祉に おける安心を 創出	・ 医療、介護、調剤事業者が持つ経営資源(ヒト、モノ、カネ、時間、情報)の価値最大化をサポートし、国内の医療・介護の質の向上に貢献する企業	P.21-22	高齢者介護施設の新規提供室数	1,011室	5年間累計 1,330室	ヘルスケア	  
			・ 医療・介護の課題解決(非財務価値)と市場トレンドをとらえた利益成長(財務価値)を高いレベルで実現する企業	P.21-22	医療・福祉マーケットの経営支援に関するファイナンス ^{※5}	456億円	560億円	ヘルスケア	
		新たな価値創造時間を創出	・ 業務の「アウトソース+DX」を活用したトータルソリューションを「ビジネス・プロセス・サービス(BPS)」として提供するリーディングカンパニー ・ IT人材不足の課題解決において最も信頼される企業	P.17-18	お客さまの業務量削減時間	+81万時間	2021年度対比 +100万時間	BPO/ICT	

EY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けている指標については☑マークを表示しています

マテリアリティ	2030年のありたい姿	具体的な取り組み	該当 ページ	非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	取り組む 事業部門	貢献する SDGsのゴール
持続的な価値創造を支える組織・体制	戦略的人材育成	自ら考え積極的に行動し成長意欲を持った自律型人材、および事業領域ごとに高い専門性を有し高付加価値を創出する人材が十分にいること	P.11-13	人材育成関連費用(単体)	前倒し達成 337% 一人当たり費用 ^{※6} 287,932円 ☑	2021年度対比 300%		
	ダイバーシティ&インクルージョン	- 年齢、性別、国籍、性的指向、性自認、人種、民族、障がい等の有無および採用の形態に関わらず、一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めている - 誰にとっても働きやすく働きがいのある職場	P.11-13	管理職女性比率(単体)	33.4% ☑	35%		 5 ジェンダー平等を推進しよう  8 働きがいも 経済成長も
				男性育児休業取得率 ^{※7} (単体)	100%	100%		
	健康経営、ワーク・ライフ・バランス	健康で安全に生き生き働くことのできる職場環境が整っていること	P.11-13	35歳以上人間ドック受診率(単体)	100%	100%		
				有給休暇取得率(単体)	92.8% ☑	90%		
				プラスフライデー取得率(単体)	90.8%	定量目標は設定せず		
パートナーシップを通じた価値創造	■ パートナーシップを通じて上記の「ありたい姿」を実現する	- 自己負担なしの人間ドックの全員受診(35歳以上) - 女性の健康課題に関する施策(オンラインセミナー、女性医師の相談制度) - プラスフライデーやリフレッシュデーなど独自の制度の運営	P.27-28	エンゲージメント指標向上率 ^{※8} (連結)	3.46	定量目標は設定せず		
				新たな社会価値創造につながる技術・サービスを有するベンチャー企業への投資	出資実績 ● JSH ● 日本風洞製作所 ● EVモーターズ・ジャパン ● H.I.F ● フォロフライ ● avatarin ● GreenCarbon	定量目標は設定せず	全社	 17 パートナーシップで目標を達成しよう

※1 対象は、再エネ設備、省エネ設備、電動車(充電設備含む)、蓄電池、水素・アンモニア関連設備、CO₂分離・回収技術(CCUS、DAC)、サーキュラー関連設備、ZEB・グリーンビル、SAF、ベンチャー企業への投資等。

※2 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象(発電容量は持分比率・シェアに応じて算出)。

※3 「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」「芙蓉サーキュラーエコノミー」が対象。

※4 FGLサーキュラー・ネットワーク/八王子テクニカルセンターに返却されたリース(レンタル)物件が対象。

※5 FPSメディカル(アクリーティブの診療・介護報酬債権等ファクタリング)および事業承継に係るファイナンス等の営業資産残高。

※6 人材育成関連費用には、研修関連費用(研修の実施や外部講習に係る費用等)や自己啓発の奨励費用(カフェテリアプランや資格取得奨励金に係る費用等)に加えて、前期に設立された豊洲に所在する研修センターに関するすべての費用(家賃や器具・備品の償却費、新設に伴う工事・設置費用等)のうち当期に帰属する費用の概算値を含みます。人材育成関連費用を該当期における平均社員数(カフェテリアプラン自己啓発ポイント付与対象者である基幹職、総合職、業務職、嘱託社員、契約社員が対象)で除して一人当たり人材育成関連費用を算出しています。

※7 育児取得率は、当該年度の育児対象社員(年度内に子どもが生まれた人数)に対して、当該年度に育児を取得した社員数の割合で算出。

※8 従業員意識調査における「仕事の充実感」「社会への価値提供」「成長」等指標8項目の平均値を計測したものであり、主要会社のうち国内14社を対象とした調査結果。

※算定規準については、当社ホームページからご覧いただけます。

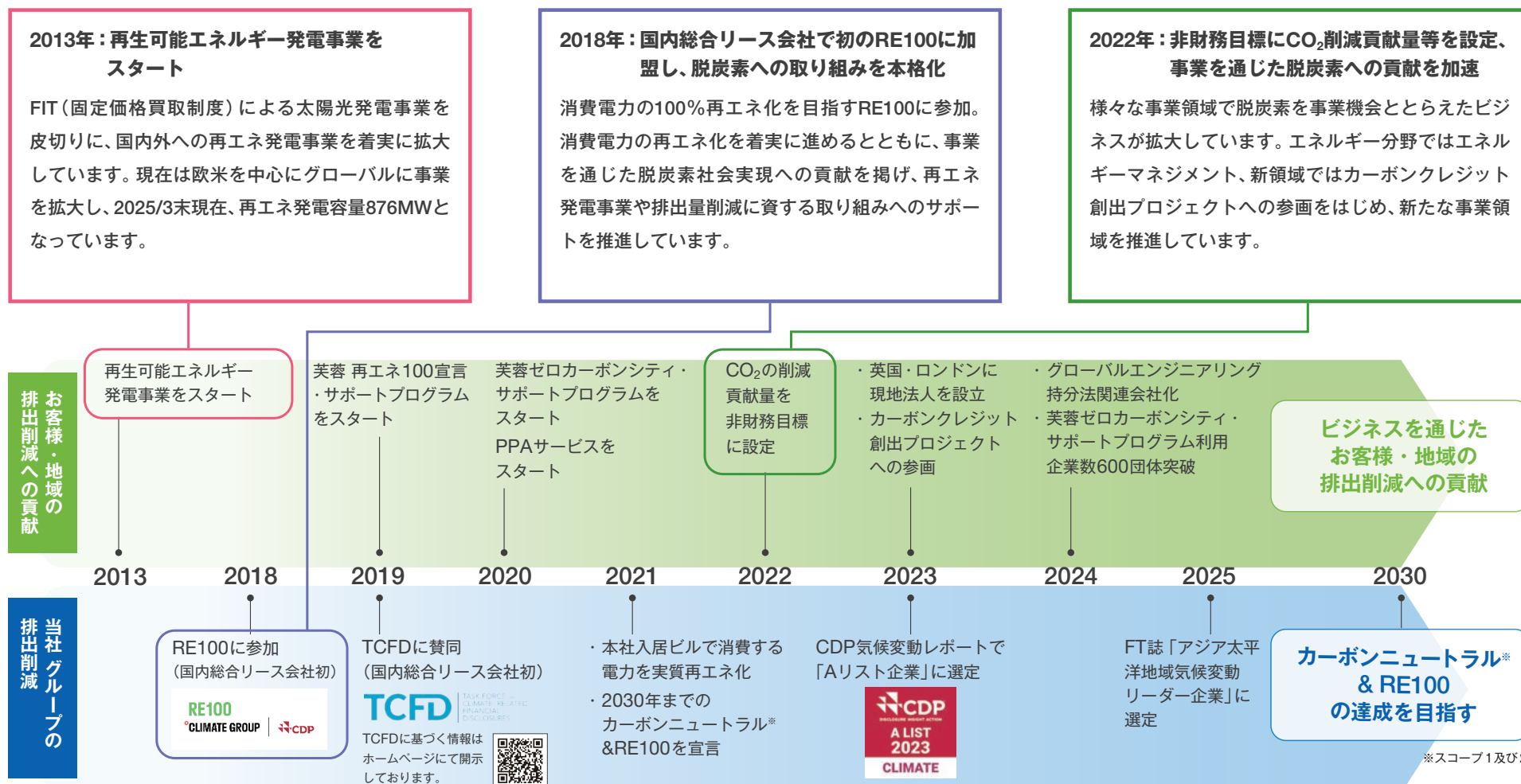




脱炭素社会実現への貢献

芙蓉リースグループは、2013年に太陽光発電事業第一号をスタート以来、脱炭素社会に向けた取り組みの重要性を認識し、2018年に国内総合リース会社初（国内で12社目）のRE100に加盟しました。当初より自社のみならず、事業を通じたお客さまおよび社会の脱炭素化の推進を掲げ、2022年からはCO₂の削減貢献量等の定量目標を設定して推進しています。気候変動問題をビジネス機会ととらえ、CSVを実践することで様々な領域でCO₂排出削減に貢献すると同時に、収益増と新たなビジネスの持続的な拡大につながっています。

芙蓉リースグループの脱炭素社会実現を目指した取り組み



取り組みの実績

		実績 (2025年3月期)	目標 (2027年3月期)
当社グループの 脱炭素化	再生可能エネルギー使用率※ (RE100目標)	88%	2030年にRE100、 カーボンニュート ラルの達成
	CO ₂ 排出量(スコープ1, 2)※	2020年度対比 48%削減	
お客さま・社会の 脱炭素化	CO ₂ 削減貢献量	45万t-CO ₂ /年	50万t-CO ₂ /年
	脱炭素推進に向けた資金投下額	2,558億円	3,000億円
	再生可能発電容量	876MW	1,000MW
	新規成約台数におけるEV/FCV比率	目標項目見直し	5%
	脱炭素推進ファイナンス取扱金額	349億円	150億円

※対象範囲は芙蓉総合リースおよび連結子会社

Topics

東京大学大気海洋研究所への寄付を通じた 「極端気象アトリビューションセンター」への設立支援

「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」に基づく寄付を東京大学大気海洋研究所に贈呈しました。同寄付は、日本における極端気象について人間活動による温暖化やその他の自然変動の影響を迅速に定量化し、早期に社会に発信する役割を担う「極端気象アトリビューションセンター」の設立支援に活用されました。

同センターは2025年5月に発足し、情報発信を開始しており、今後、気候変動の影響への理解を促進し、社会のあらゆるレベルの行動につなげていくことを目指しています。



極端気象アトリビューションセンター発足発表会の様子

当社グループの脱炭素化

- 麹町本社の実質再エネ化を実施済みであるほか、その他の営業拠点での再エネ電力導入、非化石電力証書等を併用して再エネ比率を着実に高めています。

お客さま・社会の脱炭素化

- 非財務目標における定量実績は概ね順調に推移しています。
- 各事業部門および顧客部門が気候変動問題をビジネス機会ととらえ、脱炭素に向けたプロジェクトへ多数参画し、事業領域の深化拡大と、収益寄与が進んでいます。(2024年度実績)

分野	取り組みの実績
エネルギー分野	● リース会社として初めてエネルギー・マネジメント会社と戦略的資本業務提携し、電力市場における一気通貫のビジネス展開を推進。 ● スペインの太陽光発電向けプロジェクトファイナンス契約締結。英国陸上風力事業に参画。 ● 九州の中小型太陽光発電所の集約・長期安定運営による社会課題解決に向けた取り組み「百年ソーラー九州事業」に参画。 ● 洋上風力発電所建設に用いる大型作業船の共同保有。
カーボנקレジット	● 森林および水田におけるカーボנקレジット創出プロジェクトに参画。
輸送機器 (自動車・航空機・船舶)	● タイにおける商用EV向けフリートマネジメントサービス新会社の設立。 ● 航空機の排出原単位にリンクするサステナビリティ・リンク・ローン付きオペレーティングリース契約締結。 ● LNG船向けのトランジション・ファイナンス・フレームワークを活用したオペレーティングリース契約締結。
不動産	● 英国ロンドンで日系企業初となる木造増改築によるオフィス開発に参画。
BPO	● 企業のCO₂排出量算定業務を効率化する「OneVoiceエネルギーデータ」提供開始。



循環型社会実現への貢献

当社グループは大量のリース物件を保有するリース業として、3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進から一歩前進し、「製品と資源の価値を可能な限り長く維持・循環させ、廃棄物発生ゼロを目指す経済モデル」であるサーキュラーエコノミー（以降「CE」）にいち早く着目しました。CSVを実践する事業機会ととらえて事業部門を立ち上げ取り組みを深化させています。社員の循環型社会への意識向上も得ながら、経済的・技術的なハードルにチャレンジし、循環型社会のプラットフォーマーとしてその実現に向けて挑戦し続けてまいります。

芙蓉リースグループの循環型社会実現を目指すあゆみ



取り組みの実績

	取り組み	実績 (2024年度)	2026年度目標
資源循環 ビジネス	返却物件のリユース・リサイクル率 ^{※1} (サーマルリサイクル含む)	100%	100%
	廃プラスチック(返却物件由来)の マテリアル/ケミカルリサイクル率 ^{※1}	77.5%	100%
	芙蓉CEリース [®] の成約社数	63社	—
社員の意識	グリーン購入比率 ^{※2}	96%	—

※1 FGLサーキュラー・ネットワーク/八王子テクニカルセンターへの返却物件が対象

※2 紙と文具を対象にした環境配慮商品の年度累計購入比率

返却物件のリユース・リサイクル

リース会社として長年培ったノウハウやネットワークを活かし、2022年度に当社ヤードへの返却物件のリユース・リサイクル率100%を達成して以降、これを維持しています。

廃プラスチックのマテリアル/ケミカルリサイクル

廃プラスチックの、焼却を伴わないマテリアル/ケミカルリサイクルのみでの再資源化100%を目指し、実装化に取り組んでいます。技術面の向上によりリサイクル率は毎年着実に上昇しています。

芙蓉CEリース[®]

お客さまは本プログラムをご利用いただくことで、CEの趣旨に沿った製品ライフサイクル運営に参加し、その推進に貢献いただくこととなります。商品性をご評価いただき、成約社数は伸長しています。

グリーン購入比率

「紙」「文具」の購入について90%以上の目標を掲げ、2021年の取り組み開始以降、連続達成しています。日次で実績還元することで、社員のグリーン購入に対する意識の維持向上に努めています。

Topics

「芙蓉サーキュラーエコノミーリース[®]」の取扱いを拡大、CEを推進する団体へ寄付を実施

2023年にサービスを開始した「芙蓉CEリース[®]」[※]は順調に拡大し、契約数は前年度比4倍となりました。当サービスは取扱額の一部をCEを推進する団体へ寄付することとしており、初回となる寄付を2024年度に一般社団法人循環経済協会へ実施しました。これからも寄付活動を通じてCEの普及促進に努めてまいります。

※リース会社に返却された物件を確実にリユース・リサイクルし、製品寿命の長期化と資源再生の向上を図る取り組み



左：一般社団法人循環経済協会 代表理事/会長 中村崇様
右：当社常務執行役員 佐々木幹

Topics

リユース・リセール拠点「Fuyoリユースセンター」の開設

2024年度、グループ各社に返却されるリース物件や顧客企業より買い取った中古資産の保管場所を「Fuyoリユースセンター」に集約しました。グループ3社(FUJITA、芙蓉オートリース、FGLサーキュラー・ネットワーク)が合同で運営しております。当センターは整備ヤードとしての機能を備え、従前より製品価値の向上を図ることが可能となりました。今後は取扱物件の範囲を広げ、市場に流通するリユース物件を増やすことで製品寿命の長期化に貢献してまいります。





人権尊重の取り組み

芙蓉リースグループは、CSV経営の主要な施策の一つとして「ビジネスと人権」に取り組んでいます。
人権の尊重は、企業が果たすべき責任であり、事業活動を行うにあたっての大前提であると認識しています。
当社グループは、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を同時に実現するCSV経営を通じて、
お客さま・パートナー企業・地域社会から信頼される存在となるよう、人権尊重への取り組みを推進してまいります。

芙蓉リースグループの人権方針

私たちの事業活動が人権に対して負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、人権を尊重する企業としての姿勢を明確にするため、「芙蓉リースグループの人権方針」（以下「本方針」）を2022年5月に制定しました。本方針に従い、事業活動を通じて人権が尊重される社会の実現に貢献してまいります。なお、本方針は経営会議の審議を経て、取締役会で決議されたものです。

芙蓉リースグループの人権方針（冒頭部分）

芙蓉リースグループは、『事業の領域拡大と更なる進化による新たな価値創造に果敢に挑戦し、豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献する』をMissionとし、多くのステークホルダーから高く評価される企業グループを目指して、3つのVision（実現したい姿）を定めています。

Vision

- 変化の兆しを捉え、その先の社会課題の解決に挑戦するグループ
- お客様に信頼され、お客様と共に価値を創造するグループ
- 社員の挑戦と成長を後押しし、社員と共に成長するグループ

社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現するCSV（Creating Shared Value: 共創価値の創造）を経営方針の中心に据えて、中期経営計画 Fuyo Shared Value 2026を推進しており、CSV経営の主要な施策の一つとして「ビジネスと人権」に取り組んでいます。

芙蓉リースグループは、私たちの事業活動が人権に対して負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、人権を尊重する企業としての姿勢を明確にするため、人権方針（以下「本方針」）を定めました。芙蓉リースグループは、本方針に従い、事業活動を通じて人権が尊重される社会の実現に貢献してまいります。
なお、本方針は、経営会議の審議を経て、取締役会で決議されたものです。

※ 芙蓉リースグループの人権方針は、
当社ホームページからご覧いただけます。



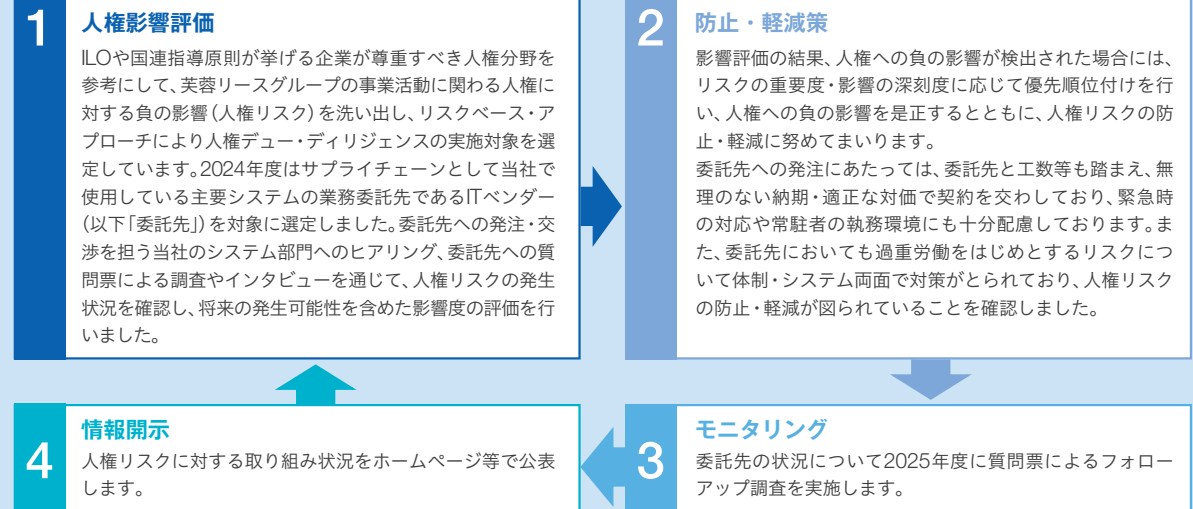
人権デュー・ディリジェンス

当社グループの人権方針に基づくデュー・ディリジェンスの一環として、事業部門へのヒアリングやパートナー企業へのインタビュー等を通じて、事業における人権に負の影響を与える課題を特定し、リスクの重要度に応じた対策を実施します。こうしたプロセスを継続的に実施することで、人権リスクの防止・軽減に努めてまいります。

人権に関する教育・啓発活動

芙蓉リースグループでは、人権尊重の精神にあふれた職場を目指して、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修において継続的に人権啓発研修を実施するとともに、「コンプライアンス・ニュース」の発行やデジタルサイネージにより、グループ社員に人権や労働に関する当社グループの考え方や、それらを尊重することの大切さを啓発しています。さらに、2018年度からは動画視聴による悉皆研修も開始し、グループ全体で人権意識を高める取り組みを行っています。また、当社グループ社員に対し人権に関する研修を継続的に実施することで、人権尊重の意識の醸成を図っています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセスおよび2024年度の取り組み

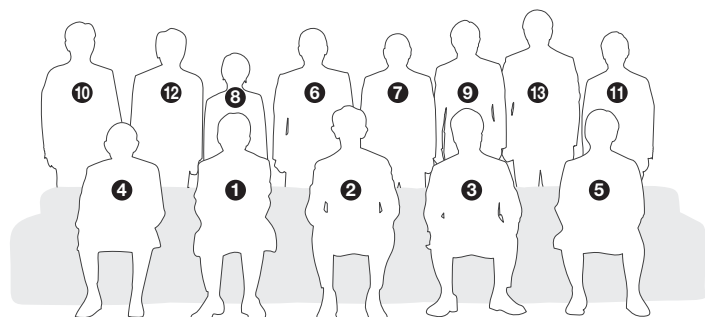


2024年度実施内容

対象者	実施内容	概要
芙蓉リースグループの役員および社員	人権啓発研修「ハイコンテクストを打破し、ローコンテクストを意識する」	多様な人材・働き方を踏まえ、ダイバーシティを実現するコミュニケーションを学ぶe-learning
芙蓉リースグループの社員	職場研修「ビジネスと人権」「カスタマーハラスメント」	企業に求められる人権への取り組みや問題事例について、職場単位で研修し共有
芙蓉リース社員 （新入社員・新任次課長）	ハラスメント研修	パワハラ・セクハラ等の防止や発生時の対応について階層別研修を実施し、注意喚起
芙蓉リースグループの役員および社員 （任意参加）	アンコンシャス・バイアスとの向き合い方	アンコンシャス・バイアスやその傾向および対処法を外部専門家の講義で学ぶ（会場参加およびオンライン）

役員紹介

2025年7月1日時点



① 辻田 泰徳 取締役会長

- 1981年 4月 株式会社富士銀行入行
- 2013年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ
代表取締役副社長(2014年6月まで)
- 2013年 11月 株式会社みずほ銀行
取締役副頭取(2015年3月まで)
- 2014年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役兼執行役副社長
(代表執行役)(2015年3月まで)
- 2015年 4月 同社取締役(2015年6月退任)
- 2015年 5月 当社副社長執行役員
- 2015年 6月 当社取締役副社長、
副社長執行役員、
当社代表取締役
- 2016年 4月 当社取締役社長、社長執行役員、
当社代表取締役
- 2022年 4月 当社取締役会長(現職)
- 6月 当社取締役会議長(現職)

② 織田 寛明 取締役社長(代表取締役)

- 1986年 4月 株式会社富士銀行入行
- 2009年 5月 株式会社みずほ銀行
神田支店神田法人部長
- 2011年 6月 同行九段支店九段第一部長
- 2013年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行
営業第十一部長
- 2014年 4月 株式会社みずほ銀行
執行役員営業第十一部長
(2016年4月退任)
- 2016年 5月 当社常務執行役員
- 2021年 4月 当社副社長執行役員
- 2021年 6月 当社取締役副社長、
副社長執行役員、
当社代表取締役
- 2022年 4月 当社取締役社長、社長執行役員、
当社代表取締役(現職)

③ 高田 桂治 取締役副社長 (代表取締役)

1984年	4月	株式会社富士銀行入行
2010年	4月	株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十三部長(2012年3月退任)
2012年	4月	当社コーポレート営業部長
2014年	4月	当社執行役員コーポレート営業部長
2016年	4月	当社常務執行役員
2020年	4月	当社専務執行役員
2020年	6月	当社専務取締役、専務執行役員
2022年	4月	当社取締役副社長、副社長執行役員、 当社代表取締役 (現職)

⑦ 山村 雅之 取締役 **社外** **独立**

1978年	4月	日本電信電話公社(現NTT株式会社)入社
2008年	6月	東日本電信電話株式会社 常務取締役 東京支店長
2009年	6月	同社常務取締役 ネットワーク事業推進本部長
2012年	6月	同社代表取締役社長
2018年	6月	同社相談役
2019年	6月	当社取締役(非常勤) (現職)
2020年	3月	一般社団法人電気通信協会 会長 (現職)
2024年	6月	東京ガス株式会社 取締役 (非常勤) (現職)
2024年	7月	東日本電信電話株式会社 (現NTT東日本株式会社) シニアアドバイザー (2025年6月退任)

⑪ 岡崎 友彦 常勤監査役

1990年	4月	当社入社
2012年	4月	当社法務コンプライアンス室副参事役
2018年	4月	当社法務コンプライアンス部次長
2022年	4月	当社グループ監査部長
2025年	4月	当社顧問
2025年	6月	当社常勤監査役 (現職)

④ 岸田 勇輔 取締役副社長 (代表取締役)

1986年	4月	株式会社富士銀行入行
2012年	4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 財務企画部 副部長 株式会社みずほ銀行 財務企画部 副部長 株式会社みずほコーポレート銀行 財務企画部 副部長
2013年	7月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 監査業務部長(2016年3月退任)
2016年	4月	当社総務部 理事
2018年	4月	当社執行役員 財務企画部長
2021年	4月	当社常務執行役員
2022年	4月	当社専務執行役員
2022年	6月	当社専務取締役、 専務執行役員
2024年	4月	当社取締役副社長、副社長執行役員、 当社代表取締役 (現職)

⑧ 松本 博子 取締役 **社外** **独立**

1983年	4月	株式会社東芝 入社
2012年	4月	同社デザインセンター 戦略デザイン推進部 主幹(2014年3月退任) 学校法人女子美術大学 特任教授
2014年	4月	同大学教授 (現職)
2015年	6月	株式会社アイシス 取締役 (2019年5月退任)
2017年	6月	学校法人女子美術大学 キャリア支援センター長 (2019年5月退任)
2019年	6月	同大学芸術学部長(2021年5月退任) 同大学理事 (現職)
2021年	6月	同大学副学長 (現職) 同大学研究所長 (現職) 当社取締役 (非常勤) (現職)

⑫ 井本 裕 監査役 **社外** **独立**

1981年	4月	日本輸出入銀行 (現 株式会社国際協力銀行) 入行
2008年	10月	国際協力銀行 (現 株式会社国際協力銀行) 国際経営企画部長兼 国際経営企画部経営管理室長
2011年	1月	同行西日本統括審議役
2011年	7月	同行産業ファイナンス部門 西日本総代表
2012年	4月	株式会社国際協力銀行 常勤監査役(2016年6月退任)
2021年	6月	当社監査役(非常勤) (現職)

⑤ 高橋 博 常務取締役

1987年	4月	当社入社
2016年	4月	当社経営企画部担当部長
2017年	4月	当社経営企画部長
2019年	4月	当社執行役員経営企画部長
2021年	4月	当社常務執行役員
2024年	6月	当社常務取締役、常務執行役員 (現職)

⑨ 益 一哉 取締役 **社外** **独立**

1982年	4月	東北大学(現国立大学法人東北大学) 電気通信 研究所入所
2000年	6月	同大学教授(2001年3月退任) 東京工業大学(現国立大学法人東京科学大学) 教授(2018年3月退任)
2002年	11月	Georgia Institute of Technology, Visiting Professor(2003年1月退任)
2018年	4月	国立大学法人東京科学大学(現国立大学法人東 京科学大学)学長(2024年9月退任)
2024年	10月	国立大学法人東京科学大学特別顧問 (現職) 国立研究開発法人産業技術総合研究所量子・ AI融合技術ビジネス開発グローバル研究セン ター長 (現職)
2025年	6月	当社取締役 (非常勤) (現職)

⑬ 大久保 英明 監査役 **社外** **独立**

1987年	4月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパ ン株式会社)入社
2011年	7月	株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパ ン株式会社) 神奈川自動車営業部長
2014年	9月	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 神奈川自動車営業部長
2015年	4月	同社大阪自動車営業第二部長
2017年	4月	同社執行役員関西第二本部長
2019年	4月	同社常務執行役員九州本部長 (2021年3月退任)
2021年	7月	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 業務執行理事CFO(2025年6月退任)
2025年	6月	当社監査役(非常勤) (現職)

⑥ 市川 秀夫 取締役 **社外** **独立**

1975年	4月	昭和電工株式会社 (現 株式会社レゾナック・ホールディングス) 入社
2011年	1月	同社代表取締役社長 社長執行役員、 最高経営責任者(CEO)
2017年	1月	同社代表取締役会長
2018年	6月	当社取締役(非常勤) (現職)
2020年	3月	昭和電工株式会社 (現 株式会社レゾナック・ホールディングス) 取締役、取締役会議長
2022年	1月	同社取締役
2022年	3月	同社相談役(2025年3月退任)

⑩ 森川 仁人 常勤監査役

1989年	4月	当社入社
2008年	4月	当社財務部次長
2013年	4月	当社ビジネスソリューション部 副審議役
2014年	4月	当社開発営業部 副参事役
2018年	4月	当社航空機企画部長
2024年	4月	当社顧問
2024年	6月	当社常勤監査役 (現職)



多様性と共創力で 未来を拓く

社外取締役

松本 博子

多様な視点が支える実効性ある取締役会

当社の取締役会の議論に参加して感じることは、社内取締役と、豊富な経営経験を持つ社外取締役が忌憚のない意見を述べ、非常に活発な議論が交わされている点です。私も、企業人として長年商品デザインに携わり、商品を顧客に届けるというもののづくりの現場の経験と、女子美術大学で大学運営に加えて、共創デザイン学科を新設し教育に携わるといった経験を踏まえ、専門分野であるデザイン思考や異分野の知見を交えて意見をお伝えするようにしています。社内取締役の皆さんは質問や問いかけに対して的確に

応えられる豊富な知識と経験をお持ちで、社外取締役はそこに異なる視点から意見を加え、議論全体の深みと広がりを高めていると思います。

また、取締役会に向けた情報共有が充実している点も高く評価しています。資料の事前共有はもちろん、事前説明会で部長の皆さんに直接質疑し、現場の課題や状況を深く理解することができ、職責を果たす上で非常に助けになっています。さらには、社員の皆さんと直接に対話し、現場を肌で感じることでできる機会もあり、グループ全体の事業理解がさらに深まりました。こうした経験は、取締役会での議論に実感を持って臨める土台になっていると感じ

ています。一方で、情報量が多いため、専門外の立場からすべてを把握するには限界があります。特に留意する論点や課題を明示していただけると、議論の質とスピードがさらに高まると思います。

指名・報酬等諮問委員会では、サクセッションプランや経営層のスキルセットについて議論を深めています。次世代リーダーが広い視野で、全体最適で物事を考えられるよう、部門横断的な経験や多様なキャリアパスの構築をさらに強化してほしいと思います。取締役会構成の多様性についても、女性はまだ私ひとりであり、ジェンダーや専門性の観点から引き続き拡充が必要であると感じています。

私も、デザインや教育分野で培った視点を活かし、多様な観点から経営陣の議論を深め、ガバナンス強化に貢献していきたいと考えています。

多様な事業文化とCSV経営の推進

芙蓉リースグループのCSV経営については、社会的価値の創造と経済的価値の両立を目指す姿勢が社内に浸透してきていると感じています。特に若手社員の中に、環境問題やジェンダー平等といった社会課題に主体的に取り組もうという意識が芽生えており、本業を通じて顧客や地域、社会に価値を提供する姿勢が根付きつつあるのは、グループの大きな強みです。

中期経営計画の進捗についても、各ドメインで新たなチャレンジがあり、特にM&Aによる事業領域の拡大が着実に進んでいることを評価しています。一方で、ドメイン

ごとに個別最適にとどまらないよう、グループ全体のビジョンや戦略の一貫性を示すことが、後半戦に向けて重要だと感じます。社長が各ドメインの強みを十分に把握し、ビジョンを持って目標を設定されている点は心強いです。現場の皆さんのフットワークの良さと、商材探索や新たな分野への進出の柔軟さは、当社グループの強みだと感じます。その強みを最大限に引き出すためにも、M&Aで加わった企業との連携をさらに深め、グループ全体で共創力を高めていく仕組みづくりが必要だと思います。

中長期的には、M&Aによって集まった多様な事業文化やポートフォリオを、しっかり統合・融合し新たな価値創造を実現してほしいと願っています。多様な人財の背景を理解し、互いの能力を引き出し合い、新しい活動に繋げることのできる共創人財の育成や部門間連携を強化し、事業領域を超えた横断的なビジネスモデルを構築することで、社会課題の解決と企業の成長を同時に実現できると信じています。変化の激しい時代の中で、柔軟に対応できる組織と事業戦略を持つことが、これからの時代に選ばれる企業グループとしての競争優位性を高めるのではないかと思います。

人財の共創力とグループの成長

芙蓉リースグループには、誠実で礼儀正しい企業風土が根付いていると感じています。若手社員や女性社員の皆さんが専門性を磨きつつ新しいことに積極的に挑戦する姿勢が見られ、グループ全体の成長の原動力になると期待し

ています。一方で、専門領域にとどまりがちな面もあり、多数のグループ会社からなる、多様な企業文化を有する芙蓉リースグループの独自性を最大限に活かすために、専門性の深化と同時に異なる事業領域を横断的につなぐ仕組みがますます重要になると感じています。

ジェンダーや年齢、専門性など多様なバックグラウンドを持つ人財が協働し、学び合うことで、グループ全体としての新たな価値創造が可能になります。特に女性活躍については、採用数の増加だけでなく、一人ひとりのキャリア形成を支える仕組みの充実が必要です。ライフイベントを含めたキャリアの連続性を確保するために、柔軟な働き方の整備や社外からのキャリア採用、育児休業取得支援など、複合的な施策の推進が求められます。さらに、男性社員がライフイベントを経験し、家庭や育児に主体的に関わることで、ジェンダー平等の意識が社内全体に浸透し、より多様性が高まるのではないのでしょうか。

高い専門性を持つ人財の育成と同時に、全社を俯瞰して多様な領域をつなぐ共創人財の育成が企業価値の向上に資するとともに、グループ全体の成長力も一層高まるはずです。そのためには、専門人財と共創人財が互いの強みを認め合い、連携しながら成長できる企業文化を醸成していくことが大切です。

長期ビジョンと社外取締役としての役割

芙蓉リースグループの長期ビジョンの実現に向けては、多様な事業領域や企業文化をつなぎ、グループ全体で新し

い価値を共創していくことが最も重要だと考えています。また、芙蓉リースグループが築いてきた社会的な信頼性をベースに、「ビジネスチャンスを見つけ、つかむ」という基本的な姿勢に加え、「顧客に寄り添い、ともに新たなビジネスを創出する」という川上からアプローチする機会を増やしても良いと思っています。特に、インキュベーションゾーンにおいては有効かと思います。私も、デザイン視点からのビジネスへのアプローチと人財教育で培った知見を活かし、ステークホルダーの皆さまから一層信頼される企業グループへと成長していけるよう、微力ながら貢献していきたいと考えています。

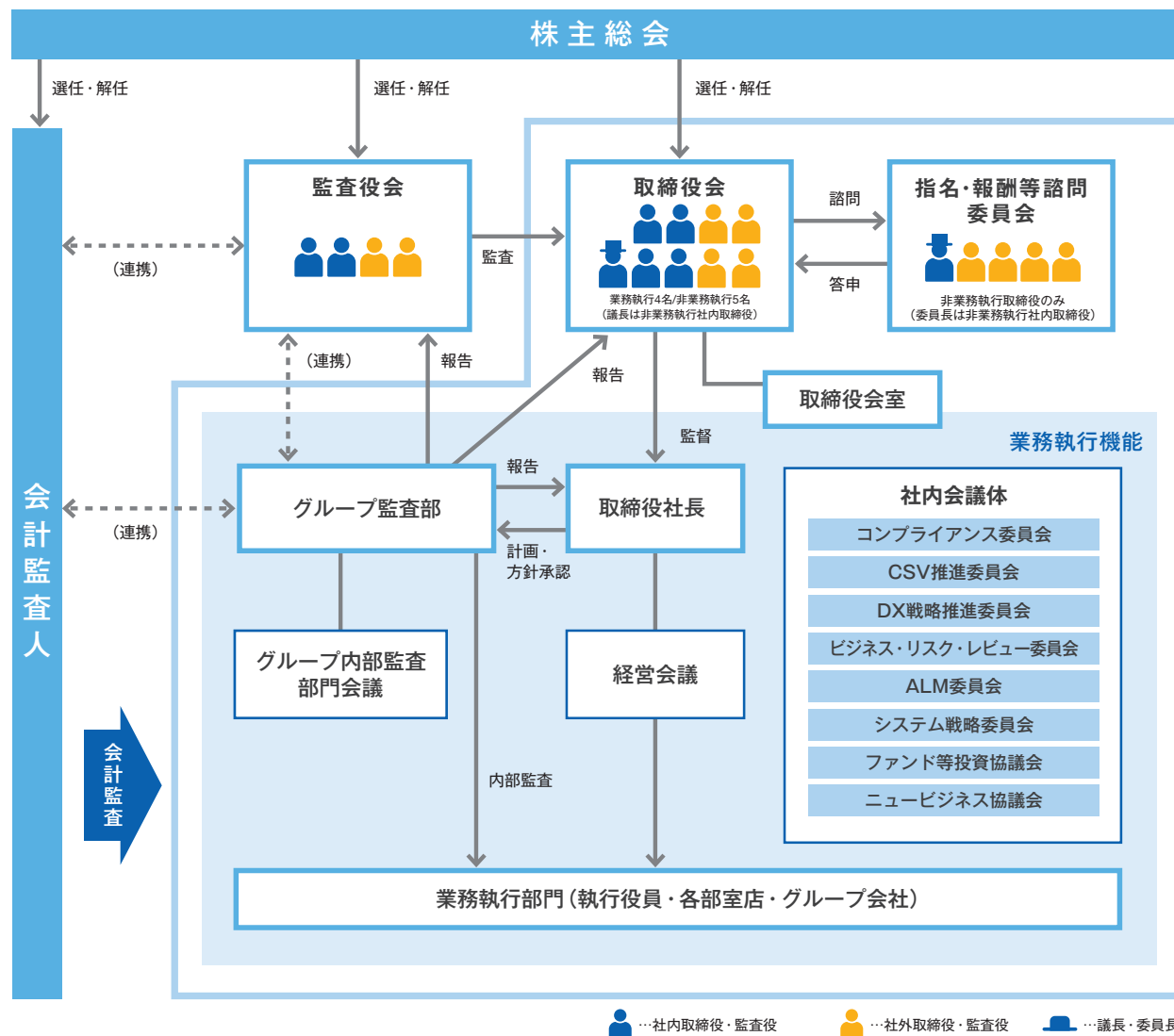


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する考え方と体制

芙蓉リースグループは、株主の皆さま、お客さま、社員、地域社会など、様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社グループのMission / Vision / Value の下、2022年度～2026年度の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」に掲げる経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組みおよび運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、これに則った企業活動を行っています。なお、芙蓉総合リース株式会社（芙蓉リース）では、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督および助言を行う独立性を確保した社外取締役を4名設置することで、取締役会の監督機能の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制【芙蓉総合リース株式会社】



コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。2015年以降の取り組みは以下の通りです。

時期	実施内容	目的
2015年	- 独立社外取締役を1名から2名に増員 - コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定 - 指名・報酬等諮問委員会の設置	- 経営の監督体制の強化 - コーポレートガバナンス・コードへの対応 - 指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
2016年	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善
2018年	- 独立社外取締役を2名から3名に増員 - 新たな株主報酬制度（株式給付信託）の導入	- 経営の監督体制の強化 - 役員報酬の株主価値および中期経営計画の達成状況との連動性の強化
2019年	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の英文版を開示 - 取締役会への内部監査の年度結果と年度計画・方針の報告を開始	- コーポレート・ガバナンスに関する対外開示の強化 - 内部監査に係るレポートングラインの拡充
2021年	- 独立社外取締役を3名から4名に増員 - コーポレートガバナンス・ガイドラインの改定	- 経営の監督体制の強化 - 改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応
2022年	- 業務執行取締役以外の取締役を取締役会議長に選任、指名・報酬等諮問委員会を業務執行取締役以外の取締役にて構成 - 業績連動報酬の算出指標について、新たな中期経営計画に合わせ、財務項目を変更し、非財務項目を追加	- 執行と監督の分離 - 新たな中期経営計画の財務目標と非財務目標を着実に達成するために設定

取締役会

2024年度
11 回 開催
出席率 **99** %※

独立社外取締役が3分の1以上、かつ、非執行の社内取締役を取締役会議長とし、取締役会に占める非執行取締役の割合は半数以上となっており、執行と監督の分離が図られています。経営計画やリスクマネジメントなどの重要事項などを審議・決定するとともに、非財務目標（CO₂の削減貢献量、エンゲージメント指標向上率等）などサステナビリティおよびCSVに係る方針や進捗状況、各事業ドメインの計画進捗状況などを報告し、取締役および執行役員の職務の執行状況を監督しています。

※ 取締役1名、1回欠席

指名・報酬等諮問委員会

2024年度
5 回 開催
出席率 **96** %※

指名・報酬等の決定プロセスの客観性や独立性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として設置し、委員長・委員は非執行の取締役にて構成しています。取締役・監査役の候補者選定・解任、取締役の報酬、後継者計画、取締役会の実効性評価等について審議し、取締役会に答申しています。答申内容は、出席委員全員の同意、全員の同意が得られない場合は過半数の同意により決定します。

※ 委員1名、1回欠席

監査役会

2024年度
14 回 開催
出席率 **100** %

各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の調査ならびに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門および内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。監査役の要請に基づき、監査役を補助する従業員（取締役会室の兼務）を配置しています。

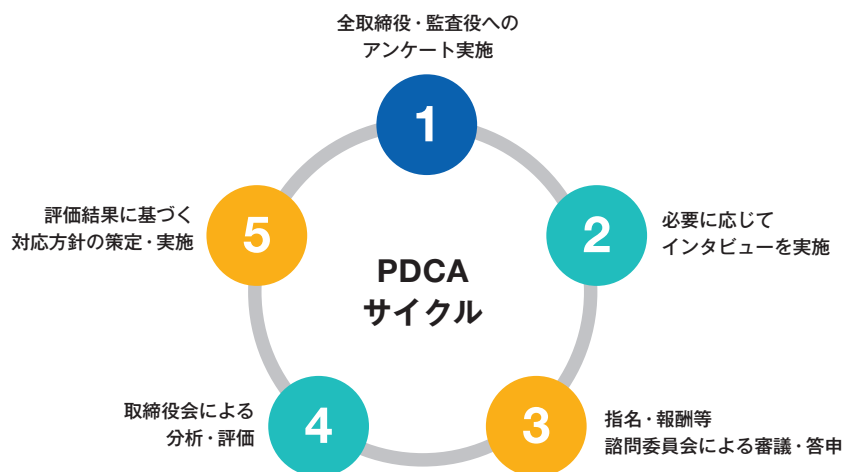
社内会議体

コンプライアンス委員会	コンプライアンス体制の整備およびコンプライアンス・プログラム（年次計画）等の事項を審議
CSV推進委員会	CSV推進を統括し、マテリアリティの計画策定等を審議
DX戦略推進委員会	DX戦略全般を統括し、戦略推進の体制整備や必要なITシステムの整備、および営業戦略の策定を審議
ビジネス・リスク・レビュー委員会	経営に与える影響が大きい案件・ビジネスモデルの取り組み方針を審議、信用リスクをはじめとしてビジネスリスクの状況をモニタリング
ALM委員会	金利・為替および価格変動リスクなどの市場リスク管理に関わる具体的な施策を審議して、市場リスク状況をモニタリング
システム戦略委員会	当社のITシステム全般の戦略を審議、推進
ファンド等投資協議会	ファンド関連の投資案件に関する投資枠設定などの審議や、運用状況などのモニタリング
ニュービジネス協議会	新たなビジネス領域を生み出すようなニュービジネスについて取り組み方針を審議
グループ内部監査部門会議	情報の共有、グループ会社への助言等を行い、グループ内部監査部門の連携を推進

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の議論が活発で実質的なものとなるよう様々な取り組みを行っています。取締役会全体の実効性に関する分析・評価については、すべての取締役・監査役に対するアンケートおよび必要に応じてインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会（顧問弁護士が事務局を補助）の審議・答申を経て、取締役会で決議しました。

評価プロセス



評価項目

- 1 取締役会の構成等
- 2 取締役会の監督と執行
- 3 取締役会の運営
- 4 社外役員に対する支援体制
- 5 総括

評価結果

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要です。

前年度の課題	実施内容
取締役会機能の更なる向上	- 外部環境（マクロ経済動向等）や当社グループにおける各事業ドメインの状況に加え、それらの変化の予兆をより明確にとらえられるような経営報告内容への見直し - 取締役会の議論活性化につながる議事運営を心掛けた議長による差配の推進
中期経営計画の着実な推進とCSV経営の深化のための取締役会審議・報告の一層の充実	- 現中期経営計画の折り返し地点を迎え、外部環境変化や各事業ドメイン計画の進捗状況を踏まえて、取締役会とは別の場で社内外役員による計画後半の戦略・施策の見直しについて議論を行い、同計画の修正を実施 - 人材ポートフォリオ、従業員エンゲージメントに関する報告やグループBCP（事業継続計画）の整備・進捗状況報告を行うなど、中期経営計画の着実な推進とCSV経営深化の取り組みを推進
社外役員への情報提供の一層の充実	社外役員事前説明会の資料提供早期化、社外役員に対する情報提供の一層の充実化・迅速化

今後の課題・取り組み

前年度において認識した課題に対して、具体的な対策を実施することで一定の改善を図ることができました。その成果を土台として、グループベースのガバナンス体制やリスク管理体制などの報告による取締役会機能の向上や、中長期視点での事業ポートフォリオ・事業ドメイン戦略の議論の深化、社外役員に対する研修機会提供の一層の充実に加えて、取締役会の構成および多様性の向上や次期中期経営計画に向けたグループ経営の更なる深化という前年度において認識した課題に対して次年度以降も引き続き対応し、取締役会の実効性のさらなる向上を目指します。

社外役員への支援体制

当社は、社外役員が経営の監督・監査等を遂行する上で必要となる情報の提供を行うなど、支援体制の整備を図っています。具体的には、社外役員に対して、取締役会・監査役会議案の事前送付や取締役会付議案の事前説明、経営会議等資料・議事録の提供、部室店長会議等の傍聴、現場視察会の開催、外部セミナー受講機会の提供等を行っています。これらの事務局機能を担う社外役員担当者として、取締役会室所属3名を配置しています。今後も社外役員の要望・意見も踏まえつつ、更なる議論の深化につなげられるように支援してまいります。

役員の資格および指名手続き

① 取締役の指名・解任および監査役候補の指名の方針と手続き

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」で、取締役および監査役の資格と指名・解任の手続きについて定めています。取締役および監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、および高い倫理観を有している者とするとともに、その指名手続きでは、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役および監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会で決定します（監査役については、監査役会の同意も得た上で取締役会で決定）。

② 社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」で、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

スキル・マトリックス

当社グループの中期経営計画の着実な遂行と目標の達成に向けて、各取締役・監査役の専門性・経験等も踏まえて特に期待する分野は下表の通りとなります。

	氏 名	地位等 業務執行状況	指名・報酬等 諮問委員会	在任年数	特に期待する分野（最大4つまで記載しています）					
					企業等経営 （業界）	財務・会計	グローバル ビジネス	IT・ テクノロジー	人材育成	内部統制・ 管理
取 締 役	辻田 泰徳	取締役会長 取締役会議長	委員長	10年	金融（銀行・リース）			●	●	●
	織田 寛明	取締役社長（代表取締役） 社長執行役員		4年	金融（銀行・リース）		●			
	高田 桂治	取締役副社長（代表取締役） 副社長執行役員		5年	金融（リース）		●			
	岸田 勇輔	取締役副社長（代表取締役） 副社長執行役員		3年	金融（リース）	●				●
	高橋 博	常務取締役 常務執行役員		1年	金融（リース）	●				●
	市川 秀夫	取締役 社外 独立	委 員	7年	化学・メーカー		●		●	●
	山村 雅之	取締役 社外 独立	委 員	6年	通信・テクノロジー	●		●		●
	松本 博子	取締役 社外 独立	委 員	4年	大学教育・産官学連携・ プロダクトデザイン				●	
監 査 役	益 一哉	取締役 社外 独立	委 員	新任	大学教育・ 技術ビジネス開発		●	●	●	
	森川 仁人	常勤監査役		1年	金融（リース）	●	●			
	岡崎 友彦	常勤監査役		新任	金融（リース）					●
	井本 裕	監査役 社外 独立		4年	金融（国際金融）		●		●	●
	大久保 英明	監査役 社外 独立		新任	金融（保険）	●				

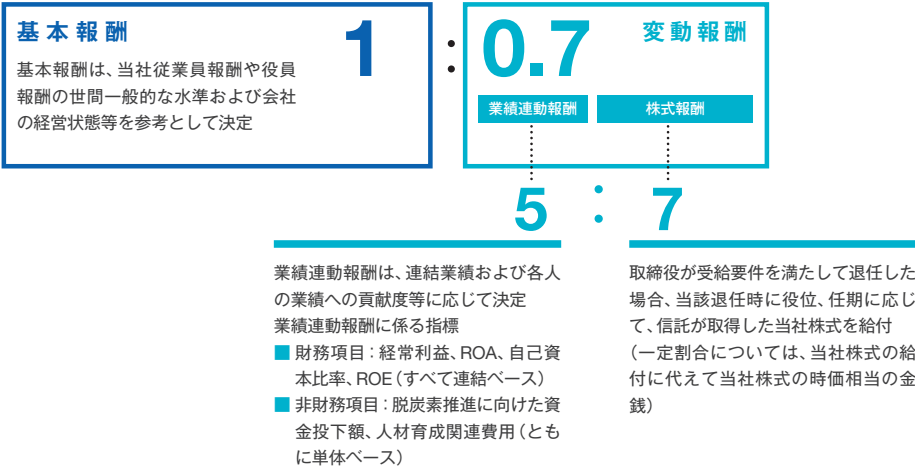
（注1）上記一覧表は、各取締役・監査役が有するすべての知見および経験を表すものではありません。

（注2）取締役および監査役13名のうち男性は12名、女性性は1名です。また、在任年数は月単位で計算しております。

役員報酬

芙蓉リースは、役員報酬と会社業績および株主価値との連動性を高めることにより業績向上および株価上昇への意欲や士気を高め、安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく報酬体系とし、個人別の役員報酬の決定に際しては、各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。固定報酬として支給する基本報酬のほかに、変動報酬として業績連動報酬および株式報酬（株式給付信託<BBT:Board Benefit Trust>）を導入しています。業績連動報酬は連結業績、会社業績への貢献度、中長期的な経営課題への取り組み等に応じて支給額を決定しています。株式報酬は、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした制度としています。上場企業における平均的な報酬割合等を考慮して、報酬の割合や変動報酬の内訳は、右図の通りとしています。また取締役報酬等は、指名・報酬等諮問委員会で審議を行うことで、透明性および客観性を高めています。業務執行を行わない社内取締役は固定報酬と株式報酬を支給しており、監査役および監督職である社外取締役は、業績連動報酬や株式報酬がなじみにくいため固定報酬のみとしています。なお、取締役が当社に対し多大な不利益を与えた場合や不適切な行為等があった場合、基本報酬・業績連動報酬の減額または不支給および株式報酬の受給権の取り消しを行う旨、社内規程に定めています。

社内取締役の報酬構成



役員報酬等（2024年度）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	382百万円	244百万円	56百万円	81百万円	10人
	うち社外取締役	52百万円	52百万円	—	4人
監査役	63百万円	63百万円	—	—	5人
	うち社外監査役	24百万円	24百万円	—	2人

（注）1. 業績連動報酬は2024年度に費用計上すべき額を記載しています。
2. 非金銭報酬等は株式給付信託（BBT）であり、株式給付信託（BBT）の額は、当期に付与された、または付与が見込まれた株式給付ポイント数に基づき、当期に経費計上すべき額を記載しています。

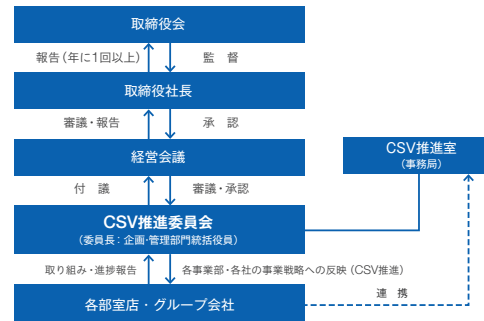
CSV推進体制

CSV推進体制

サステナビリティおよびCSVに係る取り組みを推進するため、企画・管理部門統括役員を委員長とし、主要なコーポレート部門およびビジネス部門＜プロダクト・機能提供＞の部長を構成員とする「CSV推進委員会」を設置しています。同委員会はサステナビリティおよびCSVに関するリスクおよび機会を踏まえ、方針、戦略、指標・目標の策定、取り組みの進捗モニタリングを行

い、マテリアリティや中期経営計画の非財務目標の進捗等について議論しています。同委員会の審議・報告内容は経営会議に付議され、グループ全体のサステナビリティおよびCSVに係る方針および進捗状況は年に1回以上、非財務目標の進捗状況は年に4回の頻度で取締役会に報告されています。

CSV推進体制図



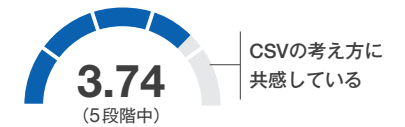
CSV 経営および Mission/Vision/Value の浸透

芙蓉リースグループでは、CSV経営のさらなる推進に向けて、多様な企業文化を含むグループ全体で理解を深め、価値共創につなげていくことが重要であると認識しています。この取り組みの一環として、CSVおよびMission/Vision/Valueへの理解・共感・実践を深める施策を継続的に実施し、従業員意識調査でその状況を確認しています。

CSVおよびMission/Vision/Valueの理解・共感・実践に向けた取り組み

2021年度	CSVの理解・共感・実践プログラム「Let's CSV!」を国内グループ会社で実施。
2022年度	Mission / Vision / Value の理解推進のワークショップを実施。
2023年度	海外現地法人のナショナルスタッフを対象にした交流会を実施。
2024年度	①Valueを体現した社員に贈る「Great Value賞」「Value賞」を創設。 ②大分大学経済学部へ寄附講座「CSV経営実践論」を開講。

CSVの社内理解度調査※



※国内グループ会社14社（2,911名）を対象にした「従業員意識調査」における平均値。前年度3.74と同水準を維持。

CSV推進委員会の主な審議・報告内容（2024年度）

		議題
2024年	5月	TCFD開示情報の見直し
	7月	2024年 統合報告書 全体方針と主たる対応事項
	9月	①非財務KPIの2024年度進捗レビュー ②ドメインのCSV取り組み事例（船舶向けトランジションファイナンスの取り組み） ③サステナビリティ開示の高度化の動向
2025年	3月	①中期経営計画における非財務KPIの各年度目標 ②中期経営計画におけるマネジメント戦略の状況 ③統合報告書 スケジュールと策定イメージ

Topics

CSV 経営の実践を学ぶ寄附講座を国立大分大学に設置

CSV経営とその実践をテーマにした寄附講座を大分大学経済学部へ創設しました。4つの社会課題をテーマに、CSV経営の考え方を役員が、実際に手掛けた案件を若手社員がそれぞれ講義したのち、グループワークで学生と対話することを通じて、企業の社会的役割を伝え、次世代を担う学生の育成をサポートしています。



講義の様子

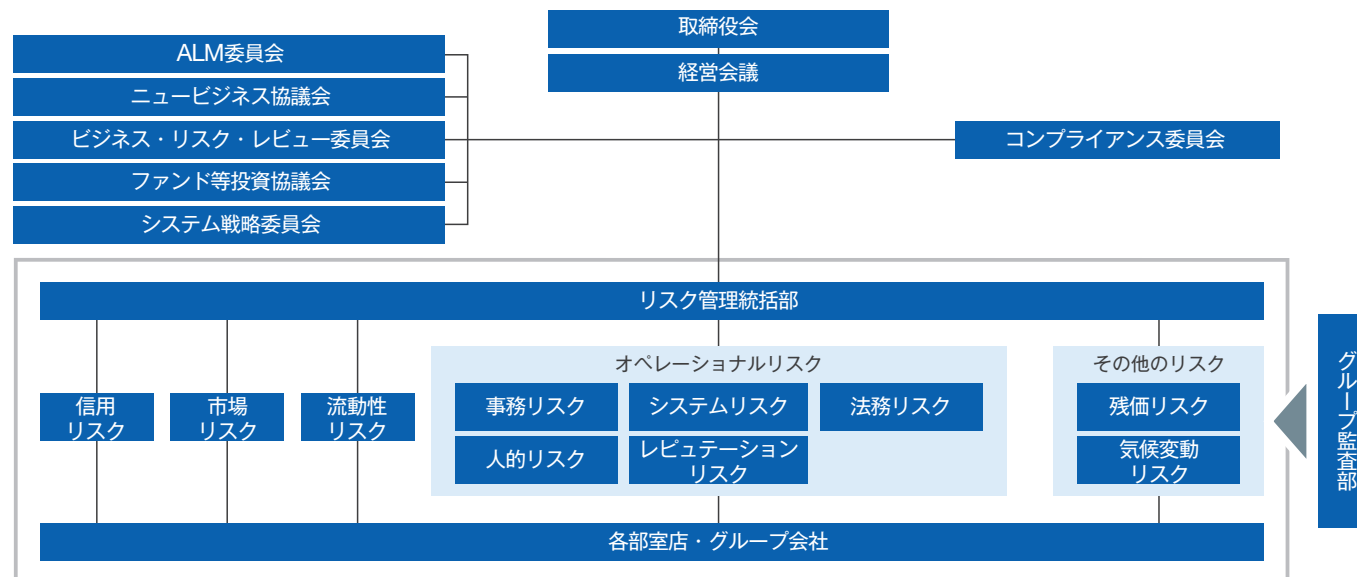
リスクマネジメント

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理態勢をグローバルで構築しています。管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスクおよびその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。各リスクの特性や重要度に応じて、取締役会・経営会議でリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスクに対する適切な管理態勢を構築し、リスク発生の回避およびリスクが顕在化した際の影響の極小化に努めています。当社グループのビジネスに影響を及ぼすと考えられる様々なリスク事象について、景気悪化や市場の変動、各種市況の悪化など、事業分野における網羅性も確保した上で、直面するリスクを網羅的に抽出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定しています。また、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業部門によるリスク管理（第一線）、リスク統括部署およびリ

スク所管部によるリスク管理（第二線）、内部監査部門による検証（第三線）を基本としたいわゆる「三線防御体制」を構築しています。リスク所管部では、管理対象として特定したリスクについて管理するための基本方針を策定し、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。また、独立した立場で保有するリスクの状況をモニタリングし経営会議等に報告するとともに、状況に応じて営業部門に対してけん制を行っています。

さらに、リスク統括部署では、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを全体として把握・評価し、経営体力の範囲に保有リスクを制御していく、統合リスク管理体制を構築しリスクマネジメントを推進しています。統合リスク管理の主要な手法として、当社グループではリスク資本管理を導入しており、自己資本額をベースとして、既存ポートフォリオのリスク状況および最新の事業戦略を勘案のうえ、リスクカテゴリーごとのリスク資本の配賦額を決定してリスクをコントロールしています。

リスク管理体制図



統合リスク管理体制／主要リスクカテゴリーと管理方法

リスクカテゴリー		リスク所管部	リスク定義	管理方法
				統合リスク管理 (リスク資本配賦、定量評価 (VaR)、シナリオ分析 など)
信用リスク		審査関係部	与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少し損失を被るリスク	・与信限度設定、債務者格付制度 ・ポートフォリオ管理、信用VaR計量など
市場リスク		財務部	金利、為替、株式、債券などの市場のリスクファクターの変動により、資産・負債の価値等が変動し損失を被るリスク	・ヘッジ率設定、市場VaR計量など
流動性リスク		財務部	資金の確保に著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被るリスク	・シナリオ分析、リスク対応基準の設定など
アセットリスク	物件価値変動リスク	事業管理部	景気悪化や金利の変動又は事業環境の変化により、航空機や不動産等の保有資産の価値が大幅に変動するリスクや各種リース資産の売却価格が変動し残存価額を下回るリスク	・市場モニタリング、アセットVaR計測など
	残価リスク			
投融資リスク	事業リスク	審査関係部等	投資先やパートナーの業績停滞等により期待通りの収益が得られず投資額の回収可能性が低下するリスク、M&Aに伴うのれん等に減損損失が発生するリスク	・事業損益モニタリング、リスク定量評価など
	のれん減損リスク	財務企画部		
オペレーショナルリスク	事務リスク	業務統括・イノベーション推進部	内部管理上の問題や外部要因により業務の過程で生じる損失や損害を被るリスクやレピュテーション（評判）の悪化により損失を被るリスク	・モニタリング、損失データ分析 ・業務執行に関わる体制の整備推進 ・リスク資本の管理は、一定額をリスク資本から予め控除
	システムリスク	システム企画部		
	法務リスク	グループ法務コンプライアンス部		
	人的リスク	人事部		
	レピュテーションリスク	経営企画部		
その他	外部環境に関するリスク	経営企画部等	気候変動リスクや自然災害によるリスクなど	・統計的なリスク計測手法では必ずしもとらえられず、リスクシナリオ分析や各種ストレステストの実施、定性評価によるモニタリングにて管理

経営上重要な潜在的リスク

複雑化するリスク環境に対応しながら事業を運営していくためには、上記の主要なリスクだけでなく、その他の重要なリスクにも対応する必要があります。このため、経営会議では上記リスクを含むグループ経営における重要なリスクの抽出や見直しを定期的実施し、それに

基づいてリスク対応策を策定するとともに、取締役に定期的に報告しています。そして、リスクコミュニケーションを通じて潜在的なリスクを早期に認識し、適切に対応することで、将来を見据えたリスクマネジメント活動を推進しています。

事業等のリスク

芙蓉リースグループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがありますが、有価証券報告書提出日（2025年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業展開上のリスク要因	
設備投資動向の変動等に関するリスク	信用リスク
金利・為替・株価等の変動および資金調達に関するリスク	諸制度の変更に関するリスク
戦略的提携・企業買収等に伴うリスク	災害等に関するリスク
事業戦略に関連するリスク 不動産・航空機・モビリティ/ロジスティクス ビジネスにおける資産価値の下落 再生可能エネルギー発電事業における発電量の変動 BPOサービスにおける納期の遅れ・業務品質の低下 海外事業における海外諸国の政治・経済状況の変化	業務運営全般に関するリスク 事務リスク システムリスク 人材の育成・確保に関する人的リスク コンプライアンスリスク
サイバーセキュリティリスク・ 情報セキュリティリスク	気候変動リスク
DX（デジタルトランスフォーメーション） 推進に関連するリスク	

※ 各項の内容は、当社有価証券報告書を併せてご参照ください。

リスクへの対応

当社グループでは、事業展開上で起こり得る様々なリスクを想定し、対策を行っています。当社グループにおける事業等のリスクは、有価証券報告書で詳細を開示しており、それらのリスク対応のうち、主要なものを以下に記載します。

情報セキュリティに関わるリスク

インターネットを介した不正アクセスやサイバー攻撃が日々増加、高度化していることから、当社グループでは情報セキュリティに関するリスクを重要な経営課題の一つであると認識しています。グループ全体で厳格な情報管理体制を構築するため、「秘密情報管理規程」等の細則に従って情報セキュリティ責任者が厳重な管理を行うとともに、社員一人ひとりに対しては「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」の「情報資産の管理および知的財産権の尊重」の項目や「個人情報保護方針」の周知を徹底し、階層別の情報セキュリティ研修を実施しています。2024年度は、役員・部店長等を対象に外部専門家による情報セキュリティに関する研修を行い、また、1年次総合職社員を対象とした研修を行いました。

災害等に関するリスク

当社グループでは、大規模災害等が発生した場合に、「BCP基本原則」および「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。定期的な訓練を通し、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、本社移転を契機に災害備蓄品のグループ会社共通化、グループ会社におけるBCP最優先継続業務の決定、グループ会社防災担当者との情報共有連絡会議の年4回開催など災害対策のグループ連携体制も構築しています。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急時対策本部を2020年4月に設置し、モバイルワーク・在宅勤務・時差出勤・残業抑制、その他基本的な感染防止策の周知徹底等の実践、および業績に与える影響等の取締役会・経営会議への報告等を行ってきました。そして新型コロナウイルス緊急時対策本部は2023年5月8日付で解散し、その活動記録等を取締役会に報告しました。

こうした経験も踏まえ、2023年度からは、より実践的なBCP体制へのレベルアップを目指し、「首都直下地震」「南海トラフ地震」等の具体的災害想定に基づく対策の見直し、整備、グループ会社連携強化に取り組んでいます。具体的には、大規模災害時の通信手段確保、緊急時対策本部設置手順の詳細化、大規模災害時社員行動のガイドとなるQ&Aの策定、電源・備蓄品の整備、グループ全体でのBCP訓練のレベルアップ等を進めています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進に対する考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を行うため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。具体的には、「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」に基づき、諸規程・マニュアルの制定、教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプライアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、実践しています。コンプライアンス・プログラムは、取締役副社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会および経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に1度、取締役会への活動・進捗報告が行われることで、取締役によるコンプライアンス推進に係る監督が行われています。また、年に1度、内部監査部門がコンプライアンス上の重要事項について監査を実施し、取り組みの改善・体制強化に活かしています。今後もグループ全体でコンプライアンスの徹底を推進するとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針

当社グループでは、グループ全体の指針を定めた「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」を制定しています。本基本方針では政治・行政、取引先との癒着等を厳に戒めており、2024年度は、当社グループで汚職行為に関する摘発事例はなく、汚職による従業員の懲戒もありませんでした。

※各項の内容は、当社ホームページからご覧いただけます。



芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1 法令やルールの遵守 | 6 情報資産の管理および知的財産権の尊重 |
| 2 人権の尊重 | 7 適切な情報開示 |
| 3 環境問題への取り組み | 8 反社会的勢力との関係遮断 |
| 4 公正な事業活動 | 9 政治・行政との関係 |
| 5 リスク管理 | |

コンプライアンス研修の実施状況

当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るため、全社員（派遣社員・契約社員を含む。）およびグループ会社社員を対象に、職場研修やeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長等向けに外部専門家による集合研修を実施しています。

コンプライアンス研修の実施状況（2024年度）

	対象者	テーマ	実施回数
集合研修・ 職場研修	新入社員	コンプライアンス入門、コンプライアンス基本方針、反社会的勢力の排除	1回
	1年次総合職	情報セキュリティ、ハラスメント防止、インサイダー取引規制	1回
	新任部店長	マネージャーに求められるコンプライアンスの理解	1回
	新任次課長	パワーハラスメント、内部通報制度	2回
	全社員 (契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む)	SNSに潜むリスク、個人情報の取扱いに注意	1回
	役員、部室店長	近時の事例にみる情報管理における留意点	1回
eラーニング	役員、部室店長、 コンプライアンス管理者、新入社員	インサイダー取引規制（日本取引所のeラーニング）	2回
	全社員	コンプライアンス全般	1回

内部通報窓口

当社グループは、社内および提携する弁護士事務所に内部通報窓口を設置し、運用しています。法令や企業行動規範などの違反行為、ハラスメントや不正行為を発見した際にすぐに通報できるよう、イントラネットで窓口の案内をしています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても提携弁護士事務所に窓口を設置しています。2024年度の通報件数は17件でした。いずれの事案も通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら調査を行い、適切に対応しています。

財務・非財務データ集 (10年間)

財務データ (連結)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高 (億円)	4,938	5,072	5,903	6,181	7,123	7,403	6,578	6,887	7,085	6,784
売上原価 (億円)	4,426	4,519	5,298	5,514	6,360	6,575	5,690	5,913	5,990	5,588
売上総利益 (億円)	512	553	605	667	763	827	889	973	1,096	1,196
販売費及び一般管理費 (億円)	267	265	278	310	349	382	428	458	495	549
営業利益 (億円)	245	288	327	357	414	446	460	516	600	648
経常利益 (億円)	292	314	352	391	440	480	527	597	684	690
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	175	200	219	255	262	296	339	389	472	453
総資産 (億円)	21,131	23,001	24,305	25,930	27,526	29,793	29,497	31,516	33,903	35,671
営業資産残高 (億円)	18,672	20,474	21,726	22,628	23,840	25,559	25,659	27,045	28,774	30,721
有利子負債 (億円)	17,503	19,007	20,003	21,227	22,517	24,467	23,776	25,217	26,886	28,128
純資産 (億円)	2,325	2,592	2,826	2,950	3,118	3,448	3,742	4,102	4,773	5,312
自己資本比率 (%)	9.9	9.9	10.2	10.1	10.0	10.2	11.3	11.6	12.7	13.3
契約実行高 (億円)	7,038	8,342	11,051	11,872	13,597	13,439	13,844	15,308	17,428	18,440
ROA (営業資産経常利益率) (%)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.1	2.3	2.4	2.3
OHR (%)	51.2	47.1	45.2	45.3	44.0	43.9	44.8	45.3	44.1	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△1,515	△1,543	△1,044	△800	△1,088	△351	890	△241	△1,121	△1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△12	△46	△57	△94	△112	△60	△157	△124	△31	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	1,503	1,577	1,135	1,055	1,278	634	△1,015	840	1,318	980
現金及び現金同等物の期末残高 (億円)	514	506	541	699	774	988	720	1,212	1,407	666
1株当たり当期純利益 (円) ※1	193.06	220.60	242.14	281.56	290.65	328.73	376.84	433.09	523.81	501.66
1株当たり配当金 (円) ※2	33.3	43.3	48.7	62.7	68.3	80.0	95.0	114.3	146.7	151.7

※1 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2016年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※2 株式分割の影響を遡及修正した数値を記載

非財務データ（連結）

EY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けている指標については☑マークを表示しています

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
CO ₂ 排出量（スコープ1、2）（t-CO ₂ ）※1※2※3※4	1,199	1,253	2,043	1,904	1,971	2,016	1,455	1,715	899	1,040☑
スコープ1（t-CO ₂ ）※1※2※3	153	163	770	707	688	603	584	558	532	727☑
スコープ2（t-CO ₂ ）※1※2※3※4	1,045	1,089	1,273	1,197	1,283	1,414	872	1,157	367	314☑
CO ₂ 排出原単位（スコープ1、2） （t-CO ₂ /億円）	0.30	0.32	0.36	0.36	0.29	0.28	0.22	0.25	0.13	0.15
グリーンエネルギーの供給※5 （出力規模）（MW）	86	86	111	149	229	283	318	515	705	876
従業員数（人）	1,559	1,703	1,715	1,960	2,416	2,637	3,189	3,437	3,503	4,095
入社3年後の定着率※6（単体）（%）	100	85.7	100	94.3	89.7	88.9	94.7	93.0☑	—	—
従業員数（単体）（人）	670	689	689	704	715	759	798	816	830	856
離職率※7（単体）（%）	0.8	1.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.9	2.2	3.2	3.0☑
女性管理職数※8（単体）（人）	27	29	32	36	79※9	113	130	141	148	155☑
管理職女性比率※8（単体）（%）	9.0	9.1	9.9	11.5	21.1※9	27.5	29.5	30.9	32.2	33.4☑
障がい者雇用率※8（単体）（%）	1.8	2.2	2.3	2.3	2.1	2.4	2.2	2.3	2.5	2.8☑
有給休暇取得率※8（単体）（%）	61.9	68.9	68.0	68.4	66.3※10	72.0	82.3	93.5	93.3	92.8☑

※1 スコープ1：社用車の燃料や都市ガスなどの使用による直接排出、スコープ2：購入電力などの使用に伴う間接排出

※2 CO₂排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（国内の電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定。海外の電気については、国際エネルギー機関（IEA）の公表する国別排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リースおよびグループ各社は、特定排出者には該当しません。

※3 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、FGLグループ・ビジネスサービス、FGLグループ・マネジメントサービス、FGLサーキュラー・ネットワーク、FGLリースアップ・ビジネスサービス、アクア・アート、FGLテクノソリューションズ、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITA、芙蓉アウトソーシング&コンサルティング、ヤマトリース、WorkVision、ヒューマンセントリックス、CBホールディングス、ワコーパレットの国内全事業所、連結子会社である太陽光発電所のSPC、並びに、Fuyo General Lease (USA) Inc.、芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司、Fuyo General Lease (HK) Limited、Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.、台湾芙蓉総合租賃股份有限公司、Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.、FGL Aircraft Ireland Limited、Aircraft Leasing and Management Limited、FGL Aircraft USA Inc.、Pacific Rim Capital, Inc.、PLIC Corp.,Ltd.の現地法人。なお、グループ会社については集計開始以前の値は表示していません。

※4 一部拠点については電力使用量を推計しています。推計方法は、推計対象拠点の面積に、芙蓉リース本社もしくは対象拠点の建屋全体もしくは対象拠点の本社における面積当たりの電力使用量を乗じる方法を採用しています。

※5 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）。

※6 当該年度に入社した社員（新卒採用者）が3年後の4月まで在籍している割合。

※7 基幹職、総合職および業務職を対象。離職率の算定における離職は、自己都合、定年、その他（転籍等）の事由を含んでいます。なお、再雇用者の契約期間満了による離職は含んでいません。

※8 算定対象および算定方法については、当社ホームページからご覧いただけます。

※9 2020年3月期は2019年7月に人事制度の改定を実施し、シニアリーダー職（課長職に相当する役職）を管理職として区分したことにより女性管理職数および管理職女性比率が前年度比で増加しています。

※10 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出社規制により、Fuyo General Lease (USA) Inc.に在籍する従業員8名分の有給休暇実績データは含めていません。



連結貸借対照表 (百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,804	66,598
割賦債権	50,984	54,901
リース債権及びリース投資資産	858,731	851,478
営業貸付金	339,872	382,529
その他の営業貸付債権	132,002	145,419
営業投資有価証券	491,466	548,116
その他の営業資産	31,967	32,016
賃貸料等未収入金	28,620	31,447
その他	94,511	104,834
貸倒引当金	△2,536	△2,158
流動資産合計	2,166,425	2,215,183
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	936,038	1,024,537
賃貸資産前渡金	357	13,988
賃貸資産合計	936,396	1,038,525
その他の営業資産	38,796	32,841
社用資産	3,386	15,076
有形固定資産合計	978,579	1,086,443
無形固定資産		
賃貸資産	88	75
その他の無形固定資産		
のれん	23,256	46,304
その他	14,290	15,462
その他の無形固定資産合計	37,546	61,767
無形固定資産合計	37,634	61,842

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
投資その他の資産		
投資有価証券	158,182	155,675
破産更生債権等	26	30
退職給付に係る資産	2,176	2,582
繰延税金資産	4,229	4,635
その他	42,551	40,477
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	207,163	203,395
固定資産合計	1,223,378	1,351,681
繰延資産		
創立費	3	2
開業費	517	243
繰延資産合計	521	245
資産合計	3,390,324	3,567,110

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,467	36,454
短期借入金	558,104	608,320
1年内償還予定の社債	35,000	94,496
1年内返済予定の長期借入金	422,660	441,624
コマーシャル・ペーパー	276,000	213,000
債権流動化に伴う支払債務	13,000	3,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う 長期支払債務	2,464	3,555
リース債務	5,841	4,555
未払法人税等	7,617	9,011
割賦未実現利益	1,078	1,319
賞与引当金	3,257	3,596
役員賞与引当金	224	285
役員株式給付引当金	202	99
債務保証損失引当金	19	50
その他	59,374	56,212
流動負債合計	1,421,313	1,476,083
固定負債		
社債	393,495	407,470
長期借入金	976,080	1,034,488
債権流動化に伴う長期支払債務	5,790	1,794
リース債務	151	32
長期未払法人税等	—	41
繰延税金負債	27,461	28,289
退職給付に係る負債	2,271	2,677
役員退職慰労引当金	253	280
役員株式給付引当金	638	912
メンテナンス引当金	931	925
債務保証損失引当金	285	221
資産除去債務	5,519	5,706
その他	78,804	76,972
固定負債合計	1,491,684	1,559,813
負債合計	2,912,998	3,035,896

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	1,902	1,902
利益剰余金	342,268	373,265
自己株式	△1,532	△1,709
株主資本合計	353,171	383,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,773	55,417
繰延ヘッジ損益	△11,953	△9,815
為替換算調整勘定	28,268	45,306
退職給付に係る調整累計額	415	466
その他の包括利益累計額合計	78,504	91,374
新株予約権	289	197
非支配株主持分	45,362	55,650
純資産合計	477,326	531,213
負債純資産合計	3,390,324	3,567,110

連結損益計算書 (百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
売上高	708,538	678,395
売上原価	598,967	558,764
売上総利益	109,570	119,630
販売費及び一般管理費	49,524	54,870
営業利益	60,046	64,760
営業外収益		
受取利息	259	341
受取配当金	2,925	2,934
為替差益	—	429
投資事業組合運用益	76	65
持分法による投資利益	6,660	2,991
償却債権取立益	61	72
貸倒引当金戻入額	—	715
債務保証損失引当金戻入額	86	32
その他	1,060	662
営業外収益合計	11,129	8,243
営業外費用		
支払利息	1,824	2,942
社債発行費	58	69
為替差損	198	—
投資事業組合運用損	92	248
匿名組合損益分配額	589	401
その他	56	306
営業外費用合計	2,820	3,967
経常利益	68,355	69,036
特別利益		
投資有価証券売却益	737	33
特別利益合計	737	33
特別損失		
投資有価証券売却損	47	—
投資有価証券評価損	84	161
減損損失	2,079	14

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
固定資産処分損	33	21
その他	—	8
特別損失合計	2,244	206
税金等調整前当期純利益	66,848	68,863
法人税、住民税及び事業税	20,376	16,608
法人税等調整額	△3,193	4,726
法人税等合計	17,182	21,335
当期純利益	49,665	47,527
非支配株主に帰属する当期純利益	2,446	2,249
親会社株主に帰属する当期純利益	47,219	45,277

連結包括利益計算書 (百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
当期純利益	49,665	47,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,781	△6,343
繰延ヘッジ損益	△7,243	2,066
為替換算調整勘定	9,873	17,224
退職給付に係る調整額	185	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	△517
その他の包括利益合計	29,731	12,357
包括利益	79,396	59,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,230	58,148
非支配株主に係る包括利益	3,166	1,736

連結株主資本等変動計算書 (百万円)

前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,532	1,902	306,782	△2,067	317,149	36,000	△4,608	17,936	163	49,492	541	43,012	410,197
当期変動額													
剰余金の配当			△11,464		△11,464								△11,464
親会社株主に帰属する当期純利益			47,219		47,219								47,219
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分			△268	536	267								267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						25,772	△7,345	10,331	251	29,011	△252	2,349	31,107
当期変動額合計	—	—	35,486	535	36,021	25,772	△7,345	10,331	251	29,011	△252	2,349	67,129
当期末残高	10,532	1,902	342,268	△1,532	353,171	61,773	△11,953	28,268	415	78,504	289	45,362	477,326

当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,532	1,902	342,268	△1,532	353,171	61,773	△11,953	28,268	415	78,504	289	45,362	477,326
当期変動額													
剰余金の配当			△14,205		△14,205								△14,205
親会社株主に帰属する当期純利益			45,277		45,277								45,277
自己株式の取得				△499	△499								△499
自己株式の処分			△75	322	246								246
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△6,356	2,138	17,037	51	12,870	△91	10,288	23,067
当期変動額合計	—	—	30,997	△177	30,819	△6,356	2,138	17,037	51	12,870	△91	10,288	53,886
当期末残高	10,532	1,902	373,265	△1,709	383,991	55,417	△9,815	45,306	466	91,374	197	55,650	531,213

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,848	68,863
賃貸資産減価償却費	45,382	49,039
賃貸資産除却損及び売却原価	184,363	37,204
その他の営業資産減価償却費	3,245	3,205
減価償却費	3,414	3,539
のれん償却額	1,810	1,747
減損損失	2,079	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△699	△1,074
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	269	264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	213	171
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	617	△96
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△587	75
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	84	161
受取利息及び受取配当金	△3,184	△3,275
資金原価及び支払利息	20,824	33,160
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	15	183
持分法による投資損益 (△は益)	△6,660	△2,991
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△690	△33
固定資産処分損益 (△は益)	33	21
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,903	△3,655
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	30,686	16,626
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,956	1,911
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,075	△37,181
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△13,409	△13,334
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△36,028	△54,604

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
賃貸資産の取得による支出	△356,077	△156,964
その他の営業資産の取得による支出	△1,601	△1,396
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,653	△406
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	413	△0
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,048	3,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,550	△1,064
リース債務の増減額 (△は減少)	△634	△645
預り保証金の増減額 (△は減少)	△944	△1,567
その他	△11,430	△34,697
小計	△78,134	△93,636
利息及び配当金の受取額	6,546	5,314
利息の支払額	△20,595	△33,131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,915	△14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,098	△136,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,269	△3,428
社用資産の売却による収入	—	17
投資有価証券の取得による支出	△4,103	△6,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,402	3,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,448
その他	△92	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△35,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,284	41,303
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	△63,000
長期借入れによる収入	599,930	526,947
長期借入金の返済による支出	△430,150	△453,637
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△11,200	△9,500

(百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
債権流動化の返済による支出	△6,098	△2,905
社債の発行による収入	97,000	109,520
社債の償還による支出	△45,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△0	△499
自己株式の処分による収入	267	246
配当金の支払額	△11,464	△14,205
非支配株主への配当金の支払額	△756	△884
その他	△441	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,800	97,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,842	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,481	△74,108
現金及び現金同等物の期首残高	121,192	140,674
現金及び現金同等物の期末残高	140,674	66,565

第三者保証報告書



独立業務実施者の保証報告書

2025年8月15日

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 織田 寛明 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川崎 武史

業務責任者 小澤 裕治

保証の範囲

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した芙蓉リースグループ 統合報告書 2025（以下、「レポート」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境関連データ及び人事関連データ（以下、「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（☑）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規準

主題は、日本の環境法令等に準拠して会社が定めた主題の算定・報告規準（レポートに記載）（以下、「規準」という。）に基づいて算定及び開示されている。

会社の責任

会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準 3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、及び2025年6月27日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題や関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・ 規準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている主題に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている主題に対する分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている主題に対する試査による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規準に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

（注）上記の保証報告書の原本は当社（レポート作成会社）が別途保管しております。

株式情報・編集方針

株式情報

2025年3月31日現在

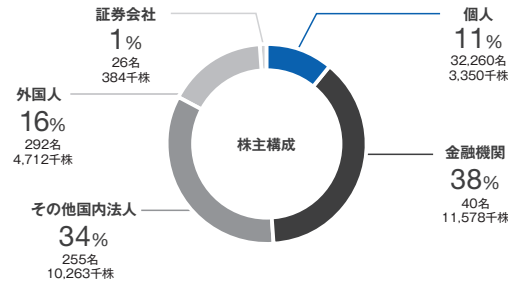
株式の状況

発行可能株式総数	100,000千株
発行済株式総数	30,288千株
単元株式数	100株
株主数	32,873人

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式の総数は90,863,430株となっております。
また、本株式分割に伴い、発行可能株式総数を300,000,000株に変更いたしました。

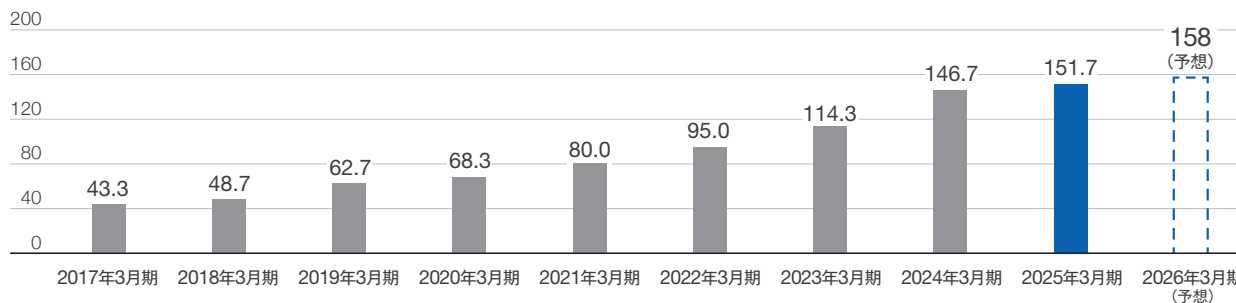
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株数比率
ヒューリック株式会社	4,218千株	13.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,860千株	9.5%
明治安田生命保険相互会社	2,556千株	8.5%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,512千株	5.0%



株主名	持株数	持株数比率
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,075千株	3.6%
損害保険ジャパン株式会社	962千株	3.2%
アズビル株式会社	950千株	3.1%
株式会社みずほ銀行	908千株	3.0%
株式会社ニチレイ	417千株	1.4%
東武鉄道株式会社	400千株	1.3%

1株当たりの年間配当（単位：円）



※ 2025年4月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合での株式分割を実施。
※ グラフの1株あたりの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載。

編集方針

報告対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）

※一部2025年度の内容も含んでいます。

報告範囲

芙蓉総合リース株式会社および連結子会社73社ならびに関連会社14社

参考としたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」（2021年1月公表）

発行時期

2025年8月

将来の見通しに関する特記

本報告書に記載されている内容は、現在入手可能な情報に基づく計画、予測や戦略を含んで記載しています。これらの将来見通しは社会情勢、経済状況、市況、法令、金利、為替レートなどのリスクや不確定要素などの多数の要因により大きく異なる可能性があります。

第三者保証

本報告書は環境関連データと人事関連データに関して、より高い透明性を確保して情報公開を行うためにEY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けています。なお、保証対象指標には☑マークを表示しています。

会社情報：芙蓉総合リース株式会社

住所	〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目1番地1号 住友不動産麹町ガーデンタワー
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場（コード：8424）
従業員数	単体：856人 連結：4,095人（2025年3月末現在）
事業内容	法人向けリース・ファイナンスサービスの提供および各事業分野*におけるソリューションの提供 ※ 不動産、航空機、エネルギー環境、BPO/ICT、ヘルスケア、モビリティ/ロジスティクス、サーキュラーエコノミー、その他

イニシアチブへの参加・社外からの評価



国連グローバル・コンパクト

UNGC: United Nations Global Compact

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社は2018年1月に署名しました。



エレン・マッカーサー財団

EMF: Ellen MacArthur Foundation

サーキュラーエコノミーの普及を推進することを目的に設立された国際的な団体です。当社はサーキュラーエコノミーに関する知見の獲得や他の企業・研究機関等との連携を目的として、2020年11月にメンバーとして加盟しています。



気候関連財務情報開示 タスクフォース

TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures

TCFDは金融安定理事会 (FSB) によって設置されたタスクフォースで、気候変動に関する情報開示のフレームワークを示しています。当社は2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、提言に基づく情報開示を実施しています。



持続可能な社会の形成に向けた 金融行動原則

21世紀金融行動原則

「21世紀金融行動原則」は持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。当社は2016年6月に同原則に署名しています。



RE100

Renewable Electricity 100

RE100参加企業は2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、取り組みます。当社は2018年9月に参加し、2024年までに50%、2030年までに100%とすることを目標に掲げて取り組んでいます。



一般社団法人 エコシステム社会機構

ESA: Ecosystem Society Agency

「循環」と「共生」というコンセプトにもとづき、企業、地方自治体、研究機関等の共創を促進し、制約条件下でも心豊かな生活を送ることができる持続可能な社会の実現を目的に設立された機構です。当社はジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ (ESA内のタスクフォース) 2021年10月発足時より加盟しています。



日本気候リーダーズ・ パートナーシップ

JCLP: Japan Climate Leaders' Partnership

持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループで、当社は2018年12月から正会員として参加しています。自社の脱炭素化推進のほか、社会の脱炭素化に向けたソリューションの提供、グローバルネットワークとの連携、政策提言など、気候変動に対する幅広い活動に取り組んでいます。



経団連生物多様性宣言 イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言・行動指針 (改訂版)」を構成する8項目のうち複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体です。当社は2024年1月から参画しています。

社外からの評価

ESG関連インデックスへの組み入れ状況

当社では、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、社会課題の解決に向けたCSV活動を推進しています。

非財務情報を中心に企業評価を行う下記の代表的な外部機関より評価を受けています。

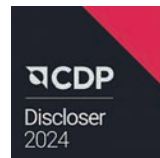


FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

※ FTSE RussellおよびMSCI指数への組み入れに関する定義等については、当社ホームページからご覧いただけます。



FT Asia Pacific Climate
Leaders



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ※
女性活躍指数 (WIN)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ※
ESGセレクト・リーダーズ指数

当社の取り組みに関する評価



2017年にくるみん認定企業のうち、より高い水の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を受けました。



優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議から健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定されました。



女性活躍推進法の一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業と認定されるえるぼし認定企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が特に優良であると認められ、「プラチナえるぼし認定」を受けました。

職場における性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2024」にエントリーし、「シルバー」を受賞しました。

2024年9月に発行した第2回ハイブリッド社債について、ロンドン証券取引所グループが主催する「DEALWATCH AWARDS 2024」において「Sustainable Finance Issuer of the Year」を受賞しました。

イギリスの Financial Times誌、ドイツのスタティスタ社が共同で調査している「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」(Asia-Pacific Climate Leaders2025)において、温室効果ガスの削減に貢献している優れた企業として上位350社のうちの1社に選定されました。

FUYO LEASE

芙蓉総合リース株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目1番地1

住友不動産麹町ガーデンタワー

TEL : 03 (5275) 8800 (代)

<https://www.fgl.co.jp/>

